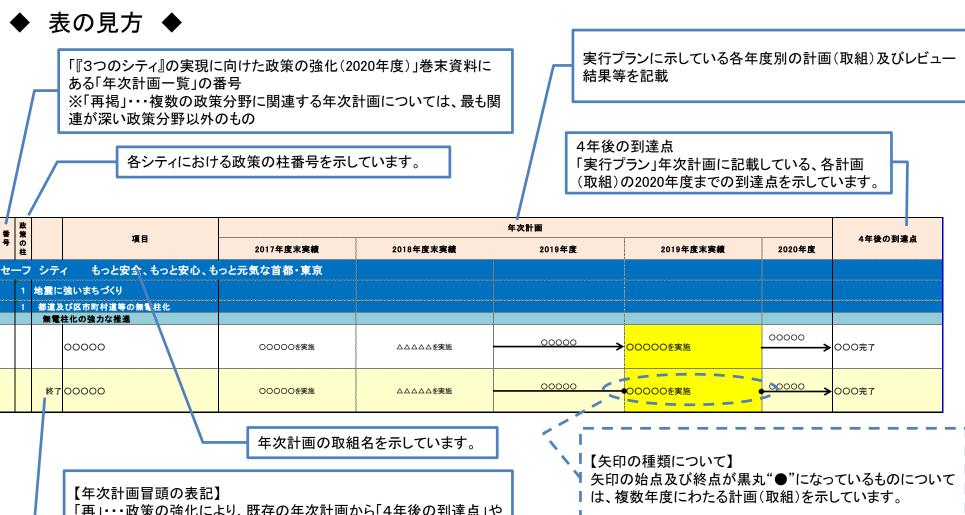
「2020年に向けた実行プラン」事業実施状況レビュー結果

年次計画 2019年度実績一覧表



「再」・・・政策の強化により、既存の年次計画から「4年後の到達点」や 4年度までの工程年次を見直したもの

「終了」・・・2019年度末時点で目標達成等により終了としたもの表示なし・・・上記に該当しないもの

- ※ 背景色がクリーム色の年次計画は、2019年度で「終了」したもの
- ※ 背景色が灰色の年次計画は、2018年度以前に「終了」したもの

番	政策		45 D			年次計画			
番号	政策の柱		項目	2017年度末実績	2018年度末実績	2019年度	2019年度末実績	2020年度	4年後の到達点
セー	ーフ	シティ	もっと安全、もっと安心、もっと	≃元気な首都・東京					
	1	地震に引	鱼いまちづくり						
			び区市町村道等の無電柱化						
		無電柱	住化の強力な推進						
				<競技会場周辺>	引込・連系管工事等を実施	工事	競技会場周辺の無電柱化完了		
1		終了	応冷坦崎寺にのける無电性化推進	埋設管路工事等を実施 <上記以外> 調査・検討	事業化に向けた協議・調整	設計	協議・調整、予備設計等を実施	設計 >>	臨港道路等の無電柱化推進
2			都道全体地中化率	地中化率40%	地中化率41%	44%	地中化率42%	47%	地中化率47%
3			うち第一次緊急輸送道路地中化率	地中化率32%	地中化率33%	39%	地中化率36%	43%	地中化率43%
4			うち環状7号線地中化率	地中化率31%	地中化率36%	54%	地中化率45%	73%	地中化率73%
5		終了	センター・コア・エリア内の無電柱化	地中化率96%	地中化率97%	※ 備完了	地中化率99%		都道完了
-		終了	東京都無電柱化推進計画の改定	_	東京都無電柱化推進計画の改定・ 公表	無電柱化の推進		無電柱化の推進 >	推進計画の策定・公表 (2018年度)
_		終了	無電柱化計画の策定及び電線共同溝整備マニュアルの改定	東京都無電柱化計画の策定・公表マニュアル改定内容の検討	無電柱化の推進マニュアル改定	無電柱化の推進		無電柱化の推進	計画の策定・公表 (2017年度) マニュアルの改定
									(2018年度)
-		終了	無電柱化推進条例	条例案策定 条例制定	条例制定による無電柱化の推進	条例制定による無電柱化の推進		条例制定による無電柱化の推進	条例制定(2017年)
-		終了	電柱新設の禁止(道路法第37条の適用)	都道全線(約2,200km)を指定	都道全線で電柱の新設を禁止	都道全線で電柱 の新設を禁止		都道全線で電柱の新設を禁止	都道全線(2017年)
		区市町	T村道における無電柱化の促進						

番	政策		45 D			年次計画			4年後の列先上
番号	の柱		項目	2017年度末実績	2018年度末実績	2019年度	2019年度末実績	2020年度	4年後の到達点
			初佐にの古徒地乾茂東紫地区にかけて無雨	2地区(瑞江西部、選手村)で無電	4바다/만기표한 청중시부 영국	整備推進	2地区(選手村、神宮外苑)で無電柱化	整備推進	各地区における無電柱化の推
6			都施行の市街地整備事業地区における無電 柱化	柱化実施 1地区(神宮外苑)で無電柱化着手	4地区(瑞江西部、神宮外苑、選手村、六町)で無電柱化実施	完了 (神宮外苑、選手村)	元」 2地区(瑞江西部、六町)で無電柱化実 施	完了 (神宮外苑、選手村)	進
7			民間開発の機会を捉えた無電柱化	都市開発諸制度活用方針を改定	制度運用	制度運用	制度運用	制度運用	都市開発諸制度活用方針の運 用
8			防災生活道路の無電柱化の促進	3路線を「防災都市づくり推進計画」	防災生活道路における無電柱化検 討路線を「防災都市づくり推進計画」 整備プログラムに位置づけ(3路線 追加)		防災生活道路における無電柱化検討路線を「防災都市づくり推進計画」整備プログラムに位置づけ(3路線追加)	整備促進	木密地域の各区での無電柱化の促進
-		終了	防災に寄与する区市町村道に対する財政支 援強化	-	新たな支援策の検討	支援拡充開始	9区市に対して支援実施	支援継続	支援拡充(2019年度)
-		終了	無電柱化チャレンジ支援事業制度の活用促進	17区市に対して支援実施	40区市に対して支援実施	支援継続		支援継続	40区市町村で活用 (2018年度)
-		終了	区市町村への支援拡充	支援拡充開始	支援継続	支援継続 (先駆的に低コスト手法を導 入する路線等)	•	支援継続 (先駆的に低コスト手法を導 入する路線等)	支援拡充開始 (2017年)
		建築物	の耐震対策 L重要な建築物の耐震化						
9			上里安は建業物の耐度化 特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化	・条例対象建築物の耐震診断着手率97.1%(2017年12月) ・耐震化率83.8%(2017年12月) ・耐震化率84.3%(2018年6月) ・耐震化率の低い路線について都・区市の職員が訪問し積極的に普及啓発(6路線追加)	・条例対象建築物の耐震診断着手率97.5%(2018年12月)・耐震化率84.8%(2018年12月)・耐震化率85.7%(2019年6月)・耐震化率の低い路線について都・区市の職員が訪問し積極的に普及啓発(7路線追加)	個別訪問による働きかけ (ローラー作戦)、 改修計画の作成等を行う アドバイザーの派遣、 耐震改修等への助成	・耐震化率86.3%(2020年6月) ・2016年度よりアドバイザーを派遣し、改修計画の作成を支援。耐震化率の低い路線をモデル路線として17路線追加選定し、都・区の職員が訪問し積極的に啓発 ・2019年度末に東京都耐震改修促進計画を一部改定し、①特定緊急輸送道路	個別訪問による働きかけ 改修計画の作成等を行う アドバイザーの派遣、 耐震改修等への助成	総合到達率99%、かつ、区間到達率95%未満の解消(2025年度) (必要な通行機能をおおむね確保) *区間到達率:都県境入口からある区間に到達できる確率
				・学識経験者等による検討委員会を 計7回実施し、更なる促進策につい て検討	・2018年度末に耐震化の更なる促進を図るため、耐震化推進条例を改正し、テナントなどの建物占有者の責務等を追加	促進泉の美池(IS順	沿道建築物について区間到達率、総合 到達率といった新たな指標を導入すると ともに、②組積造の塀の耐震診断の義 務化を開始		*総合到達率:区間到達率の 平均値 2019年度末耐震化率90%
10			災害拠点病院の耐震化	耐震化率93.8%(2017年9月) 耐震診断・補強・改修への助成を実 施	耐震化率93.9%(2018年9月)耐震診断・補強・改修への助成を実施	耐震診断・補強・改 修への助成	耐震化率96.3%(2019年9月) 耐震診断・補強・改修への助成を実施	耐震診断・補強・改 修への助成 >	耐震化促進(2025年度末耐震 化率100%)
11			民間社会福祉施設等(主に災害時要配慮者 が利用する入所施設)及び私立の保育所の 耐震化		耐震化率96.8%(2017年3月) 耐震診断・耐震改修への助成を実施	耐震診断・改修への助成	耐震化率96.8%(2017年3月)	耐震診断・改修への助成	耐震化率100%

番	政策		ᄶᄆ			年次計画			4年後の副法上
番号	の柱		項目	2017年度末実績	2018年度末実績	2019年度	2019年度末実績	2020年度	- 4年後の到達点
12					耐震化率 幼稚園94.1% 高等学校 95.8%(2019年4月)	耐震診断・補強・改築への 助成	耐震化率 幼稚園94.5% 高等学校 96.2%(2020年4月)(速報値)	耐震診断・補強・改築への助成	耐震化率100%
		超高原	層建築物等の長周期地震動対策						
13			都庁本庁舎の長周期地震動対策	155か所中、87か所の設置が完了	155か所中、122か所の設置が完了	制振装置の設置 (33か所)	155か所中、138か所の設置が完了	制振装置の設置 (33か所)	対策完了
		住宅0	D耐震化等						
14			公立小中学校の屋内運動場等の吊り天井等 落下防止対策	_	96.1% (2019年4月1日現在)	94%	96.9% (2020年4月1日現在速報値)	97%	公立小中学校の屋内運動場等の吊 り天井等落下防止対策実施率97% (2021年度100%)
15			住宅の耐震化等 <住宅>	・	【戸建住宅】 ・「安価で信頼できる木造住宅の耐震改修工法・装置」を展示会で紹介するとともに、キャンペーンの他のイベントや防災訓練においてもパンフレットを配布 ・木造住宅耐震診断事務所(約540)をホームページで紹介・木造住宅耐震に加したおける住宅・耐震化働きかけ等を行う区市町村を対象に戸建住宅等耐震化助成についてホームページ等で紹介 【マンション】・耐震キャンペーンの一環としてセミナーを開催し、マンション耐震化に関するパンフレットを配布・マンション耐震化けポーター派遣事業を実施・マンション耐震化促進事業を実施・マンション耐震化促進事業を実施・マンション耐震化促進事業を実施・マンション耐震化促進事業を実施・マンション・耐震化促進事業を実施・マンション・耐震化促進事業を実施・マンション・耐震化促進事業を実施・マンション・耐震化促進事業を実施・マンション・耐震化促進事業を実施・マンション・耐震化促進事業を実施・マンション・耐震化促進事業を実施・マンション・耐震化促進事業を実施・マンション・耐震化促進事業を実施	動の美施、 耐震アドバイザー派 遣、耐震診断・改修等 への助成	【戸建住宅】 ・「安価で信頼できる木造住宅の耐震改修工法・装置」を展示会で紹介するとともに、キャンペーンの他のイベントや防災訓練においてもパンフレットを配布・木造住宅耐震診断事務所(約510か所)をホームページで紹介 ・木造住宅耐震診断事務所(約510か所)をホームページで紹介 ・木造住宅密集地域における住宅耐震化助成に加え、所有者への積極的な働きかけ等を行う区市町村を対象に戸建住宅等耐震化助成を実施、区市町村の助成制度についてホームページ等で紹介 【マンション耐震セミナーを開催・マンション耐震セサポーター派遣事業を実施・マンション耐震化促進事業を実施・マンション耐震化促進事業を実施	・戸建住宅の全戸訪問を 行う区市町村を支援、相 談体制の整備、耐震改 修工法の情報提供等・ 整備地域内のイザー派 遣 ・耐震診断・改修等へ の助成 ・マンションへの啓発活 動の実施、 耐震アドバイザー派 遣、耐動成 ・マの助成 ・マの助成 ・マの助成 ・配動成 ・配動成 ・配動成 ・配動成 ・配動成 ・配動成 ・配動成 ・配動	耐震化率95%以上
16			住宅の耐震化等 <都営住宅>	耐震化率93.2%	耐震化率94.7%	耐震改修の実施	耐震化率95.9%	耐震改修の実施	耐震化率100%
17			都営住宅におけるエレベーターの停電時自 動着床装置の設置	設置率57.3%(装置付加 187基)	設置率64.6%(装置付加・リニューア ル 185基)	装置付加・リニューアル	設置率68.9%(装置付加・リニューアル 189基)	装置付加・リニューアル	設置推進(2024年度設置率
			刬相小衣世 Ⅵ苡恒		// 100金/	189基	100 db /	192基	85%以上)
-			大規模地下街の耐震化		4地下街完了済				4地下街完了(2018年度)
-			大規模地下街の耐震化 宅密集地域の不燃化と特定整備路線の整備		4地下街完了済				4

番	政策の		4 0			年次計画			
番号	の柱		項目	2017年度末実績	2018年度末実績	2019年度	2019年度末実績	2020年度	- 4年後の到達点
		木造住	主宅密集地域(整備地域内)の不燃化						
18		一角	木造住宅密集地域(整備地域内)の不燃化	不燃領域率62%(2016年度時点)	4整備地域で不燃領域率70%(2016 年度時点) 整備地域全体の不燃領域率62.5% (2017年度時点参考値)	不燃化特区の整備 プログラムの実施 戸別訪問等による働きか け・意識啓発活動 防災生活道路整備・沿 道不燃化促進	4整備地域で不燃領域率70%(2016年度 時点) 整備地域全体の不燃領域率63.0% (2018年度時点参考値)	不燃化特区の整備 プログラムの実施 戸別訪問等による働きか け・意識啓発活動 防災生活道路整備・沿 道不燃化促進	整備地域の半数で不燃領域率 70%(2025年度) 全整備地域で不燃領域率70% (2030年度)
19			土地地番情報など23区における固定資産情報のGIS化	1区でデータ整備完了	9区でデータ整備完了(計10区)	4区	4区でデータ整備完了(計14区)	5区	19区でGIS化完了
		特定事	を備路線の整備						
20			性字数歴984の数歴	用地取得(約35%) 街路築造工事(4区間着手)	用地取得率 約44% 街路築造工事(10区間着手)	用地取得 ・生活再建支援の一層の拡充 ・移転先確保の一層の推進 街路築造工事(28区間着手)	用地取得率 約50% 街路築造工事(15区間着手)	用地取得 ・生活再建支援の一層の拡充 ・移転先確保の一層の推進 街路築造工事	28区間約25km全線整備 (2025年度)
		细士长	ション・ション・ション・ション・ション・ション・ション・ション・ション・ション・						
			設の機能確保						
21			機能の確保 緊急輸送道路等の橋梁の新設・架け替え	事業化準備	災害に強い橋梁の整備7か所事業 中 目標4橋完成のうち累計1橋完成	1か所事業化	災害に強い橋梁の整備7か所事業中 目標4橋完成のうち累計1橋完成	2か所完成 >	等々力大橋(仮称)など 8か所整備推進
22			主要な鉄軌道施設(ロッキング橋脚を有する 高架橋等)の耐震化	_	ロッキング橋脚を有する高架橋等の 耐震対策を新たに対象とする補助 要綱の改正を行い、鉄道施設の耐 震対策を更に促進	ロッキング橋脚を有する 高架橋等の耐震対策 首都圏の利用者の多い区 間の曲げ対策	ラーメン高架橋の曲げ対策等を実施し、 鉄道施設の耐震対策を促進	ロッキング橋脚を有する 高架橋等の耐震対策 首都圏の利用者の多い区 間の曲げ対策	耐震化率おおむね100%(2022 年度) 耐震対策の促進
23			都県境(千葉県)の橋梁整備	関係機関との共通認識を醸成	橋梁構造等の検討、関係機関との 協議		道路・橋梁の概略検討、 関係機関との協議	橋梁構造等の検討、 関係機関との協議 事業化に向けた説明会の 実施(補助第143号線)	事業化に向けた説明会の実施 (補助第143号線)
24				対象橋梁2橋で工事実施(累計409 橋完了)	耐震化工事を実施	耐震化(のぞみ橋) ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	のぞみ橋: 耐震化工事を実施、完了 大井中央陸橋: 耐震化工事を実施	耐震化(大井中央陸橋)	411橋完了
			耐震強化岸壁の整備	13バース完成(累計)	13バース完成(累計)	工事	14バース完成(累計)	工事	
25				5バース整備中	5バース整備中	1バース完成	4 バー ス整備中	1バース完成	累計15バース完成

番	政策		ÆD			年次計画			
番号	政策の柱		項目	2017年度末実績	2018年度末実績	2019年度	2019年度末実績	2020年度	4年後の到達点
26		終了	耐震強化岸壁の整備 (幹線貨物輸送対応)	5バース完成(累計) 1バース完成、1バース整備中	5バース完成(累計) 1バース整備中		5バース完成(累計) 1バース整備中	工事 >	累計5バース完成
27		終了	防災船着場の整備(東京港)	1か所完了	1か所完了(累計) 2か所整備推進	2か所整備推進、 マニュアル検証・改善 ●	1か所完了(累計) 2か所整備推進	2か所整備推進、 マニュアル検証・改善 >	1か所完了 2か所整備推進
-		終了	防災船着場の整備(河川)	2か所(白鬚東地区など)詳細設計 実施	2か所整備完了(2019年8月)				2か所完了 (2018年度)
-				耐震化率おおむね100%					耐震化率おおむね100% (2017年度末)
		給水材	機能の確保						
28			配水管の耐震継手率	配水管の耐震継手率43%	配水管の耐震継手率44%	配水管等の耐震化 首都中枢・救急医療機関、 避難所(中学校)等の 耐震継手化率100%	配水管の耐震継手率45%	配水管等の耐震化	耐震化の推進 (2025年度61%)
29			避難所等の給水管の耐震化率	避難所等の給水管耐震化率83%	避難所等の給水管耐震化率90%	給水管の耐震化	避難所等の給水管耐震化率97%		耐震化率100% (2019年度完了)
30					1施設で完了、4施設で調査・設計 等を実施、2施設で工事を実施	貯水池及び取水・ 導水施設の耐震化	1施設で完了、3施設で調査・設計等を 実施、3施設で工事を実施	貯水池及び取水・ 導水施設の耐震化	5施設完了
31			配水池の耐震施設率	配水池の耐震施設率71%	配水池の耐震施設率76%	配水池の耐震化	配水池の耐震施設率76%	配水池の耐震化	耐震施設率89%
32			導水施設の二重化、送水管の二重化・ネット ワーク化	送水管 1施設で調査等を実施、4	2施設で工事を実施	送水管の二重化・ネット	導水施設 2施設で調査等を実施、2施設で工事を実施 設で工事を実施 送水管 1施設で調査等を実施、4施設 で工事を実施		導水施設1施設完了 送水管3施設完了
-			ろ過池の耐震施設率	ろ過池の耐震施設率83% (金町浄水場の一部施設を除き 100%)	耐震施設率100% (金町浄水場の一部施設を除く)				耐震化 100% (金町浄水場の一部施設を除 く)
		下水道	直機能の確保						

番	政策の		ᄶᄆ			年次計画			4年後の列告上
番号	の柱		項目	2017年度末実績	2018年度末実績	2019年度	2019年度末実績	2020年度	4年後の到達点
33			下水道機能の確保	下水道管の耐震化	下水道管の耐震化	下水道管の耐震化	下水道管の耐震化	下水道管の耐震化	4,155か所完了(累計)
			(避難所等の下水道管の耐震化)	234か所完了	223か所完了	185か所	196か所完了	178か所	1,100% ///26 1 (Жейт)
34			下水道機能の確保	マンホール浮上抑制対策	マンホール浮上抑制対策	マンホール浮上抑制対策	マンホール浮上抑制対策	マンホール浮上抑制対策	1,250km完了(累計)
			(液状化によるマンホール浮上抑制対策)	35km完了	25km完了	23km	24km完了	33km	
25		終了	下水道機能の確保	施設の耐震対策の実施	施設の耐震対策の実施	施設の耐震対策の実施	・施設の耐震対策の実施		人107世歌中 フ/0010 年度\
35			(水再生センター・ポンプ所の耐震対策)	11施設完了	16施設完了	47施設	50施設完了		全107施設完了(2019年度)
		低地带. 東部化	及び沿岸部における耐震・耐水対策 低地帯における河川施設の地震・高潮対策の						
36					8施設対策完了(累計)	水門・排水機場等の耐震・ 耐水対策工事(9施設)	9施設対策完了(累計)	水門・排水機場等の耐震・耐水対策工事(9施設)	17施設完了
37			堤防の耐震対策	堤防の耐震対策30.4km完了(累計)	堤防の耐震対策38.6km完了(累計)	堤防の耐震対策工事の実 施 31.4km	堤防の耐震対策51.9km完了(累計)	堤防の耐震対策工事の実 施 31.4km	堤防約70km(整備率約8割) 完了
38			高潮防御施設の整備	高潮防御施設の整備159.4km完了 (累計)	高潮防御施設の整備159.4km完了 (累計)	高潮防御施設の整備 0.5km	高潮防御施設の整備159.7km完了(累計)	高潮防御施設の整備 0.5km >	約159.9km完了(整備率95%)
39			スーパー堤防等の整備	34地区概成(累計)	35地区概成(累計)	スーパー堤防等の整備 (9地区)	40地区概成(累計)	スーパー堤防等の整備 (9地区)	44地区概成(累計)
40			江東内部河川の整備(東側河川)	約20.1km整備完了(累計)	約20.3km整備完了(累計)	河道整備(3.3km)	約20.3km整備完了(累計)	河道整備(3.3km) >	23.6km (整備率87%)
41			江東内部河川の整備(西側河川)	約18.4km整備完了(累計)	約18.8km整備完了(累計)	耐震護岸の整備(1.0km)	約19.1km整備完了(累計)	耐震護岸の整備(1.0km)	19.8km (整備率86%)
		東京港	き沿岸の地震・津波・高潮対策						
42			防潮堤、内部護岸、 水門・排水機場整備	内部護岸累計約2.1km完了	防潮堤累計4.3km完了 内部護岸累計4.6km完了 水門累計5施設完了		防潮堤累計6.6km完了 内部護岸累計8.3km完了 水門累計6施設完了	内部護岸·排水機場 :調査·設計·工事	防潮堤11.1km完了 水門10施設完了 (2019年度) 内部護岸約20km完了 排水機場2施設完了

番	政策の		-ED			年次計画			
番号	の柱		項目	2017年度末実績	2018年度末実績	2019年度	2019年度末実績	2020年度	4年後の到達点
-			晴海五丁目防潮堤	約0.5km完了(累計約1km完了)	約0.8km完了(累計1.3km完了)	晴海五丁目防潮堤工事 →	完了		全延長約2km完了 (2019年度)
		情報多	発信の強化						
43			高潮防災情報システムの構築	-	高潮情報等の周知・伝達方法の検討実施	高潮情報等の周知・伝達 方法の検討、情報発信シ ステムの構築	高潮情報等の周知・伝達方法の検討実 施	高潮情報等の周知・伝達 方法の検討、情報発信シ ステムの構築	情報発信開始
44		終了	高潮浸水想定区域図の作成及び高潮特別 警戒水位の設定	高潮浸水想定区域図の作成・公表	高潮特別警戒水位の設定に向けた検討	高潮特別警戒水位の設定 >	高潮特別警戒水位の設定完了		完了 (2019年度)
	2	自助•共	助・公助の連携による防災力の向上						
		万全な	危機管理による安全・安心な東京2020大会の	開催					
		東京2	020大会に向けた防災力の強化						
45			大会会場及び駅、宿泊施設等における防火 安全対策	施工段階における審査・検査を通じた指導を実施 当初計画した推進対象である15,715 対象全でについて立入検査を完了 日本海球型制度を増進しませば	大会会場(8会場)の中間検査及び 使用検査において防火安全指導を 実施 2017年度に立入検査で指摘した消 防法令違反に対する是正指導を実施 宿泊施設等の関係者に対し、自衛	違反是正推進	・新築の競技会場等(11会場)の使用検査を実施・2017年度に立入検査で指摘した消防法令違反に対する是正指導を実施・大会会場(6会場)で自衛消防訓練を実施	│ 大会会場への│ _{大会開催} │	大会会場及び駅、宿泊施設等 の安全性の確保
					消防訓練を指導	訓練指導の推進	ייי	◆ → │	
-		終了	臨港消防署の整備・機能強化	陸上防潮堤(100%)実施 庁舎建設工事(7%)実施 港湾部分の土木工事(70%)実施	庁舎建設工事(90%)実施 港湾部分の土木工事(90%)実施	工事	工事完了、庁舎運用開始	運用 →	庁舎運用開始
		大会其	明間中の安全・安心を確保する警戒体制の確	立					
				警戒計画概要の取りまとめを実施 警戒で活用する車両及び資器材等	本部警戒本部及び現地警戒本部の 検証訓練を実施		・テストイベント(延べ30競技)において検 証訓練を実施	警戒実施	+ A #1181 + 0
46			発災時即応体制の確立		警戒に必要となる車両等を整備 2017年度に整備した119番通報時 の多言語通訳支援業務を試行	運用開始	◆警戒に必要となる車両、資器材等を整備・消防へリの計画的な更新を実施・多言語通訳支援業務の継続	大会開催 拡充	大会期間中の 災害即応体制確立
								※東京2020大会は、2021年 に延期	21年
		自助-±	、 は助の促進による地域防災力の向上						
			-人ひとりの防災力の強化						

番	政策の					年次計画			
号	の柱		項目	2017年度末実績	2018年度末実績	2019年度	2019年度末実績	2020年度	- 4年後の到達点
47		再	防災情報の発信	「東京都防災アプリ」を開発し、普及 啓発コンテンツの提供や災害情報 の配信等を開始	アプリのコンテンツを充実するととも に、災害情報を発信	コンテンツの充実	マンション防災や災害情報の多言語配信などアプリのコンテンツの充実強化	コンテンツの充実 >	防災情報の充実
48			消防アプリの開発	事業内容決定	消防アプリの開発・導入完了・	運用	・2019年5月9日 運用開始 ・ダウンロード数 32.928件 ・一部検証を実施	検証	都民ニーズを反映させた コンテンツの拡大
49			都民生活事故情報のオープンデータ化	オープンデータ化に必要となる要件 の整理・確認・仕様書作成	システム化対応の調査・検証を実施	試行 >	試行及び検証を実施	システム開発・導入	オープンデータ化
50			家庭における備蓄	「家庭にある食糧等で、3日以上食事をとることが可能な方」69% 「家庭にある生活必需品で、3日以 上生活可能な方」76.7%	「家庭にある食糧等で、3日以上食事をとることが可能な方」61.6%「家庭にある生活必需品で、3日以上生活可能な方」72.9%ワイドコラボ協定企業と連携し、普及啓発チラシを配布	備蓄の進まない層への 普及啓発	「家庭にある食糧等で、3日以上食事を とることが可能な方」70.3% 「家庭にある生活必需品で、3日以上生 活可能な方」85.3%	備蓄の進まない層への 普及啓発	.備蓄率90%以上
		ith tab	 		J. Lagar y C.				
51			防災市民組織リーダーの育成	_	189人育成	200人	133人育成(累計322人育成) ※令和2年2月25日及び同28日の研修 を新型コロナウイルスの影響により中止 (36人予定)	211人	600人
52			女性防災人材の育成	_	497人育成(累計633人育成)	1,000人	239人育成(累計872人育成) ※令和2年2月29日及び3月7日の研修 を新型コロナウイルスの影響により中止 (273人予定)	1,367人 >	3,000人
53			都民等を対象とした救命講習修了者の育成 継続	救命講習修了者 20万1,580人(累計259万9,265人)	救命講習修了者 21万4,910人(累計281万3,575人)	救命講習の実施	救命講習修了者 17万4,691人(累計298万7,666人)	救命講習の実施	毎年20万人ずつの育成により 累計320万人の育成完了
54			住民参加による防災訓練	まちかど防災訓練車2台を試行運用 防火防災訓練参加者数約240万人 (累計約711万人)	防火防災訓練参加者数約236万人 (累計約947万人) まちかど防災訓練車2台の試行結 果(2台計341件、78,375名)	20万人 東京2020大会に向けた 訓練の推進	東京2020大会に向けた訓練の推進 ・参加者数約209万人(累計1156万人))	20万人 東京2020大会に向けた 訓練の推進	訓練参加者数1,200万人 訓練未実施地域解消
55			地域水道キャラバン(一般向け)の開催	30回実施	33回実施	50回	35回実施	50回	累計160回開催

番	政策の		45 D			年次計画			4万华 0 701年上
番号	をは		項目	2017年度末実績	2018年度末実績	2019年度	2019年度末実績	2020年度	- 4年後の到達点
56			消防団員の確保	生活や能力に応じた活動環境の検	民間のノウハウを活かした募集マニュアルを作成し募集力を強化 特別区消防団充足率82.1%	新たな募集広報等の推 進及び生活や能力に 応じた活動を行う団員 の入団促進	特別区消防団充足率83.1% (2020年4月1日時点)	新たな募集広報等の推 進及び生活や能力に 応じた活動を行う団員 の入団促進	特別区充足率90%以上
57			消防団の相互連携体制の整備	相互連携体制の整備に向け関係局 等との検討を実施	震災をはじめ大規模災害を想定した 連携訓練を実施 関係局等との調整を実施中		東京2020大会における消防団警戒計画 及び警戒要領の策定	東京2020大会に向けた 相互連携 →	消防団相互連携体制 整備完了
58			自主防災組織の活動活性化	自主防災組織活動支援事業を開始 し、10団体へ派遣 区市町村の取組を支援する「サポートガイド」を作成し、配布	8団体へ派遣	自主防災組織活動 支援事業 20団体	12団体へ派遣(累計20団体) ※令和2年2月21日から新型コロナウイルスの影響により派遣中止(13団体予定)	自主防災組織活動 支援事業 22団体	60団体実施
		学校に	ー こおける防災教育の充実						
59			都立高校・特別支援学校の宿泊防災訓練		都立高校177校、宿泊防災訓練累 計16万6,450人実施(令和2年度数 値修正) 全都立特別支援学校での実施によ り、累計6,900人実施	都立高校・特別支援学校 全校での実施	都立高校180校、宿泊防災訓練累計20 万5.817人実施 全都立特別支援学校での実施により、 累計8.734人実施	都立高校·特別支援学校 全校中止	累計26万人参加
		民間と	」 ≤の連携による防災対策の推進						
60			帰宅困難者の安全確保	「主要ターミナル駅周辺民間一時滞在施設緊急確保事業」の開始 「災害時の児童生徒の安否確認ハンドブック」の作成 ICTを活用した情報通信提供体制の	主要ターミナル駅周辺を中心とした 一時滞在施設の確保 児童・生徒等の安否確認手段の周 知 ICTを活用した情報通信提供体制の	主要ターミナル駅周辺を 中心とした 一時滞在施設の確保 児童・生徒等の安否 確認手段の周知	主要ターミナル駅周辺を中心とした一時 滞在施設の確保 児童・生徒等の安否確認手段の周知 ICTを活用した情報通信提供体制の整備 に向けた調整	主要ターミナル駅周辺を中心とした 中部本施設の確保 児童・生徒等の安否 確認手段の周知	・ 行き場のない帰宅困難者 (92万人)の安全確保
					整備に向けた調整	ICTを活用した情報通信 提供体制の整備	一円17/に調金	試行·運用	
61			消防関係の申請等の電子化	電子申請で利用が見込まれる28手 続きを導入対象として選定 基本設計を完了	実現する機能を選定し、詳細設計に反映	開発	電子申請システム開発に着手	導入 >	電子申請の本格運用
62			AI技術等を活用した効果的な火災予防に資する分析調査	事業内容決定	民間飲食店情報等と火災調査データを結合させAI分析し予測モデルを作成、火災リスク値をAIにより判定(飲食店) 国勢調査データを火災調査データと結合させAI分析し町丁目ごとの予測モデルを作成(住宅)	踏まえた検討	都内有数の繁華街を管轄する5消防署 (京橋、渋谷、新宿、豊島、池袋)で、AI 技術を活用して消防法令違反の発生リ スクが高い順に順位付けしたリストを作 成	システム構築に 向けた検討 	システム構築に向けた検討
			よる防災対策の充実強化						
		活動体	本制の充実強化						

番	政策	45 D			年次計画			4年後の副法上
番号	政策の柱	項目	2017年度末実績	2018年度末実績	2019年度	2019年度末実績	2020年度	- 4年後の到達点
63		即応対処部隊の創設	_	即応対処部隊の創設に向けた検討を実施	必要な車両、資器材等の整備	車両、資器材等の整備、発隊	本格運用	本格運用
64		非常用電源確保のための区市町村への支援	_	制度の運用を開始し、補助について 1区市町村が利用 次年度分の受付に向けて、制度の 周知を徹底	(ボーの)に連	補助及び専門家派遣について、合計29 団体が利用	非常用電源の設置等補助、 専門的な知見を有するアドバ イザーの派遣	40区市町村
65		危険性に応じた火災予防業務の推進	_	火災予防(防火管理)コールセン ターを開設 問合せ件数15,038件		・火災予防(防火管理)コールセンターの問合せ件数20,345件・3区(中央区・渋谷区・新宿区)を対象地域として、事業所等について当庁保有情報と民間事業者保有情報とをデータ突合し、その結果を基に防火安全指導を実施・新宿消防署管内の繁華街地域への火災予防体制を強化するため、新宿消防署機動査察隊を発隊	危険性に応じた火災予 防業務を推進する ための検討	危険性に応じた火災予防業務 を推進するための検討
66		処置範囲拡大救命士の養成・確保	275人(累計915人)	352人(累計1,267人)	約360人	346人(累計1613人)	約260人 >	全救急隊に2名配置 (約2,000人(累計))
67		救急需要予測システムを活用した救急隊の 運用	救急隊の機動的運用に資する分析 調査を実施し、試行的に構築した予 測モデルを検証	救急需要予測システムの構築完了	検証	一部地域で試行運用開始	一部地域で運用開始 >	一部地域で運用開始
68		初動体制の充実・強化	東京都災害対策本部の機能強化 「東京都災害時受援応援計画」の策 定 防災センターの改修工事を実施	図上訓練等を通じた見直し後の災害対策本部の実効性向上 「東京都災害時区市町村受援応援 体制ガイドライン」の策定 防災センターの改修工事を実施	訓練等を通じた不断の 検証・見直し 新たな危機管理体制に 対応したより機能的な防 災センター改修	訓練等を通じた不断の検証・見直し 新たな危機管理体制に対応したより機 能的な防災センター改修	訓練等を通じた不断の 検証・見直し	都庁一丸となった実効性の ある危機管理体制の構築
69		防災関係機関相互の災害情報 リアルタイム共有体制の構築	データ連携による災害情報の共有 化に向け、技術面、セキュリティ面 の課題解決を目的とした調査委託を 実施 調査委託の結果を踏まえ、共有体 制構築に向けたロードマップを作成 東京消防庁の延焼シミュレーション システムを区市町村に整備	ジ害情報等のリアルタイム共有体制構築に向けたシステムの基本設計を実施	に向け都との連携強化	・東京都総務局及び東京消防庁の間で「震災時に運用するシステムを活用した情報共有に関する覚書」を締結し、震災時の災害情報共有体制を構築・共有化に向けた新たな早期災害情報システムを構築	より効率的な情報共有化に 向けた取組の検討	関係機関相互の 災害情報共有体制構築 ・

番 策 号		75 D	年次計画					4.左纵の副法上
番り、策の柱		項目	2017年度末実績	2018年度末実績	2019年度	2019年度末実績	2020年度	- 4年後の到達点
70		浸水被害予測シミュレーションシステムの開 発	調査 関係機関及び学識経験者へヒアリ ング	基本設計を完了	詳細設計・開発	システム完成	運用開始	運用開始
再掲		立川広域防災基地へのアクセス性の強化	_	構造等の検討、関係機関との協議、 一部都市計画変更手続き等実施	構造等の検討. 関係機関との協議、 一部都市計画 変更手続き等	構造等の検討、関係機関との協議、一部都市計画変更手続き等	構造等の検討, 関係機関との協議、 一部都市計画 変更手続き等	構造等の検討、関係機関との 協議、一部都市計画変更手続 き等の推進
	避難						•	
71		備蓄及び物資調達体制の整備	マニュアル(案)策定、関係団体との ワーキンググループを設置 東京都多摩広域防災倉庫における 第 II 期設備改修工事の設計	開催 関係機関との訓練を実施 東京都多摩広域防災倉庫における	関係団体との訓練・協 議の実施による協定 締結・修正	マニュアル策定 関係機関との訓練を実施 物資輸送に関する協定締結 東京都多摩広域防災倉庫第Ⅱ期設備改	関係団体との訓練・協 議の実施による協定 締結・修正	物資調達体制の確立
			37 五 70 欧 岬 & 19 五 子 V 及 II	第Ⅱ期設備改修工事の実施		修工事完了に伴う全面活用開始		
72		住宅火災から高齢者等の安全を確保するための早期通報受信体制の整備	新制度の試行に向けて、試行方策 について検討し、制度の詳細設計を 実施 関係機関に対し試行についての説 明を実施し試行開始に向けた準備 を完了	2018年4月から新制度の試行を開始するとともに、関係機関との調整 を実施	検証	試行において、制度の検証・問題点の 精査を行い、条例等を改正	運用開始	早期の通報受信体制整備
		被災者支援のための海上公園の	2017年度は4公園で一部整備推進	2018年度は、3公園整備、2公園一部整備、エレベーター耐震化1基	東京2020大会会場整備予 定公園等の整備	2019年度は3公園整備		
73		防災機能強化	11公園整備および4公園一部整備 (累計)	印金順、エレハーダー側辰化 「本 14公園整備、2公園一部整備(累計)	上記公園以外の整備	17公園整備(累計)	上記公園以外の整備	22公園整備
74		防災機能強化のための公立小・中学校 トイレ整備	公立小・中学校トイレ 洋式化率 61.2% (2018年4月1日時点)	公立小・中学校トイレ 洋式化率約 65.5% (2019年4月1日時点)	区市町村へのトイレ整備 支援事業 62区市町村	公立小・中学校トイレ 洋式化率70.2% (2020年4月1日時点速報値)	区市町村へのトイレ整備 支援事業 62区市町村	トイレ洋式化率80%以上 災害用トイレの整備
	震災	に備えた事前復興への取組						
			区市町村におけるマニュアル修正・	東京都震災復興マニュアル(復興施 策編)の修正に向けた検討	東京都震災復興マニュアル (復興施策編)の修正	東京都震災復興マニュアル(復興施策編)の修正に向けた検討	東京都震災復興マニュアル (復興施策編)の修正	
75		震災復興マニュアルの整備	策定の促進	区市町村におけるマニュアル修正・ 策定の促進	区市町村におけるマニュ アル修正・策定の促進	区市町村におけるマニュアル修正・策定 の促進	区市町村におけるマニュ アル修正・策定の促進	震災復興体制の基盤整備
76		被災者生活再建支援システムの活用	区市町村における被災者生活再建 支援の業務標準化を目的としたガイ ドラインの策定・配付 区市町村への被災者生活再建支援	大坂の未務保学化を目的としたガイ	区市町村被災者支援 業務システム化	区市町村における被災者生活再建支援 の業務標準化を目的としたガイドライン	区市町村被災者支援 業務システム化	早期の被災者生活再建 支援体制の整備
			区市町村への依次有生活再建又接システム導入を促進(17区14市3 町)64%	全区市町村への被災者生活再建支援システム導入完了(島しょ部除く)	100%(2019年度以降) ※島しょ部除く	の普及促進		乂抜冲削の金매
3		土砂災害対策						
		する集中豪雨への対応 ・ド対策の強化						

番	政策の					年次計画			4年後の副法上
番号	を検		項目	2017年度末実績	2018年度末実績	2019年度	2019年度末実績	2020年度	- 4年後の到達点
77			空堀川上流域における流域下水道雨水幹線 の整備	_	_	調査·基本設計	調査·基本設計	基本·実施設計	設計の推進
78			下水道施設の整備 (浅く埋設された幹線の流域などの重点地区 における時間50ミリ降雨対策)	6地区で対策継続 1地区で着手	3地区で対策完了 4地区で対策継続 1地区で新規着手	> 5地区で対策継続 1地区着手	5地区で対策継続 1地区で新規着手	2地区で対策完了 4地区で対策継続 1地区で着手	5地区対策完了(累計)
79			50ミリ対策の継続推進		護岸、調節池等の整備推進 護岸1.2km整備完了	護岸、調節池等 の整備	護岸、調節池等の整備 護岸0.8km整備完了	護岸、調節池等 の整備	治水安全度達成率82% 1施設新規着手 5施設新規稼働
80			河川からの溢水防止(区部75ミリ、多摩部65 ミリ対応の調節池等の整備)	2施設で新規着手	1施設新規着手 累計7施設新規着手	1施設稼働	調節池等の整備推進	1施設稼働 >	7施設新規着手 1施設新規稼働
81			下水道施設の整備 (大規模地下街の時間75ミリ降雨対策)	下水道施設の整備(大規模地下街 の時間75ミリ降雨対策) 5地区で対策継続	1地区で対策完了 4地区で対策継続	> 4地区で対策継続	4地区で対策継続	2地区で対策完了 	7地区対策完了(累計)
		ソフト	対策の強化						
82			水位計・河川監視カメラの設置	_	_	計画の検討 	計画の検討 台風第19号で溢水被害のあった7河川 への河川監視カメラ先行設置に着手	順次設置 	情報発信の強化
83			浸水予想区域図の改定	1区域(神田川流域)で区域図改定	3区域(城南地区河川流域、鶴見川 流域、境川流域)	10区域	6区域(石神井川及び白子川流域、江東 内部河川流域等)	10区域	14区域で改定
84				情報発信の強化に向けた内容の検討、システムの調査、とりまとめ	水防災総合情報システムの強化 (多言語化、スマートデバイス対応 (位置情報追加))	水防災総合情報システム の強化(水位・雨量のオープ ンデータ化など)	水防災総合情報システムの強化(水位・ 雨量のオープンデータ化)	水防災総合情報システム の強化(水位・雨量のオープ ンデータ化など)	情報発信の強化
85					浸水対策計画に基づく情報伝達訓練等を実施	浸水対策計画に基づく情 報伝達訓練等を実施	浸水対策計画に基づく情報伝達訓練等を実施	浸水対策計画に基づく情 報伝達訓練等を実施 >	地下街管理者等と連携し、浸水 時の緊急連絡体制や利用者の 避難誘導など、浸水対策を一層 充実
再扫	曷		浸水被害予測シミュレーションシステムの開 発	調査 関係機関及び学識経験者へヒアリ ング	基本設計を完了	詳細設計·開発	システム完成	運用開始	運用開始

番	政策の		450			年次計画			
番号	の柱		項目	2017年度末実績	2018年度末実績	2019年度	2019年度末実績	2020年度	4年後の到達点
再排	j		即応対処部隊の創設	_	即応対処部隊の創設に向けた検討を実施	必要な車両、資器材等の整 備 >	車両、資器材等の整備、発隊	本格運用 >	本格運用
		総合的	な土砂災害対策						
		ソフト	対策の強化						
-		終了	土砂災害警戒区域等の指定(都内全域)	警戒区域等の指定 12,341か所	警戒区域の指定14,574箇所 島しょ部完了	警戒区域、特別警戒区域 の指定 一 区部及び多摩完了	警戒区域の指定完了 15,478箇所		島しょ部指定完了(2018年度) 約15,000か所指定完了 (2019年度前半)
-		終了	土砂災害警戒区域等の指定に向けた基礎調 査(都内全域)	基礎調査完了					約15,000か所調査完了 (2017年度)
	4	都市イン	ノフラの長寿命化・更新						
		都市イン	ンフラの予防保全型管理及び計画的な更新						
		予防货	杲全型管理の拡大						
86			日暮里・舎人ライナー 大規模修繕の実施	_	大規模修繕計画着手に向けての準 備推進	設計・補修工事の 実施	工事着手に向けての設計を実施	設計・補修工事の 実施 み	全13駅のインフラ部で着手 (2024年度)
87		終了	港湾施設の維持管理における遠隔操作型の 小型探査船の活用検討	_	検討実施	検討 ************************************	遠隔操作型の小型探査船を用いた維持 管理の効果を検証		完了(2019年度)
			(1)・王 1 木 正 加口 ヘン (ロ / 13 4 大 ロ)			定期点検、中間点検等の	E-CV///ACIAM	定期点検、中間点検等の	
88			トンネルの予防保全型管理 点検・調査	定期点検を実施 非破壊検査技術の採用に向けた検 討	定期点検を121トンネル(累計)で実施		定期点検を123トンネル(累計)で実施	実施によるトンネルの適切な管理	トンネル予防保全型計画に基づ く維持管理の推進
89			多摩山岳トンネルの断面の拡幅	断面拡幅に関する検討準備実施	断面拡幅に関する検討	設計 >	工事着手に向けての設計を実施	工事着手	1トンネル 工事着手
90			海岸保全施設の予防保全型管理	予防保全計画検討・取りまとめ	予防保全計画策定	予防保全型管理の 実施	予防保全型管理の実施	予防保全型管理の 実施 ラ	予防保全計画に基づく維持管理の推進
91			都立高校の予防保全的な改修	施設の現状調査を実施	実施設計着手 1校	設計・工事の実施	実施設計着手 2校 工事着手 1校	エ事の実施 ● 	1校整備完了 2校整備推進
92			橋梁の予防保全型管理 点検・調査	240橋で実施	555橋で実施(累計)	定期点検の実施	1,203橋で実施(累計)	定期点検の実施	1,203橋 (2020年度)

番	政策の		40 A			年次計画			4 C W O TUE
番号	をは		項目	2017年度末実績	2018年度末実績	2019年度	2019年度末実績	2020年度	- 4年後の到達点
93			橋梁の予防保全型管理 長寿命化	77橋着手(累計)	85橋着手(累計)	設計・補修・補強 工事の実施	97橋着手(累計)	設計・補修・補強 工事の実施	121橋着手
94			トンネルの予防保全型管理長寿命化	7トンネル着手(累計)	11トンネル着手(累計)	設計・補修・補強工事の実施	12トンネル着手(累計)	設計・補修・補強 工事の実施	17トンネル着手
95	4		分水路·地下調節池の予防保全型管理 (河川施設)	飛鳥山分水路など3施設着手(累計 5施設)	1施設着手(累計6施設)	設計・補修工事の実施	6施設で実施(累計)	設計・補修工事の実施	2019年度 7施設着手(累計)
96			砂防関係施設の予防保全型管理	予防保全計画検討・取りまとめ	予防保全計画策定	予防保全型管理の 実施	予防保全型管理の実施	予防保全型管理の 実施	予防保全計画に基づく維持管 理の推進
97			都営浅草線・三田線の長寿命化対策	順次実施	順次実施	順次実施	順次実施	順次実施	地下鉄構造物の安全性向上 (継続)
98	4	終了	都営浅草線・三田線のトンネルの止水対策	対策実施	対策実施	対策実施	完了		完了 (2019年度)
99		終了	新交通システム・都市モノレール施設大規模 修繕計画の策定、見直し	日暮里・舎人ライナーの大規模修繕計画を策定	多摩都市モノレールの大規模修繕 計画見直し	ゆりかもめ (見直し)	·ゆりかもめの大規模修繕計画見直し		策定、見直し
100			港湾施設等の予防保全型管理		定期点検の実施 設計・補修工事の実施	定期点検の実施 設計・補修工事の実施	定期点検の実施 設計・補修工事の実施	定期点検の実施 設計・補修工事の実施	予防保全基本計画に基づく 維持管理の推進
		大規模	莫施設の計画的な更新						
101		再	水道施設(代替浄水施設整備) 境浄水場再構築	境浄水場再構築の設計及び老朽化 施設の更新工事を実施	境浄水場老朽化施設の更新工事を 実施	調査·設計	境浄水場再構築の基本計画策定に向け た設計を実施	調査·設計	再構築中
102		再	水道施設(代替浄水施設整備) 三郷浄水場増強	三郷浄水場において先行整備工事を実施	三郷浄水場において先行整備工事を実施	先行整備工事	三郷浄水場において先行整備工事を実施	先行整備工事 >	増強中
103		再	水道施設(代替浄水施設整備) 上流部浄水場(仮称)整備	上流部浄水場(仮称)整備の基本計 画策定に向けた調査・検討を実施	上流部浄水場(仮称)整備の基本計画策定に向けた調査・検討を実施	調査∙設計	上流部浄水場(仮称)整備の基本計画策 定に向けた調査・検討を実施	調査・設計	整備中

番	政策		夜口 -			年次計画			4年後の列告上
番号	政策の柱		項目	2017年度末実績	2018年度末実績	2019年度	2019年度末実績	2020年度	- 4年後の到達点
104	ļ.		下水道施設 都心4処理区の枝線再構築	都心4処理区の枝線再構築 708ha完了	680ha完了	700ha完了 →	727ha完了	700ha完了 >	10,059ha完了(累計)
105			下水道施設 幹線再構築	幹線再構築 5km完了	5km完了	8km完了 →	5km完了	8km完了 >	96km完了(累計)
106	6		首都高速道路の大規模更新等	高速道路の老朽化対策について	・首都高速道路の大規模更新・大規模修繕を事業中 ・高速道路の老朽化対策について は、国へ提案要求等を実施	大規模更新の事業促進・調査検討(1号羽田線・3号渋谷線、都心環状線) 大規模修繕の事業促進(都心環状線、3号渋谷線など55km)	首都高速道路の大規模更新・大規模修 繕を事業中 高速道路の老朽化対策については、国 へ提案要求等を実施	大規模更新の事業促進・調 査検討(1号羽田線・3号渋 谷線、都心環状線) 大規模修繕の事業促進 (都心環状線、3号渋谷線 など55km)	
			ンフラの維持管理の効率化・高度化						
107	,		業技術の活用 道路の管理における新技術の活用検討	道路施設点検へのドローン等の活 用について実用性を検討	山岳道路斜面点検にドローンを活 用するための「東京都山岳道路斜 面防災保全策要領」の改訂内容の 検討	本格導入に向けた検討 及び 定期点検対象斜面の 一部で活用	本格導入に向けた検討及び 定期点検対象斜面の一部で活用 (9斜面)	ドローン活用計画の策定 及び 適用対象斜面でドローンに よる特別点検の実施	ドローン適用対象の山岳道路 斜面で定期点検・特別点検を実 施
	5		安全・安心の確保					-	
			ロ等から都民の生命・財産を保護 ・の対応力を強化						
108	3			実施設計	工事	工事 	工事	工事·完成 -> (2020年6月 運用開始)	東京国際空港庁舎を完成・運用
109		終了		警察目的の通訳業務が可能な警察 官数累計668人	警察目的の通訳業務が可能な警察 官数累計786人	語学研修の実施 102人 →	警察目的の通訳業務が可能な警察官数 累計881人		約900人が多言語による警察活 動を実施
-		終了	非常時映像伝送システムの運用	かもめ、東京臨海高速鉄道) と構築 完了	・前年度システム構築した鉄道事業者3社と運用開始 ・新たに鉄道事業者3社(東日本旅客鉄道、京王電鉄、京浜急行電鉄) とシステム構築完了		・前年度システム構築した鉄道事業者2 社(京王電鉄、京浜急行電鉄)と運用開始 労乗日本旅客鉄道は前年度中に運用開始済み ・新たに鉄道事業者4社とシステムを構築し、うち2社については運用開始済み	事業者の更なる拡大を検討	多数の事業者と運用を開始
-		終了	新たな消防活動体制の確立(部隊運用の構 築)	同時多発災害における消防部隊の 運用等に関する外部委託調査を行 い、現行の消防部隊の出場計画等 の問題及び出場隊の制限等の対策 効果を検証	新たな部隊運用を構築し、統合機動 部隊の出場計画を策定	運用開始	・出場計画等を整備、運用開始・訓練での運用を踏まえ、検証実施	東京2020 大会開催 ※東京2020大会は、2021年 に延期	.新たな部隊運用の構築

番	政策		項目			年次計画			4年後の副法上
号	の 柱		坝 日	2017年度末実績	2018年度末実績	2019年度	2019年度末実績	2020年度	- 4年後の到達点
-	5	終了	新たな消防活動体制の確立(装備・資器材の 活用)	爆破テロ用救急資器材の各救急隊 への整備、多数傷病者発生時に対 応できる特殊救急車を整備するな ど、必要な車両、装備・資器材等を 整備	整備した資器材・車両等を順次訓 練・運用開始	訓練・運用開始	・出場計画等を整備、運用開始 ・訓練での運用を踏まえ、検証実施	東京2020 大会開催 ※東京2020大会は、2021年 に延期	新たな装備・資器材の活用
			一空間の脅威への対処 ベー攻撃から都民生活の安全・安心を守る						
110			サイバー攻撃等の発生に備えた官民共同訓練の実施	都内信用金庫等の32業者を対象 に、サイバー攻撃対処能力向上技 術訓練を実施 (2017年11月)	効果検証 訓練対象者の検討	検証結果に基づく 訓練の実施	中小企業支援団体等の職員を対象に、 実機使用によるサイバーセキュリティセミナーを実施(2019年6月)	効果検証、訓練対象者の検 討・実施 >	事業者の対処能力が向上
111			練の実施	重要インフラ事業者等を対象とした 共同技術訓練及び分野別演習のほか、東京2020大会関連事業者を対 象とした訓練を実施し、対処能力の 向上に寄与	共同技術訓練及び分野別演習のほか、東京2020大会関連事業者を対	重要インフラ事業者や東京2020大会関連事業者を対象とした訓練	重要インフラ事業者等を対象とした共同 技術訓練及び分野別演習のほか、東京 2020大会関連事業者を対象とした訓練 を実施し、対処能力の向上に寄与	重要インフラ事業者や東京2020大会関連事業者を対象とした訓練	事業者の対処能力が向上
		サイバ	《一犯罪対処能力の強化						
112		再	サイバーセキュリティ意識を醸成する広報啓 発活動の展開	都民の防犯意識・規範意識を高めることを目的としたDVDの作成 1,000枚作成(2018年2月)	検証	実施検討 →	実施検討	電車内のディスプレイやSN Sで広報啓発を実施	自主対策を行う機運が醸成
		地域に	おける身近な犯罪等への対策						
			こおける安全・安心の確保						
113				2公園の防犯カメラ設置箇所につい て検討	2公園で着手	2公園 拡大検討	2公園設置·2公園着手 拡大検討	2公園設置(計4公園)	4公園に先行設置 (2019年度)
114			犯罪の起こりにくい環境の整備(防犯ポータ ルサイトのボランティア登録団体数)	累計 793 団体	17団体(累計810団体)登録	30団体登録	◆64団体(累計874団体)登録	30団体登録	900団体が登録
_		₩ ミ]	小字校の選字路に防犯ガメブを設直)	累計 1,129校	全公立小学校 (各校の通学路の状況等により区市 町村が設置不要とした小学校を除 く、累計1,254校)				全公立小学校に設置
		ストー	カー・DV等の被害者の安全確保						
115			区市町村における配偶者暴力相談支援セン ター機能整備	年間20団体を目標に訪問し、働きか け	累計15団体で支援センター機能を 整備 支援センター機能整備の働きかけ は24回	年間20団体を目標に 訪問し、働きかけ	累計16団体で支援センター機能を整備 支援センター機能整備の働きかけは24 回	年間20団体を目標に 訪問し、働きかけ	区市町村における 配偶者暴力相談 支援センター機能 整備団体数20団体(2021年度)
		消費者	皆被害の防止に向けた取組の推進						

番号	政策の		項目			年次計画			- 4年後の到達点
号	の 柱		模 日	2017年度末実績	2018年度末実績	2019年度	2019年度末実績	2020年度	4年後の到達点
				構築自治体数累計12自治体		1自治体		1自治体	高齢者の消費者被害防止の
			高齢者の消費者被害の防止のための見守り ネットワークの構築など、高齢者の消費者被	区市町村の到達目標実現に向けた取組促進	構築自治体数累計23自治体 区市町村の到達目標実現に向けた・	区市町村の到達目標実 現に向けた取組促進	構築自治体数累計35自治体 区市町村の到達目標実現に向けた取組	区市町村の到達目標実 現に向けた取組促進	ための見守りネットワーク構築 自治体数25自治体
116	5	終了	害を防止 (区市町村における見守りネットワーク構築 の支援)	人材育成支援、情報提供	取組促進 人材育成支援、情報提供	人材育成支援、 情報提供	促進 人材育成支援、情報提供	人材育成支援、 情報提供	見守りネットワーク構築区市
			(事業者と連携した情報提供)	国の交付金等を活用した財政支援順次拡大	国の交付金等を活用した財政支援	国の交付金等を活用 した財政支援	国の交付金等を活用した財政支援	国の交付金等を活用 した財政支援	の増加など、高齢者の消費者 被害防止に向けた取組を強化
					順次拡大	順次拡大	順次拡大	順次拡大	
		危険ド	ラッグの撲滅					•	
						条例に基づく迅速な規制		条例に基づく迅速な規制	
						未規制薬物の知事指定、 国等への情報提供		未規制薬物の知事指定、 国等への情報提供	
						監視指導の強化		監視指導の強化	
117			危険ドラッグ対策の推進	知事指定薬物 累計128 条例に基づく迅速な規制、監視指導 の強化、普及啓発の実施	のみん 並及改改の中族	ソーシャルメディア解析等による実態把握、試買調査 等	知事指定薬物 累計157 条例に基づく迅速な規制、監視指導の 強化、普及啓発の実施	ソーシャルメディア解析等 による実態把握、試買調 査 等	危険ドラッグの需要と 供給の減少
						普及啓発の実施		普及啓発の実施	
						若者提案型の啓発資材や動画の作成、インターネット等 による普及啓発、啓発イベント		者者提案型の啓発資材や 動画の作成、インターネット等による普及啓発、啓発 イベント	
	6		元気創出 住生活と活力ある地域の実現						
			住宅ストックの形成						
118	П			ホームページ等による普及啓発	ホームページ等による普及啓発	ホームページ等による 普及啓発	ホームページ等による普及啓発	ホームページ等による普及啓発	新築住宅における 長期優良住宅の割合20%
							,		
119			既存住宅流通の活性化に向けた取組	ווין	既存住宅流通促進事業者グループ 登録制度及び建物状況調査等への 補助制度の開始、ガイドブック等に		・既存住宅流通促進事業者グループ登録制度及び建物状況調査等への補助制度の実施、ガイドブック等による普及啓	ガイドブック等による普 及啓発、取組案の検	質の向上と流通促進
				新たな制度(事業者グループ登録制度)の構築に向けた検討	無助制度の開始、カイトフック寺による普及啓発 よる普及啓発	討・実施	及び大心、ガイドノップでによる百以俗発	討·実施	
		良質な	マンションストックの形成						
120			管理不全の予防・改善	制度構築に向け、学識経験者や関 係団体から構成する検討会を開催	検討会での検討結果を踏まえ、マンション管理状況の届出等を定めた 「東京におけるマンションの適正な管理の促進に関する条例」を制定	制度構築・実施	・「東京におけるマンションの管理の適正 化に関する指針」の制定 ・「マンション管理ガイドブック」の改定 ・分譲マンション総合相談窓口の設置 ・マンション管理状況届出システムの構	制度構築·実施 >	管理不全を予防・改善する制度 の円滑な実施

番	政策の		項目			年次計画			- 4年後の到達点
番号	の柱		坝日	2017年度末実績	2018年度末実績	2019年度	2019年度末実績	2020年度	十 4年後の到達点
121			マンション再生まちづくり制度	・先行モデル事業地区について地区 指定に向けた区市の取組を支援 ・新たな地区での制度活用に向けて 制度を周知	田計り並びた中	1地区指定 (累計3地区)	・コロナの影響により年度末の開催予定 だった審査会が2020年度に延期となっ たため、2019年度末実績としては地区指 定無し	4地区指定 ^(累計6地区)	累計6地区指定
		空き家	 アンス						
再掲			地域における多世代交流拠点の整備	整備推進に向けた方針を検討	都内16区市町村で多世代交流拠点 が設置	整備推進	20区市町村で多世代交流拠点が設置	整備推進	全区市町村
				・20自治体(32%)にて空き家等対策計画策定	・31自治体(50%)にて空き家等対 策計画策定 ・実態調査・計画作成・改修・除却エ		・33自治体(53%)にて空き家等対策計 画策定 ・実態調査・計画作成・改修・除却工事及	実態調査・計画作成・改 修・除却工事及び相談 体制整備の促進	·「空家等対策計画」の
-		終了	空き家の利活用	事及び相談体制整備の促進	事及び相談体制整備の促進	空き家対策連絡協議会 の実施	・ 実態調査・計画作成・改修・味却工事及び相談体制整備の促進 ・空き家対策連絡協議会の実施(3回開催)	空き家対策連絡協議会 の実施	策定区市町村50%以上
						4回開催		4回開催	
		住宅も	セーフティネット機能の強化						
122			居住支援協議会の設置推進	区市の約22%にて設置(累計11区市)	区市の約29%にて設置(累計14区市)	5区市 (累計19区市)	区市の約43%にて設置(累計21区市)	5区市 (累計26区市)	区市の50%以上にて設置
100			丰	・区市町村協議会の設立促進・活動支援(セミナーの開催・パンフレットの作成・配布等)	・区市町村協議会の設立促進・活動 支援(セミナーの開催・パンフレット や大家向けチラシの作成・配布等)	居住支援協議会の活 動支援	・区市町村協議会の設立促進・活動支援 (セミナーの開催・パンフレットや大家向 けチラシの作成・配布等)	居住支援協議会の活 動支援	日本世 0 旧 4
123			東京都居住支援協議会の運営 	・7区4市で居住支援協議会が設置 済み ・新たな住宅セーフティネット制度の 構築	・10区4市で居住支援協議会が設置済み ・住宅セーフティネット制度の周知	支援策の実施	・15区6市で居住支援協議会が設置済み ・住宅セーフティネット制度の周知	支援策の実施	居住支援の促進
124			都営住宅の建替えの推進	年間建替え戸数 997戸	年間建替え戸数 2.494戸	計画的な建替えの実施 (年間建替え戸数 約3,800戸)	年間建替え戸数 3,289戸	計画的な建替えの実施 (年間建替え戸数 約3,800戸)	建替えの推進
		大規模	糞住宅団地の再生						
125			大規模住宅団地の再生	・団地再生事例集を作成し、東京都ホームページに掲載 ・区市町村向け、都民向けに、団地再生セミナーを各1回開催 ・団地活性化に向けた支援策として、区市町村に対する補助事業(モデル事業)を計画	・団地再生事例集を東京都ホーム ページで広く情報発信 ・区市町村向け、都民向けに、団地 再生セミナーを各1回開催 ・国の補助事業に係る区市町村に 対する情報提供等の支援を実施	団地再生への技術的支援 ガイドブック、セミナー開催等 一 一 団地活性化の取組等への 支援策の検討・実施	・団地再生への技術的支援 (セミナー開催等) ・団地活性化の取組等への支援策の検 討・実施	団地活性化の取組等への 支援策の検討・実施	再生の促進
126			民間活用プロジェクトによる生活中心地の形成 〈長房団地〉	事業実施方針、募集要項等公表	事業予定者選定、基本協定締結	建設工事の 着工	建設工事の着工	建設工事の 推進	まちづくりの推進
127			民間活用プロジェクトによる生活中心地の形成 く桐ヶ丘、高砂、東大和向原、東京街道団地	事業化検討	事業化検討	事業化検討	事業化検討	事業化検討	まちづくりの推進
			> ある商店街づくり						

番	政策の		45 D			年次計画			4年後の副法上
番号	の柱		項目	2017年度末実績	2018年度末実績	2019年度	2019年度末実績	2020年度	- 4年後の到達点
128			魅力ある商店街づくり (商店街がチャレンジする戦略的取組への 支援)	商店街で行うイベント・活性化に向けた取組への支援2,213件	商店街で行うイベント・活性化に向けた取組への支援 2.186件	商店街で行うイベント・ 活性化に向けた 取組への支援	商店街で行うイベント・活性化に向けた 取組への支援 2.029件		商店街が活性化し、まちのにぎ わいを創出
			· 大阪/		2,10017	2,300件	2,023 1	2,300件	
129			魅力ある商店街づくり (商店街の活性化)	商店街の空き店舗を活用した取組 への支援 モデル事業を行い、その取組成果を 波及	商店街の空き店舗を活用した取組 への支援 モデル事業を行い、その取組成果を 波及	商店街の空き店舗を 活用した取組への支援 モデル事業を行い、 その取組成果を波及	商店街の空き店舗を活用した取組への 支援 モデル事業を行い、その取組成果を波 及	商店街の空き店舗を 活用した取組への支援 モデル事業を行い、 その取組成果を波及	商店街が活性化し、まちのにぎ わいを創出
		町会·	自治会等の活性化						
130			公衆浴場の活性化支援	外部有識者による公衆浴場活性化 検討会を9月に設置し、検討の上提 案された活性化策を2018年2月に 公表	浴場への専門家の派遣、浴場経営 者や後継者等を対象とした連続セミナーなどを開催	活性化策に基づく、 実証事業の実施	浴場への専門家の派遣、浴場の後継者等を対象とした連続セミナー、浴場での働き方を体験するツアーなどを開催	活性化策に基づく、 実証事業の実施	実証事業を踏まえた支援
			町会・自治会への支援	地域の課題解決プロボノプロジェク		プロボノなど専門家 派遣	地域の課題解決プロボノプロジェクトに	プロボノなど専門家 派遣	
131			(地域活動支援アドバイザー派遣等による活動支援)	トによる活動支援 8団体 地域活動支援アドバイザー派遣に よる活動支援 32回	トによる活動支援 19団体 地域活動支援アドバイザー派遣に よる活動支援 27回	効果検証 ・	よる活動支援 21団体 地域活動支援アドバイザー派遣による 活動支援 28回	→ 効果検証	町会・自治会活動の活性化
		誰もか	「快適に暮らせるまちへの再編 						
-		終了	集約型の地域構造への再編に向けた指針の 策定	「都市づくりのグランドデザイン」で 示す都市像の実現に向け、集約型 の地域構造への再編に向けた指針 の検討を実施	集約型の地域構造への再編に向けた指針の策定	区市町村による 計画策定への支援	区市町村による 計画策定への支援	区市町村による 計画策定への支援	公表 (2018年度)
	_	夕底。白	リュサゼのナナベノル						
	7		見しょ地域のまちづくり 拠点づくりの推進						
			が が拠点づくりの推進						
132	7		多摩の拠点づくり等に関する新たな取組	イノベーション創出の鍵となる産学 官連携の活動状況や、参考となる 国内外の先進事例などの調査を実 施	自治体や企業へのヒアリング・アン ケート調査等を実施	地元自治体による まちづくりの取組促進	「多摩のイノベーション創出拠点の形成 に向けた取組方針」を策定	地元自治体による まちづくりの取組促進	都市開発諸制度活用方針改定 等を踏まえた新たな取組の推進 (2019年度)
		多摩·島	島しょ地域の防災						
		地震·	津波・噴火への対策						
133			火山避難計画の策定	伊豆大島・三宅島の避難計画を策定 八丈島・青ケ島のハザードマップを 策定	の導入	避難計画の策定 (八丈島・青ケ島) ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	八丈島・青ケ島の避難計画の策定 新島・神津島の噴火警戒レベルの導入	避難計画の策定 (新島・神津島) 	6火山(伊豆大島、三宅島、八 丈島、青ケ島、新島、神津島)に おける警戒避難体制の整備

番	政策の		40			年次計画			
番号	の柱		項目	2017年度末実績	2018年度末実績	2019年度	2019年度末実績	2020年度	4年後の到達点
134			津波避難施設の整備	4港で調査・設計実施(大島波浮 港、	2港で工事完了 (大島岡田港、大島元町漁港) 3港で工事推進中 (新島港、新島若郷漁港、神津島三 浦漁港)	工事 (新島港、新島若郷漁港、神津島三浦 漁港) 設計·工事 (大島波浮港、大島岡田漁 港、三宅島三池港)	4港で工事完了 (大島岡田港、大島岡田漁港、大島元町 漁港、神津島三浦漁港) 3港で工事推進中 (新島港、新島若郷漁港、神津島港)	工事 (新島港、新島若郷漁港、神津島港、神津島港、神津島三浦漁港) 設計・工事 (大島波浮港、大島岡田漁港、三宅島三池港)	4島9港で整備完了
135			堤防のかさ上げ等安全対策	19海岸完了(累計)	19海岸完了(累計)	安全対策検討	安全対策検討の実施	事業実施	全22海岸完了
136			津波避難計画等の作成推進	津波避難計画等の作成支援	津波避難計画の作成支援	津波避難計画の 作成支援	津波避難計画等の作成支援	津波避難計画の 作成支援 >	計画策定推進
		ライフ・	ラインの確保						
137			緊急輸送用岸壁の整備		0港完了 2港で工事推進中 (三宅島阿古漁港、八丈島八重根漁 港)	調査・設計・工事 (式根島野伏漁港、三宅島 阿古漁港、八丈島八重根漁 港、父島二見港)	0港完了 2港で工事推進中 (三宅島阿古漁港、八丈島八重根漁港)	調査・設計・工事 (式根島野伏漁港、三宅島 阿古漁港、八丈島八重根漁 港、父島二見港)	4港で整備推進
138			災害時の代替ルート等となる道路整備		0.7km完成 0.8km事業化	1.2km完成 ————	1.2km完成	0.4km完成 9.1km事業化 >	大島循環線(泉津2期)など 約4km完成 約10km事業化
139			緊急輸送道路の拡幅整備	川崎街道(日野3・4・3号線)等の用 地取得・工事	川崎街道(日野3・4・3号線)等の 用地取得・工事	川崎街道(日野3・4・3号線)等 の用地取得・工事	川崎街道(日野3・4・3号線)等の 用地取得・工事	川崎街道(日野3・4・3号線)等 の用地取得・工事	約4km整備推進
		多摩二.	ュータウンの再生						
140			ニュータウンの再生 多摩ニュータウンの再生の促進	夕岸ーユーメリン地域円エガイドナ かった笙中・小主	ガイドラインの取組を具体化する検 討調査を実施し、市への技術支援 等、魅力や再生の取組の情報発信	ガイドラインの取組を具体 化する検討調査を実施し、 市への技術支援等、魅力 や再生の取組の情報発信	ガイドラインの取組を具体化する検討調査(高齢者等の移動円滑化実証実験等)を実施し、市への技術支援等、魅力や再生の取組の情報発信	ガイドラインの取組を具体 化する検討調査を実施し、 市への技術支援等、魅力や 再生の取組の情報発信	再生の促進
141			多摩ニュータウンの再生 <都営住宅の建替えの推進>	設計·工事(諏訪団地) 設計·工事(和田·東寺方·愛宕団 地)	設計·工事(諏訪団地) 設計·工事(和田·東寺方·愛宕団 地)	設計・工事(諏訪団地) 設計・工事(和田・ 東寺方・愛宕団地)	永山三丁目団地竣工	設計・工事(諏訪団地) 設計・工事(和田・ 東寺方・愛宕団地)	整備の推進 (諏訪団地一部竣工)
			地域の更なる魅力の創出 東プロードパンドの全島展開						

番	政策の		4ED			年次計画			4 左线 4 万以去上
番号	の柱		項目	2017年度末実績	2018年度末実績	2019年度	2019年度末実績	2020年度	- 4年後の到達点
142	7	終了	海底光ファイバーケーブルの整備	新島、式根島の2島への海底光ファ イバーケーブルの整備を完了	新島、式根島の2島への超高速ブロードバンドサービス提供開始		利島、青ケ島への海底光ファイバーケー ブルの整備完了及び超高速ブロードバ ンドサービス提供開始		5村6島で超高速ブロードバンド サービス提供開始
		島しょ	地域の活性化						
143			島の高校における生徒受入	神津島・神津高校で生徒3名受入 (計4名受入) 八丈島・八丈高校で生徒1名受入	【神津島村・神津高校】 ・中学生島しょ体験ショートステイ実施 (14組32名参加) ・2018年度末時点での受入生徒数8名 【八丈町・八丈高校】 ・2018年度末時点での受入生徒数2名		【神津島村・神津高校】 ・中学生島しょ体験ショートステイ実施 (14組28名参加) ・2019年度末時点での受入生徒数10名 (累計11名) 【八丈町・八丈高校】 ・2019年度末時点での受入生徒数2名 (累計4名)	1島拡充	'島しょ地域の都立高校5校で 島外生徒の受入を実施
		<u> </u> 島しよ	地域における航路改善と港湾・漁港等の整備						
144			おもてなしの視点の強化等ソフト対策の推進	_		利用者が快適に利用できる 船客待合所・空港ターミナル づくりの推進	実施方法等について地元町村等と調整	利用者が快適に利用できる 船客待合所・空港ターミナル づくりの推進	
145			ジェットフォイルの就航率向上	_	取組の検討	調査·工事	消波提工事着手(神津島港) 検討調査·浚渫(若郷漁港)	調査・工事	2港で着手
146			島しょ港湾等工事におけるICTの活用推進	_	取組の検討	調査·検討	検討調査を実施	調査・検討	島しょ港湾等工事におけるICT 活用に向けた検討
147			老朽化した船客待合所の建替え	1港で工事実施(大島岡田港) 式根島野伏漁港工事準備実施	1か所完了(大島岡田港) 三宅島三池港にて調査設計を実施	調査·設計·工事(三宅島三 池港、式根島野伏漁港)	調査·設計実施(式根島野伏漁港、三宅島三池港)	調査・設計・工事(三宅島三 池港、式根島野伏漁港)	1か所完了 (2018年度) 2か所整備推進
148			環境に配慮した安全で美しい海岸の創造	6海岸で整備推進	1海岸完了(神津島港海岸) 5海岸で整備中(新島港海岸(副 堤)、新島若郷漁港海岸、三宅島三 池港海岸、三宅島阿古漁港海岸、 八丈島神湊港海岸)	海井	2海岸完了(新島港海岸(副堤)、神津島 港海岸) 5海岸で整備中(新島若郷漁港海岸、三	_ \	5海岸で整備完了 4海岸で整備推進

1	政策の柱	項目			年次計画			4年後の到達点
4	子 の 柱	州口	2017年度末実績	2018年度末実績	2019年度	2019年度末実績	2020年度	4年後の判定点
1	49		利島港など11港で 岸壁・防波堤等工事実施	利島港など10港で 岸壁・防波堤等工事実施	利島港など10港 岸壁・防波堤等工事	利島港など10港 岸壁・防波堤等工事		大島、小笠原(二見・沖)で 就航率97.5%以上

番	政策の		項目			年次計画			4 左後の到法上
番号	の 柱		坝日	2017年度末実績	2018年度末実績	2019年度	2019年度末実績	2020年度	4年後の到達点
ダ・		ーシティ		、活躍できる都市・東京					
	1	子供を安保育サー	心して産み育てられるまち 一ピスの拡充による待機児童の解消						
		多様な	保育サービスの拡充						
150		再	保育サービスの拡充 (利用児童数)	(参考) 対前年 16,059人増	(参考) 対前年 15,409人増	対前年14,000人分増 >	対前年 11,382人増(2020年4月)	対前年14,000人分増 >	2021年度末42,000人分増 (2019年4月から3年間で増)
		保育人	、材等の確保・育成及び定着支援						
151			(就職相談会、職場体験、キャリアアップ補助、宿舎借り上げ等)	アップ補助、宿舎借り上げ等により、 保育人材の確保・育成・定着への支	就職相談会、職場体験、キャリア アップ補助、宿舎借り上げ等により、 保育人材の確保・育成・定着への支 援を実施	定着への支援	就職相談会、職場体験、キャリアアップ 補助、宿舎借り上げ等により、保育人材 の確保・育成・定着への支援を実施	保育人材の確保・育成・定着への支援	保育人材の確保・育成・定着が 推進
		子供と	子育て家庭を支援する環境の整備 妊娠から子育てまで切れ目ない支援の充実						
			妊娠がらず日によて例10日はい文法の元夫						
152		再	妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援体制の 整備(実施自治体数)	実施自治体数47区市町村	実施自治体数49区市町村	62区市町村	実施自治体52区市町村	2024年度末までに 62区市町村	実施区市町村数62区市町村 (2024年度末)
		子供σ)安全・安心な居場所づくり						
153			放課後等における子供の安全・安心な居場 所づくり(学童クラブ登録児童数)	(参考) 学童クラブ登録児童数105,805人 (2018年5月) (2014年度から累計16,478人増)	(参考) 学童クラブ登録児童数110,344人 (2019年5月) (2014年度から累計21,017人増)	対前年5,000人分増 >	《2020年度把握予定》	対前年4,000人分増 >	2024年度末16,000人分増 (2019年5月から5年間で増)
154	1	終了	放課後子供教室の設置	1,178小学校区	1,187小学校区	1,278小学校区	1,196小学校区 ※希望する全ての校区に設置		全小学校区で実施
		社会全	全体で子育てしやすい環境整備の推進						
155			子育て支援住宅認定制度に基づく認定住宅 の戸数	累計 440戸 (2017年度認定 160戸)	累計 1,189戸 (2018年度認定 749戸)	東京都子育で支援住宅認 定制度の普及促進 	累計 1,253戸 (2019年度認定 64戸)	東京都子育て支援住宅認 定制度の普及促進	2025年度までに10,000戸
		特別な	支援を要する子供と家庭への対応の強化						
			2待の未然防止と対応力強化						
-		終了	児童虐待防止対策の推進		東京都子供への虐待の防止等に関する条例の制定(2019年第一回定例会)	条例の施行 >	東京都子供への虐待の防止等に関する 条例の施行		東京都子供への虐待の防止等 に関する条例の施行
		家庭で	『暮らせない子供の健やかな育成と自立に向	けた環境整備					

番	政策の		夜日 -			年次計画			4 左後の到法上
番号	の 柱		項目	2017年度末実績	2018年度末実績	2019年度	2019年度末実績	2020年度	4年後の到達点
			社会的養護施策の推進	家庭的養護の推進に向けた取組の実施	家庭的養護の推進に向けた取組の実施	家庭的養護の推進	家庭的養護の推進に向けた取組の実施	家庭と同様の環境に おける養育の推進	社会的養護の下で育つ子供へ
156					・グループホーム 151ホーム設置・ファミリーホーム 25ホーム設置	・養育家庭等への委託促進 ・グループホーム・ファミリー ホームの設置促進	・グループホーム 156ホーム設置 ・ファミリーホーム 29ホーム設置	里親等委託の促進	の支援が充実
157			社会的養護施策の推進	児童養護施設・乳児院の機能強化 に向けた取組の実施	児童養護施設・乳児院の機能強化 に向けた取組の実施	児童養護施設・乳児院 の機能強化	児童養護施設・乳児院の機能強化に向けた取組の実施	児童養護施設・乳児院 の機能強化	社会的養護の下で育つ子供へ
137			(専門機能強化型児童養護施設の設置)	・専門機能強化児童養護施設 44施設で実施		施設の養育単位の小規模化 専門的ケアの充実	43 加設 C 天 加	施設の養育単位の小規模化 専門的ケアの充実	の支援が充実
			社会的養護施策の推進	・ジョブ・トレーナー	退所後の自立に向けた支援の実施 ・ジョブ・トレーナー	退所後の自立に向けた支援	退所後の自立に向けた支援の実施・ジョブ・トレーナー 18ホームに配置	退所後の自立に向けた支援	社会的養護の下で育つ子供へ
158			(自立支援コーディネーターの配置等)	14ホームに配置 ・自立支援コーディネーター 49施設に配置		自立支援コーディネーター、 ジョブ・トレーナーの配置	・自立支援コーディネーター 54施設に配置	自立支援コーディネーター、 ジョブ・トレーナーの配置	の支援が充実
	2		が安心して暮らせる社会 が安心して暮らせる地域社会の実現						
			か安心して書ってる地域社会の美現 貫れた地域での継続した生活を支える地域包:	括ケアシステムの構築					
				46区市町で住民主体の介護予防の 取組を実施	54区市町村で住民主体の介護予防 の取組を実施	介護予防推進支援センター開設	57区市町村で住民主体の介護予防の取 組を実施	介護予防・フレイル予防 推進支援センター開設	全区市町村で住民主体の介護
159				(人材育成、リハビリ専門職の派	介護予防推進支援センター開設 (人材育成、リハビリ専門職の派 遣、相談支援)	人材育成、 リハビリ専門職の派遣、 相談支援	→ 組を実施 介護予防推進支援センター開設 (人材育成、リハビリ専門職の派遣、相 談支援)	人材育成、 相談支援、 評価·効果分析	予防の取組を実施
		高齢者	者の多様なニーズに応じた施設やすまいの整	· 備					
160			特別養護老人ホームの整備	定員数47,048人分を整備	定員数48,429人分を整備		定員数50,506人分を整備	第7期東京都高齢者保 健福祉計画	整備の促進(2025年度末までに 定員6万2千人分を整備)
						第7期計画の達成に 向けた取組		第7期計画の達成に 向けた取組	た貝 0 万 2 1 八 万 2 正 帰 /
161			介護老人保健施設の整備	定員数21,597人分を整備	定員数21,635人分を整備	第7期東京都高齢者保 健福祉計画	定員数21,829人分を整備	第7期東京都高齢者保健福祉計画	整備の促進(2025年度末までに
						第7期計画の達成に 向けた取組		第7期計画の達成に 向けた取組	定員3万人分を整備)
162			認知症高齢者グループホームの整備	定員数10,661人分を整備	定員数11,093人分を整備	第7期東京都高齢者 保健福祉計画	定員数11,369人分を整備	\longrightarrow	整備の促進(2025年度末までに 定員2万人分を整備)
						第7期計画の達成に 向けた取組		第7期計画の達成に 向けた取組	足員2刀入刀を歪哺 /
163			サービス付き高齢者向け住宅等の整備	累計19,714戸	累計20,751戸	※事業を検証の上、 計画戸数を再設定	聚計21,764戸		整備の促進(2025年度末までに
						1,200戸		1,200戸	2万8千戸を整備)
再掲	,		居住支援協議会の設置推進	区市の約22%にて設置(累計11区 市)	区市の約29%にて設置(累計14区市)	5区市 (累計19区市)	区市の約43%にて設置(累計21区市)	5区市 (累計26区市)	区市の50%以上にて設置
		認知症	に関する総合的な施策の推進						

番	政策の		項目			年次計画			- 4年後の到達点
号	の			2017年度末実績	2018年度末実績	2019年度	2019年度末実績	2020年度	4年後の到達点
		地域に	こおける関係機関による連携体制の推進と専	門医療の提供 					
16	4		認知症疾患医療センターの取組の推進	 専門相談・専門医療の提供、地域連 携の推進、人材育成を実施 52か 所	専門相談・専門医療の提供、地域連 携の推進、人材育成を実施 52か 所		専門医療相談・専門医療の提供、地域 連携の推進、人材育成、認知症の人と 家族介護者等への支援を実施 52か所	専門相談・専門医療の提供、 地域連携の推進、人材育成	、 全区市町村で認知症の人の地 域生活を支える医療・介護の連 携体制を構築
		製和点	 症の人の地域生活や家族の支援を強化						
		DE ANA							
16	5		パンフレット「知って安心認知症」を活用した 認知症に関する正しい知識の普及啓発	_	37区市町村	47区市町村	41区市町村	都内全域	「知って安心認知症」が活用さ れ、認知症の早期対応が促進
16	6		認知症ケアの質の向上を図る日本版BPSD (行動・心理症状)ケアプログラムの普及	3区市でモデル実施	9区市町	区市町村、東京都医学総合 研究所と協働した取組の推 進	11区市町村	区市町村、東京都医学総合 研究所と協働した取組の推 進	2025年度末都内全域
			スの担い手の確保						
		介護ノ	人材の確保・育成・定着に向けた取組の推進						
16	7			多様な人材の参入促進、資質の向上、労働環境の改善の視点から、介護人材の確保・育成・定着への支援を総合的に推進	多様な人材の参入促進、資質の向上、労働環境の改善の視点から、介護人材の確保・育成・定着への支援を総合的に推進	介護人材の確保・ 育成・定着への支援	多様な人材の参入促進、資質の向上、 労働環境の改善の視点から、介護人材 の確保・育成・定着への支援を総合的に 推進	介護人材の確保・ 育成・定着への支援	介護人材の確保・育成・定着が 推進
	3		き実し健康に暮らせるまち						
			社会に対応した医療提供体制の整備 とに対応した救急医療提供体制を構築						
再排	曷			275人(累計915人)	352人(累計1,267人)	約360人 >	346人(累計1613人)	約260人	全救急隊に2名配置 (約2,000人(累計))
再排	曷		救急需要予測システムを活用した救急隊の 運用	救急隊の機動的運用に資する分析 調査を実施し、試行的に構築した予 測モデルを検証	救急需要予測システムの構築完了	検証	一部地域で試行運用開始	一部地域で運用開始 >	一部地域で運用開始
再排	曷			救命講習修了者 20万1,580人(累計259万9,265人)	救命講習修了者 21万4,910人(累計281万3,575人)	救命講習の実施	救命講習修了者 17万4,691人(累計298万7,666人)	救命講習の実施	毎年20万人ずつの育成により
			継続		B 2017J3,373X/	20万人	17万4,081人(糸町288万7,000人)	20万人	累計320万人の育成完了
		病床の	D機能分化・連携の推進と在宅療養環境の整	備促進					
16	病 切		地域の在宅療養環境整備を支援	地域の在宅療養支援体制の整備 在宅療養の推進に取り組んでいる	備 在宅療養の推進に取り組んでいる	地域の在宅療養支援 体制の整備	セマラック	地域の在宅療養支援 体制の整備	地域の在宅療養支援体制整備 が進展
				区市町村数 55	進事業等を活用している区市町村) 56		町村数(区市町村在宅療養推進事業等 (を活用している区市町村) 56		7 /3`连

番	政策の		45 D			年次計画			4年後の列先上
番号	の柱		項目	2017年度末実績	2018年度末実績	2019年度	2019年度末実績	2020年度	4年後の到達点
169			都立・公社病院患者支援センターの充実強 化	円滑な転退院に向けて要支援者を 早期発見・介入する支援体制を整 備 入院サポート、就労支援、法律相談 等の様々な支援を拡充 公開講座の開催や地域関係機関へ	・円滑な転退院に向けて要支援者を 早期発見・介入する支援体制を整 備 ・入院サポート、就労支援、法律相 談等の様々な支援を拡充 ・「患者・地域サポートセンター(仮	患者支援の充実強化	・円滑な転退院に向けて要支援者を早期発見・介入する支援体制を整備・入院サポート、就労支援、法律相談、社労士相談等の様々な支援を拡充・「患者・地域サポートセンター(仮称)」試行病院を決定し、組織体制を検討・患者と医療者に対して中立的な立場で	患者支援の充実強化	患者・家族への一貫した支援の ・充実
				のは歩支採研修合を実施	称)」試行実施に向け関係機関との 連携状況調査実施		相互理解を促進する医療メディエーター (医療対話仲介者)の養成を開始		
170			医療機関における在宅移行の推進		医療機関における在宅移行の推進 ・入退院時連携強化事業を活用している医療機関 65 ・退院支援強化研修・退院支援人材育成研修参加病院 215	医療機関における在 宅移行の推進	医療機関における在宅移行の推進 ・入退院時連携強化事業を活用している 医療機関 64 ・入退院時連携強化研修・退院支援人材 育成研修参加病院 214	医療機関における在 宅移行の推進	中小病院の在宅移行支援機能が向上
			炎害時の医療救護体制の強化	育成研修参加病院 332					
		災害時	寺の医療連携体制の強化						
171			東京ERにおける重症救急患者の診療体制 の強化	ER初療室等改修工事完了(広尾) 各病院での東京ER機能強化に向	多摩総合医療センターにおけるハイブリッド手術室の実施設計 小児総合医療センターにおける PICUの増床	各病院で診察体制強化	多摩総合医療センターにおけるハイブ リッド手術室の改修工事完了 各病院での東京ER機能強化に向けた検	各病院で診察体制強化	各病院における東京ERの 機能が充実
					各病院での東京ER機能強化に向 けた検討		討		
172			災害拠点病院におけるBCPの策定 (BCP策定率)	BCP策定率100%達成	BCP策定率: 100%	(防災訓練等を踏まえたB CPの検証、必要に応じた 見直し)	BCP策定率:100%	(防災訓練等を踏まえたB CPの検証、必要に応じた 見直し)	BCP策定率100%維持
								·	
		医療人	材の確保・育成						
		<u> </u>	∖材の確保・育成の推進						
				新専門医制度に係る研修プログラ ム運用開始に向け、都内公的医療	新専門医制度に係る研修プログラ ムの運用を開始し都内公的医療機	総合診療能力を有する医師を育成するための 研修プログラム	新専門医制度において都内公的医療機関との連携を含む研修プログラムによる研修を実施。また、災害医療研修に加え、災害実践研修を引き続き実施	総合診療能力を有する医師を育成するための 研修プログラム	総合診療能力を有する医師を 育成
173		再	医療入例の確保・自成	た、災害医療研修に加え、災害実践	関との連携を含む研修プログラムに	地域医療機関の医 師の育成支援	多摩地区の公立病院へ医師派遣を実施	地域医療機関の医 師の育成支援	地域医療を担う若手医師の育 成、診療体制の強化
				研修を実施		復職支援プログラム	復職を希望する医師を複数の都立病院 で受入れ、研修を実施	を 復職支援プログラム	女性医師等の活躍の促進
			慣病対策等の推進						
		生活習	習慣の改善やがんなどの生活習慣病等への対	対策の充実					
174			自殺防止対策の推進	_	自殺死亡率 15.2(2018年)	広域的な普及啓発、相談体制の充実、若年層対策・職場における対策の推進、自殺未遂者の再企図防止、遺された人への支援の充実等	自殺死亡率 15.2(2018年)	広域的な普及啓発、相談体制の充実、若年層対策・職場における対策の推進、自 教未遂者の再企図防止、遺された人への支援の充実等	自殺死亡率(人口10万人当たり の自殺者数)12.2以下 (2026年)
							•		

番号	政策の	項目			年次計画			4年後の到達点	
Ą	を検		2017年度末実績	2018年度末実績	2019年度	2019年度末実績	2020年度	4年後の到達点	
			「東京都受動喫煙防止条例(仮称) 基本的な考え方」を公表し、パブリッ クコメントを実施		条例一部施行	2019年6月条例・規則改正(健康増進法 との重複条文削除)	条例全面施行		
17	5	受動喫煙防止対策の推進	の記載調査や飲食店等の実態 都民の意識調査や飲食店等の実態 調査等により、現状把握と課題の検 討を実施 九都県市で共同し、受動喫煙防止 ポスターを駅等へ掲示 飲食店の店頭表示未表示店舗に対 して、直接働きかけを実施(24,489 店舗)	題の検 例制定 2019年1月条例一部施行 2019年1月条例 施行規則制定 alic 対	条例制定に伴う普及啓発、施設管理者への助言・相談対応、区市町村の体制整備への支援等を推進	2019年9月条例一部施行(飲食店における店頭表示、学校等の敷地内全面禁煙(努力義務)) 都条例施行に伴う事務処理特例条例改正(都条例において、知事権限とする業務について、保健所設置区市へ事務移譲し、その経費を負担)	条例制定に伴う普及啓発、 施設管理者への助言・相談 対応、区市町村の体制整備 への支援等を推進	東京都受動喫煙防止条例を全 面施行 (2020年度)	
			がん検診受診率 胃がん:39.8%		がん検診受診キャン ペーンの実施	がん検診受診率 胃がん:39.8%	がん検診受診キャン ペーンの実施		
17	6	がん検診受診率の向上(胃がん、肺がん、大腸がん、子宮頸がん、乳がん)	肺がん:37.2% 大腸がん:41.9% 子宮頸がん:39.8% 乳がん:39.0% (2015年度)	(2015年度)	がん検診受診率向上等に向けた区市町村・事業者等の取組に対する支援	肺がん:37.2% 大腸がん:41.9% 子宮頸がん:39.8% 乳がん:39.0% (2015年度)	がん検診受診率向上等に向けた区市町村・事業者等の取組に対する支援	がん検診受診率50% (2023年度)	
17	77	がん検診精密検査受診率の向上(胃がん、 肺がん、大腸がん、子宮頸がん、乳がん)	がん検診精密検査受診率 胃がん:73.0% 肺がん:70.2% 大腸がん:56.8% 子宮頸がん:65.8%	がん検診精密検査受診率 胃がん72.7%(X線)・92.1%(内視鏡) 肺がん67.0% 大腸がん53.3% 子宮頸がん71.1%	の推進	胃がん73.1%(X線)・93.9%(内視鏡) 肺がん71.5% 大腸がん56.1% 子宮頸がん67.6%	がん検診精密検査受診率 の向上に向けた区市町村・ 関係団体等と連携した取組 の推進	がん検診精密検査 受診率 90% (2023年度)	
			乳がん:82.1% (2015年度)	乳がん84.7% (2016年度)		乳がん85.0% (2017年度)			
				都道府県がん診療連携拠点病院数	集学的治療・緩和ケアの提供、相談支援の実施、地域 における 医療連携体制の整備	部追附宗かん診療連携拠点病院数2か所 所 がん診療連携拠点病院数25か所 東京都がん診療連携拠点病院数8か所	集学的治療・緩和ケアの提供、相談支援の実施、地域 における 医療連携体制の整備		
17	'8	がんの医療提供体制の整備(がん診療連携	がん診療連携拠点病院数25か所 東京都がん診療連携拠点病院数8 か所 集学的治療・経和ケアの提供、担談	か所	AYA世代等がん患者に 対する支援の推進	集学的治療・緩和ケアの提供、相談支援の実施、地域における医療連携体制の整備を実施緩和ケア、就労支援、AYA世代がんに関する実態調査の分析を実施医師・歯科医師以外の医療従事者を対象とした緩和ケア研修テキストを作成し、研修を実施	AYA世代等がん患者に 対する支援の推進	質の高いがん医療の提供、	
			処点病院等)集学的治療・緩和ケアの提供、相談 支援の実施、地域における医療連 携体制の整備を実施	支援の実施、地域における医療連携体制の整備を実施 緩和ケア、就労支援、AYA世代が	の両立支援の推進		がん患者の治療と仕事 の両立支援の推進	地域のがん医療水準の向上 	
				んに関する実態調査を実施		平日夜間・休日における外来薬物(化学)療法体制整備事業の実施 AYA世代がん患者への適切な医療・相談支援提供等体制の構築に向け、モデル事業を実施			

番	政策					年次計画			
号	政策の柱		項目	2017年度末実績	2018年度末実績	2019年度	2019年度末実績	2020年度	- 4年後の到達点
				ニュー店の整備・普及を図るととも	に、関係団体等と連携して「野菜	食生活や身体活動・運動 等の生活習慣の改善方法 についての普及啓発	野菜摂取量の増加に向け、野菜メニュー 店の整備・普及を図るとともに、関係団 体等と連携して作成した「野菜たつぷ り!簡単レシピ」を都ホームページ等に	食生活や身体活動・運動 等の生活習慣の改善方法 についての普及啓発	
179			生活習慣病の予防	身体活動量の増加に向け、区市町村が作成したウォーキングマップと身体活動の効果等の情報を掲載するポータルサイト「TOKYO WALKING MAP」を運営。併せて都営地下鉄駅	身体活動量の増加に向け、区市町村等が作成したウォーキングマップと身体活動の効果等の情報を掲載するポータルサイト「TOKYO WALKING MAP」を運営。併せて都	健康づくりに向けた区市町村・事業者等の取組に対する支援	- / - A		健康づくりに主体的に取り組む 都民の増加 従業員の健康に配慮した経営 を実施する企業の増加
			対策の推進	効果的な健康づくりの取組を実施しを た企業の取組について、取組モデ東	東京商工会議所と連携し、事業者に 対する普及啓発及び取組支援を実		併せて都営地下鉄駅等において階段表示等を実施 京商工会議所と連携し、事業者に対する普及啓発及び取組支援を実施		
			対策の推進						
180			定対策の強化 東京2020大会に向けた感染症対策の推進	対処要領(第一版)策定(2018年3 日)	対処要領(第二版)策定(2019年3 月)	\longrightarrow	ラグビーワールドカップ2019™日本大会 ・での実践・検証	大会延期に伴う対応の検討	対処要領に基づき感染症対策を強化
			果の実用化による医療水準の向上 データを活用した先進医療・臨床研究等の推進		事案想定訓練実施(2018年7月·10 月·12月)	事案想定訓練の実施	事案想定訓練実施(2019年7月·12月)		と選化
		砂泵	/一ツで心用した元進区療・婦体研入寺の推測 						
181		再	診療データバンク構想	 試行実施・検証 	都立・公社病院診療データバンク構 想検討委員会において、試行の結 果や国の動向等を踏まえ、今後の		診療データ利活用に関する国の動向を (注視するとともに、最終報告書の提言を踏まえ、一部の都立病院において、	診療データの利活用	診療データの利活用
	4		か、セハセし首とユフザム		方向性についてを取り纏めた『最終 報告』を策定	人材育成	「データ集積基盤」の構築に着手	人材育成	
	4		がいきいきと暮らせる社会 安心して暮らせる社会の実現に向けた支援の	本生					
			生活基盤の整備と地域生活への移行の促進	九天					
182				2014年度末から定員1,856人増	2017年度末から774人増	地域居住の場(グループ ホーム)の整備を推進	2017年度末から1,700人増	地域居住の場(グループ ホーム)の整備を推進	2017年度末から定員2,000人増
183			日中活動の場(通所施設等)の整備	2014年度末から定員5,992人増	2017年度末から定員1,537人増	日中活動の場(通所施 設等)の整備を推進	2017年度末から定員3,108人増	日中活動の場(通所施 設等)の整備を推進	2017年度末から定員6,000人増
184			在宅サービス(短期入所)の充実	2014年度末から定員174人増	2017年度末から51人増	在宅サービス(短期入所) の整備を推進	2017年度末から149人増	在宅サービス(短期入所)の整備を推進	2017年度末から定員180人増
185				地域生活移行者(2016年度末から) 累計66人	地域生活移行者(2016年度末から) 累計152人		地域生活移行者(2016年度末から)累計 214人	障害者への働きかけや、生 活体験の実施、 相談支援事業者や区市町 村との連携強化等	2016年度末から9%(670人) が地域生活へ移行

番	政策		47.0			年次計画			
番号	政策の柱		項目	2017年度末実績	2018年度末実績	2019年度	2019年度末実績	2020年度	4年後の到達点
186			精神科病院からの地域生活への移行 (入院後3か月時点の退院率)	入院後3か月時点の退院率70.1% (2017年度)	入院後3か月時点の退院率70.1%	入院中の精神障害者に対する働きかけや生活体験の 実施、安定した地域生活の ための関係機関との連携強 化等	入院後3か月時点の退院率70.1% (2017年度)	入院中の精神障害者に対する働きかけや生活体験の実施、安定した地域生活のための関係機関との連携強化等	69%以上
187			精神科病院からの地域生活への移行 (入院後6か月時点の退院率)	入院後6か月時点の退院率85.9% (2017年度)	入院後6か月時点の退院率85.9% (2017年度)	入院中の精神障害者に対する働きかけや生活体験の実施、安定した地域生活のための関係機関との連携強化等	入院後6か月時点の退院率85.9% (2017年度)	入院中の精神障害者に対する働きかけや生活体験の実施、安定した地域生活のための関係機関との連携強化等	84%以上
188			精神科病院からの地域生活への移行 (入院後1年時点の退院率)	入院後1年時点の退院率92.7% (2017年度)	入院後1年時点の退院率92.7% (2017年度)	入院中の精神障害者に対する働きかけや生活体験の実施、安定した地域生活のための関係機関との連携強化等	入院後1年時点の退院率92.7% (2017年度)	入院中の精神障害者に対する働きかけや生活体験の実施、安定した地域生活のための関係機関との連携強化等	90%以上
189			精神科病院からの地域生活への移行 (長期在院者数(入院期間1年以上))	65歳以上 7,930人 65歳未満 4,958人 (2014年)	65歳以上 7,930人 65歳未満 4,958人 (2014年)	入院中の精神障害者に対する働きかけや生活体験の実施、安定した地域生活のための関係機関との連携強化等	65歳以上 7,930人 65歳未満 4,958人 (2014年)	入院中の精神障害者に対する働きかけや生活体験の実施、安定した地域生活のための関係機関との連携強化等	65歳以上 7,214人 65歳未満 4,158人
190			障害福祉サービス等人材の確保等	新たな施策の予算化	新たな施策の予算化 (2018年度)	障害福祉サービス等 人材の確保・ 育成・定着への支援	代替職員の確保による研修支援事業 等施策の実施 (参考:派遣時間14,746時間)	障害福祉サービス等 人材の確保・ 育成・定着への支援	障害福祉サービス等人材の 確保・育成・定着が推進
191			障害児への支援の充実	児童発達支援センターの整備 23区市町村 34か所	児童発達支援センターの整備 24区市町村 36か所	児童発達支援センターの 整備を推進	児童発達支援センターの整備 25区市町村 37か所	児童発達支援センターの 整備を推進	各区市町村に少なくとも1か所以上
			の雇用・就労等の促進						
192		正乗り		職場内障害者サポーターの養成講座 受講者	職場内障害者サポーターの養成講	養成研修の受講者	職場内障害者サポーターの養成講座 受講者 375人	養成研修の受講者	職場内支援者の養成
102		1	(職場内障害者サポーターの養成)	323人	受講者 362人	300人	受講者 375人	500人	状物 大 次日い良 大
193			障害者雇用の促進	実務講座 5回実施	実務講座 6回実施	実務講座の実施	実務講座 6回実施		企業における障害者雇用を
			(実務講座の実施)	~~		6回		6回	促進
194			障害者雇用の促進 (障害者の雇用に対する支援)	採用から雇用管理まで一貫した支援の実施 新規企業 31社支援	採用から雇用管理まで一貫した支援の実施 新規企業 38社支援	採用から雇用管理まで一貫した支援	採用から雇用管理まで一貫した支援の 実施 新規企業 30社支援		企業における障害者雇用を 促進

番号の		年次計画 項目						4年後の到達点	
番り、一般では、一般では、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ		坝日	2017年度末実績	2018年度末実績	2019年度	2019年度末実績	2020年度	4年俊の到達点	
195		障害者に対する就労・職場定着支援 (職業訓練の実施)		東京障害者職業能力開発校(全科目)定員260名 入校136名	東京障害者職業能力開発校等における職業訓練の実施	東京障害者職業能力開発校(全科目) 定員260名 入校125名	東京障害者職業能力開発校等における職業訓練の実施	技能等の習得による就労 の促進	
196		障害者に対する就労・職場定着支援 (東京ジョブコーチ)		東京ジョブコーチによる職場定着支援の実施 800人		東京ジョブコーチによる職場定着支援の 実施 803人	東京ジョブコーチによる 職場定着支援 800人	支援数累計2,800人	
	障害	者の一般就労の促進							
197		区市町村障害者就労支援事業の利用による 一般就労	一般就労者2,139人	一般就労者2,272人	障害者に対する就労面と生活面の一体的な支援	一般就労者2,282人	障害者に対する就労面と生 活面の一体的な支援	一般就労者 2,500人	
198		障害者就労支援センター(又は障害者就労 支援窓口)の設置の推進	53区市町村	53区市町村	59区市町村	53区市町村	62区市町村	全ての区市町村において、身近 な地域での就労面と生活面の 一体的な支援体制が整備	
199		福祉施設から一般就労への移行	2,145人	2.535人	福祉施設から一般就 労への移行の推進	《2020年度把握予定》	福祉施設から一般就労への移行の推進	2016年度の 1.5倍以上	
	障害の	ある子供たちの多様なニーズに応える教育の	実現						
	1 都立	特別支援学校における教育環境の充実 			新築1校		新築1校		
200		普通教室の整備	普通教室の整備 1,291教室分	普通教室の整備 1,433教室分		普通教室の整備 1.433教室分	改築2校	7校を整備	
201		肢体不自由特別支援学校スクールバス乗車 時間	乗車時間が60分以内のバスが全体 の70.4%	平均乗車時間が75分以内	バスの小型化、増車による 乗車時間の短縮	乗車時間が60分以内のバスが全体の 80%	P14 1 - 21-2-4 /== 118	全員の乗車時間が 60分以内	
	タ雄/	 な学びの場の整備							
	2780	2 1 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1 Will as all 1 = 2 m (m = 1 = 2 m)						
202		特別支援教室の導入	小学校:384校に設置(累計982校に 設置済) 中学校:4区市でモデル事業を実 施。導入ガイドライン作成・公表	・小学校全校導入完了 ・中学校98校に設置	(中学)順次導入	・小学校全校導入完了 ・中学校350校に設置	(中学)順次導入	小学校で全校導入完了	
203		学校設定教科·科目	先行実施校4校において、「マイ・ライン・デザイン」を活用した自立学習の授業を施行	都立高校8校で「マイ・ライフ・デザイン」を活用した授業を実施		発達障害教育の推進のための研究開発報告会を9月に実施し、ユニバーサルデザインに基づく生徒指導について周知	必要な学校で導入	各都立高校の 実態に応じて導入	
	個性	」 や可能性を伸ばす教育の充実							

番号	政策の		項目			年次計画			4年後の到達点
号	の 柱		視口	2017年度末実績	2018年度末実績	2019年度	2019年度末実績	2020年度	4年後の判定点
204			職能開発科の設置	2018年度江東特別支援学校高等部職能開発科設置に向けた準備	2018年度江東特別支援学校高等部 職能開発科設置	設置検討	設置検討	設置準備	3校設置
				戦能 用光件改直 〜 円 / に卒傭	帆肥用光 件改直	_			
		共生社: 造害者	会の実現に向けた取組の推進 行の理解促進や社会参加の推進						
205				条例制定に向けた検討の実施、パ ブリックコメントの実施 「東京都障害者差別解消支援地域 協議会」の開催(年3回) 「条例検討部会」の開催(年8回)	ne i i	条例制定に伴う都民・ 事業者等向けの普及啓発、 相談・紛争解決等の体制整 備、事業者等向け研修等 の実施	普及啓発用パンフレットの印刷(15,000部) 「東京都障害を理由とする差別解消のための調整委員会」の開催(年1回) 「調整委員会小委員会」の開催(年3回) 「東京都障害者差別解消支援地域協議会」の開催(年2回)	条例制定に伴う都民・ 事業者等向けの普及啓発、 相談・紛争解決等の体制 整備、事業者等向け研修 等の実施	障害者への理解促進及び差別 解消に関する取組が推進
再掲			企業CSR活動と障害者団体等の連携促進	障害分野と企業分野に精通したコーディネーターを配置 企業・障害福祉関係者などによる運営連絡会を開催	ディネーターを配置	連携の定着	障害分野と企業分野に精通したコーディネーターを配置 企業・障害福祉関係者などによる運営連絡会を開催	連携の定着	障害者の社会参加の促進
	5	誰もが活	躍できるまち						
			ワーク・パランスの充実						
206			エル とは 事 の 同立 文 張 (講座の実施)	夫婦のパートナーシップが良好になるためのセミナーを開催(全3回) 「パパママサミット」を開催	夫婦のパートナーシップが良好になるためのセミナーを開催(全3回) 「パパママサミット」を開催	男性の家事・育児参加促進 シンポジウム 1回	夫婦のパートナーシップが良好になるためのセミナーを開催(全3回)「パパママサミット」を開催「女性が輝く東京懇話会(パパズ・スタイル編)職場が変わる意識も変わる!!パパズ・スタイルはじめよう~」を開催	男性の家事・育児参加促進 シンポジウム 1回	ライフ・ワーク・バランスの充実
		子育で	・介護等と仕事を両立できる環境づくりを支援	ž					
207			育児や介護等の両立支援制度の整備を奨励	育児や介護の両立支援制度の整備 を奨励252社	育児や介護等の両立体制の整備 に関わる助成 267社	育児や介護等の両立体制 の整備に関わる助成 300社	育児や介護等の両立体制の整備に関わ る助成 236社	育児や介護等の両立体制 の整備に関わる助成 300社	ライフ・ワーク・バランスの充実
		働き方	の改革			555(2		20017	

番	政策の		45 D			年次計画			
番号	の柱		項目	2017年度末実績	2018年度末実績	2019年度	2019年度末実績	2020年度	- 4年後の到達点
					テレワーク推進センター、ライフ・ ワーク・バランス推進窓口の運営	テレワーク推進センター、ラ イフ・ワーク・バランス	テレワーク推進センター、ライフ・ワーク・ パランス推進窓口の運営	テレワーク推進センター、ラ イフ・ワーク・バランス	
					テレワーク体験型セミナー273社	260社	テレワーク体験型セミナー226社	テレワーク体験型セミナー	
					ワークスタイル変革コンサルティン グ209社	ワークスタイル変革コン サルティング 1,000社	ワークスタイル変革コンサルティング884 社	ワークスタイル変革コン サルティング 1,000社	
					テレワーク気運醸成イベント1回	テレワーク気運醸成イベント 1回	テレワーク気運醸成イベント1回(スムー ズビズイベントとして実施)	テレワーク気運醸成イベント 1回	
208		再	テレワークの推進	企業(従業員30人以上)におけるテレワーク導入率6.8%		サテライトオフィス	サテライトオフィス設置等補助2か所	サテライトオフィス 10か所	企業(従業員30人以上)におけるテレワーク導入率35%
					サテライトオフィス設置等補助3か所	テレワーク導入促 進整備補助 3.250社	テレワーク導入促進整備補助 271社	テレワーク導入促 進整備補助	
						業界団体連携による	(交付決定件数)		
						20団体 区市町村テレワーク	業界団体連携によるテレワーク促進19 団体		
						#進モデル > 3団体	区市町村テレワーク推進モデル 2団体		
209			TOKYO働き方改革宣言企業	TOKYO働き方改革宣言企業1,021 計	TOKYO働き方改革宣言企業1,386 社		TOKYO働き方改革宣言企業1,605社	TOKYO働き方改革宣 言企業	TOKYO働き方改革宣言企業数 6,000社(2016~2020年度)
				12	-	1,500社		1,500社	0,000 P (2010 2020 P)&/
			活躍推進 等における女性の活躍を推進						
210			女性活躍推進のための研修	検討	25社	600社	61社	600社	企業等で女性が活躍
211			建設業における女性の活躍推進事業	建設業の現場における働きやすさ向上策や魅力発信策の検討	建設業の現場における働きやすさ 向上策や魅力発信策の実施(アン ケートの実施、セミナー開催、ホー ムページへの女性活躍工事事例掲 載など)	やすさ向上策や魅力発信策	建設業の現場における働きやすさ向上 策や魅力発信策の実施(ワークショップ の開催、パンフレットの作成など)	検証 >	建設業における 女性のより一層の活躍
213			職場等における女性の活躍	「女性が輝くTOKYO懇話会」を開催		知事自ら発信する シンポジウム等の開催	シンポジウムを2回実施 第1回 大学編(お茶の水女子大学と共同) ガラスの天井を打ち破れ!	知事自ら発信する シンポジウム等の開催	企業等で女性が活躍
	212		戦場等における女性の活躍 シンポジウム等の実施)	2.,_0, ,	(全3回)	1回	第2回 パパズ・スタイル編 ~職場が変わる意識も変わる!!パパズ・スタイルはじめよう~	1回	A PART OF THE PART

番	政策		項目			年次計画			- 4年後の到達点
番号	政策の柱		坝 日	2017年度末実績	2018年度末実績	2019年度	2019年度末実績	2020年度	4年後の到達点
-		終了	女性従業員の交流会	38人					企業等で女性が活躍
		女性の)再就職支援や就業拡大						
213			サポートプログラム・セミナーの実施	受講者 1,615人	受講者 1,829人	再就職サポートプログ ラム・子育で女性向け セミナー等による就業 支援 2,180人	受講者 1,823人	再就職サポートプログ ラム・子育て女性向け セミナー等による就業 > 2,225人	働く意欲のある女性の再就職を 実現
		高齢者	の活躍推進						
		高齢者	首の就業支援						
214			生涯現役都中の夫現に向けた取組	開講に向け検討 2018年4月より事務組織を立ち上げ る準備	2019年4月開講に向けて 準備組織の立ち上げ、カリキュラム 構築 開講記念イベントの実施 入試実施(329名出願、最終合格者 53名)		・2019年4月本科(1年目)開講 ・本科から引き続き学べる「専攻科」の開設準備 ・2020年度の出願者確保のため、広報とイベントを実施(講演会1回、模擬授業2・回) ・2020年度入学の入試実施(本科:156名出願、最終合格者53名、専攻科:36名出願、最終合格者36名)・生涯学習推進センターの設置準備	東京都立大学 プレミアム・カレッジ (名称変更)	生涯現役都市の構築を推進
215			生涯現役都市の実現に向けた取組 (AIITシニアスタートアッププログラム)	開講に向けた準備・検討	当初計画のとおり、8月から開講 26名修了	AIITシニアスタートアップ プログラム	2018年度同様、8月から翌年2月まで開 講 21名修了	AIITシニアスタートアップ プログラム	生涯現役都市の構築を推進
216			セミナーの実施	1,820人	2,016人	高齢者の就業に向けた	1,816人	高齢者の就業に向けた 1,800人	高齢者就業の拡大
		地域の	の課題解決に向けた高齢者の活躍の促進						
217				2区市に対して支援を実施	2区市に対して支援を実施	シルバー人材センターを 活用した 保育人材等の確保支援 2区市町村	2区市に対して支援を実施	シルバー人材センターを 活用した 保育人材等の確保支援 4区市町村	シルバー人材センターを活用した就業機会及び保育人材等の確保
		若者の	就業促進						
		就業意	意識の醸成や職業理解の促進						
218			就業意識の醸成に向けたセミナーの実施	受講者 4,903人	受講者 5,364人	高校生向け就業意識 醸成セミナー 5,600人	受講者 3,580人	高校生向け就業意識 醸成セミナー 5,600人	高校生の就業意識が醸成
		求人・	求職ニーズのミスマッチの解消						

番	政策の		45 D			年次計画			
番号	の柱		項目	2017年度末実績	2018年度末実績	2019年度	2019年度末実績	2020年度	- 4年後の到達点
219			職業訓練の実施	ンヨノセレット科・エンンード 基礎養	ジョブセレクト科・エンジニア基礎養成科・電気制御基礎養成科 定員220名 入校73名	ジョブセレクト科・エンジニ ア基礎養成科・電気制御 基礎養成科	ジョブセレクト科・エンジニア基礎養成 科・電気制御基礎養成科 定員225名 入校71名	ジョブセレクト科・エンジニ ア基礎養成科・電気制御 基礎養成科	技能等の習得による就労の促進
		専門的	 内な知識やスキル等の習得支援						
		5,5				産技高専 本科	 情報セキュリティ技術者育成プログラム (本科3、4、5年、専攻科1年)実施 情報セキュリティ技術者育成プログラム 	産技高専 本科	
220	D		情報セキュリティ技術者育成プログラム	情報セキュリティ技術者育成プログ ニュルを実施(***料2・4年件)	情報セキュリティ技術者育成プログラム(本科3、4、5年生)実施 情報セキュリティ技術者育成プログラム(本科)1期生10名を輩出し、4 名が専攻科に進学、6名が情報セ	産技高専 専攻科	(本科)2期修了生を3名輩出し、全員が IT・情報セキュリティ関連企業に就職 ・専攻科生4名がKOSEN SECCON優勝、 SECCON CTF(国内)5位入賞・文部科 学大臣賞(チーム賞)を受賞	産技高専 専攻科	本科で30名以上の
			旧報 ピイエリティ技術 省 自成プロプラム	の開始 2018年度履修生の選抜	キュリティ関連企業に就職 専攻科課程での継続的な学修環境 の整備 本科のプログラムを修了した卒業生 を研究生として受入れる準備を実施		・本科プログラム履修生が主体となり、 中学生向け勉強会「サイバーセキュリティTOKYO for Junior」の企画、教材開発、システム構築を行うとともに「ICT基礎Lab, for Junior」を実施 ・情報セキュリティ技術者育成プログラム (研究生)を開始し、本科1期修了生3名 を受入れ		ププログラム修了生を輩出
221			航空技術者育成プログラム	 航空技術者育成プログラムを実施 (本利2、2年生)	航空技術者育成プログラム(本科 2、3、4年生)実施 プログラム履修生4年生7名全員が 航空機関連企業のインターンシップ	プログラム実施	・航空技術者育成プログラム(本科2、 3、4、5年生)実施 ・初のプログラム修了生7名を輩出し、6 名が航空関連企業、1名が製造業関連 企業に就職が決定した。	区市町村への補助事業 の実施 プログラム実施	本科で10名以上の プログラム修了生を輩出
		\1—\$.x	マルファームの推進		に参加 2019年度履修生の選抜		・2020年度履修生の選抜		
			ヤルファームの推進						
222			表彰制度	表彰式 1回実施	表彰式 年1回実施	障害者雇用の特色ある 優れた取組を表彰	表彰実施 1回	障害者雇用の特色ある 優れた取組を表彰	障害者が職場において
222			公	衣衫式 1四天爬	衣衫式 午 回 大心	年1回	· 《 · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	年1回	活躍できる環境が整備
223				ディネーターを配置	障害分野と企業分野に精通したコー ディネーターを配置		障害分野と企業分野に精通したコーディネーターを配置	連携の定着	障害者の社会参加の促進
			進する仕組みの検討	営連絡会を開催	企業・障害福祉関係者などによる運営連絡会を開催		企業・障害福祉関係者などによる運営運 絡会を開催		
			雇用対策や地域の状況を踏まえた雇用就業	対策					
		非正规	見雇用対策						
224			社内の正規雇用転換・定着促進に向けた職 場環境整備	_	1,279事業所	3,000事業所	1,556事業所	2,000事業所	非正規雇用対策の推進
224				_	1,279事業所	3,000事業所	1,556事業所	2,000事業所	→

¥	政策の		項目			年次計画			- 4年後の到達点
1	を検		切 日	2017年度末実績	2018年度末実績	2019年度	2019年度末実績	2020年度	4年後の到達点
2:	5		都の非正規雇用対策による正社員就職者	-	833人	1,000人	885人	1,000人	非正規雇用対策の推進
		終了	非正規雇用対策の実施		東京しごとセンター等における 正社員就職支援	東京しごとセンター等における正社員就職支援			2017年度までに15,000人が 正規雇用化
		地域(D状況を踏まえた雇用対策						
2:	6		多摩地域における雇用就業対策の拠点整備	実施設計を完了	工事	工事	工事	工事	新築工事の実施
		低所得	者等の生活の安定に向けた支援						
			导者等の実情に応じた支援の展開						
2:	7			総合的な支援体制の整備に向けた	都内全域における体制整備・強化 支援 62区市町村で総合的な支援体制を・ 整備	都内全域における体制 整備・強化支援	都内全域における体制整備・強化支援 62区市町村で総合的な支援体制を整備		都内全域で総合的な支援体制 の整備が進展
2:	8		住居喪失不安定就労者に対する支援	TOKYOチャレンジネットを通じた生	年度)	TOKYOチャレンジネット を通じた生活相談、居住 支援等の実施	支援により生活が改善95.3% (2019年度) TOKYOチャレンジネットを通じた生活相 談、居住支援等の実施	TOKYOチャレンジネット を通じた生活相談、居住 支援等の実施	支援により生活が改善90%以 上
2	9		ホームレスに対する自立等の支援	ホームレス数1,242人(2018年1月) 都区共同による自立支援や巡回相 談の実施	ホームレス数1,126人(2019年1月) 都区共同による自立支援や巡回相 談	都区共同による自立支 援や巡回相談	ホームレス数889人(2020年1月) 都区共同による自立支援や巡回相談	都区共同による自立支 援や巡回相談	自立の意思を持つホームレス の地域生活への移行の促進
再	曷		居住支援協議会の設置推進		区市の約29%にて設置(累計14区市)	5区市 (累計19区市)	区市の約43%にて設置(累計21区市)	5区市 (累計26区市)	区市の50%以上にて設置
			勤に向けた取組の推進						
		快適道	通勤に向けた対策の検討						

番	政策		項目			年次計画			4年後の副法上
番号	の柱		切 日	2017年度末実績	2018年度末実績	2019年度	2019年度末実績	2020年度	- 4年後の到達点
23			快適通勤に向けた取組の推進	・時差Bizの実施(2017年7月11日から2017年7月25日まで) ・快適通勤プロモーション協議会の 実施 (第1回~第3回) ・時差Biz参加企業338社 ・民間企業調査で認知度7割達成	・時差Bizの実施(2018年7月9日から8月10日まで、2019年1月21から2月1日まで)・「快適通勤プロモーション協議会」の開催(第4回、第5回)・時差Biz参加企業1,042社・民間調査による認知度7割(2017年度と同等)		ら9月6日まで、2020年1月14日から同	スムーズビズの一環として 時差Bizの実施 ・感染症対策として、企業等に テレワークや時差出勤などの一層の活用の呼びかけを実施(感染症の終息も見据えながら、大会時の交通混雑緩和に向けた呼びかけを実施) ・賛同企業募集 企業の出勤状況等を把握・ 分析し、混雑緩和に向けた検討等を実施 混雑緩和策に資する ハード施策の検討	時差Bizの定着
	6		を見いています。						
			20大会の会場等のバリアフリー化						
		リカイ	ドライン」を踏まえた大会会場の整備						
233		終了	東京2020大会の会場のバリアフリー化	インやアクセシビリティ・ワークショッ	プの意見等を踏まえた施設整備を 実施 【整備完了】	「ガイドライン」を踏まえた整備 テストイベト	各施設でアクセシビリティ・ガイドラインやアクセシビリティ・ワークショップの意見等を踏まえた施設整備を実施 【整備完了】 ・武蔵野の森総合スポーツプラザ・オリンピックアファティクスセンター・有明アリーナ・海の森水上競技場・カヌー・スラローム会場・大井ホッケー競技場・アーチェリー会場(夢の島公園)・有明テニスの森・東京体育館・東京原巳国際水泳場 【整備中】 ・東京スタジアム(2020年5月時点で完了)	東京2020 大会開催 ※東京2020大会は、2021年 に延期	「ガイドライン」を踏まえたバリア フリー化を完了
		ユニノ	(一サルデザインのまちづくりの一層の推進						
23	2		アクセシブル・ツーリズムの充実 宿泊施設 のバリアフリー化		・法令に基づく「車いす使用者用客室」が都内に約550室 (2006年以降の竣工ホテル1施設につき1室で推計。2020大会開催までの開業施設分も含む)	300室以上	都内に、法令に基づく「車いす使用者用 客室」と、新条例(※)に適合する「一般 客室」とあわせて約2500室が供給されて いる。 ※改正建築物バリアフリー条例(2019年	整備促進と情報発信を 継続	安全・安心に都内観光を楽しめ る環境の整備により、アクセシ ブル・ツーリズムが定着
		\ \\					9月1日施行)		
			のパリアフリー化						
		追路(のバリアフリー化の推進						

番	政策の		45 D			年次計画			4 F-W = 70 F- F-
番号	をは		項目	2017年度末実績	2018年度末実績	2019年度	2019年度末実績	2020年度	4年後の到達点
233		終了	主な駅周辺での道路の面的なバリアフリー化	_	対象とする駅や施設の選定を実施・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	路線調査・選定	路線調査・選定	面的なバリアフリー化の推進	面的な整備推進
234		終了	臨港道路等のバリアフリー化	0km完了	約3km完了		設計·工事 約10km整備		約10km完了 (2019年度)
235			障害者団体等と連携した道路のバリアフリー 化の検討	事業内容の検討	路線決定、測量、意見交換会を実施	設計、意見交換会 工事	整備方針の調整、設計、意見交換会	工事、意見交換会、 取りまとめ >	完了
236			競技会場周辺等の都道のバリアフリー化	約15km完了	約22km整備完了	設計·工事 34km整備	約28km整備	工事 > 6km整備	約90km完了 (各競技会場を中心におおむね 半径1km圏域の都道等)
237			駅や生活関連施設等を結ぶ都道のバリアフ リー化	約6km完了	約8km整備完了	設計·工事 > 14km整備	約11km整備	設計·工事 > 21km整備	(2019年度) 約56km完了
238			競技会場周辺等の道路のバリアフリーに向けた区市に対する財政支援	約3km完了	約5km整備完了	設計·工事 > 18km整備	約15km整備	工事 	約26km完了 面的・一体的な整備推進 (2019年度)
		信号相	 幾及び規制標識・道路標示のバリアフリ―化の	 					
239			東京2020大会の競技会場周辺の交差点等 におけるエスコートゾーン整備	14か所完了	15か所完了(累計29か所完了)	18か所完了 >	16か所完了(累計45か所完了)	1か所完了 →	46か所完了 (2020年度、事業終了予定)
		都立么	公園等におけるトイレのバリアフリー化の推進						
240			船客待合所等におけるトイレの洋式化	1施設で洋式化完了(東京港)	1施設で実施設計を実施(東京港) 利島港船客待合所、新島若郷漁港・	•	(東京港)竹芝客船ターミナルで 整備推進 工事推進中(新島空港ターミナル)	Ţ	4施設完了
			(東京港・島しょ)	1施設で整備推進(島しょ)	船客待合所、新島空港ターミナルで 整備推進(島しょ)		工事及び調査に係る調整(新島若郷漁 港船客待合所、利島港船客待合所)	(島しょ)利島港船客待合 所、新島若郷漁港船客待 合所、新島空港ターミナル で整備推進	1か所整備推進(若郷漁港)
241			海上公園におけるトイレのバリアフリー化	2公園で工事着手(累計3公園で工事着手)	11公園で工事に着手	設計・工事実施	13公園で工事に着手(累計)	調査・設計・工事実施	15公園完了 (2020年)
					-	•			

番	政策の		45 D			年次計画			4.5.4.0.50 本上
番号	の柱		項目	2017年度末実績	2018年度末実績	2019年度	2019年度末実績	2020年度	- 4年後の到達点
						工事実施		工事実施	22公園完了
242			都立公園におけるトイレのバリアフリー化	6公園完了(累計)	11公園完了(累計)	設計·工事実施	15公園完了(累計)	設計·工事実施	(2020年)
		鉄道駅							
			ムドア整備						
243			ホームドアの整備	都営浅草線において整備推進	都営浅草線において整備推進	都営浅草線	先行整備4駅完了	都営浅草線	先行整備4駅完了 (2020年)
			The state of the s	1.20		_			交通局管理全駅完了 (2023年度)
244			ホームドアの整備		東京メトロ半蔵門線において整備促進(新たに5駅整備)		東京メトロ半蔵門線において整備促進(新たに2駅整備)	東京メトロ半蔵門線	完了 (2023年度)
				注(材/こ1〜「動(空)哺/	注(利 /こに O 刺(笠) 開 /		(材/た1〜∠別(宝)用/		(2023年度)
245			ホームドアの整備	東京メトロ東西線において整備促進(新たに1駅整備)	東京メトロ東西線において整備促進(新たに4駅整備)		東京メトロ東西線において整備促進(新たに3駅整備)	東京外口東西線	完了 (2025年度)
				\が//こ!~「喇/正 畑/	(本月/こ1〜〒河(正E JHH /		7.1~5例(正)明/		(2023年度)
246	6	終了	ホームドアの整備		東京メトロ千代田線において整備促進(新たに7駅整備)	東京外口千代田線	整備完了		完了 (2019年度)
				7駅に対して補助を実施(うち整備	9駅に対して補助を実施(うち整備	競技会場周辺等の主要駅、 空港アクセス駅	5駅に対して補助を実施(うち整備完了	東京2020	
247			ホームドアの整備		完了は6駅)	7駅実施予定	は2駅)	大会開催 ※東京2020大会は、2021年 に延期 4駅実施予定	完了
040			上 八字の軟件	 東京外ロ日比谷線において整備促	東京外口日比谷線において整備促	東京外口日比谷線	本意見も見い始において動併に光	東京外口日比谷線	完了
248			ホームドアの整備	進	<u>進</u>	•	東京メトロ日比谷線において整備促進	,	(2022年度)
						JR・私鉄の1日当たりの 利用者数10万人以上の駅		JR・私鉄の1日当たりの 利用者数10万人以上の駅	
249			ホームドアの整備	JR・私鉄の1日当たりの利用者数 10万人以上の駅8駅に対して補助を 実施(うち整備完了は8駅)	20駅に対して補助を実施(うち整備 完了は10駅)	全79駅	11駅に対して補助を実施(うち整備完了 は6駅)	全79駅	完了 (2023年度)
						都営新宿線			
-		終了	ホームドアの整備	都営新宿線において整備推進	都営新宿線において整備推進		完了 (2019年8月)		完了 (2019年秋)

a	政策		450			年次計画			4万份の刑法上
種	政策の柱		項目	2017年度末実績	2018年度末実績	2019年度	2019年度末実績	2020年度	- 4年後の到達点
-		終了	ホームドアの整備	東京メトロ銀座線において整備促進	整備完了(大規模改良工事を行う渋谷駅を除く)				完了 (2018年度上期)
		エレベ	ーター等整備						
25	0		都営交通におけるバリアフリー化の推進	乗換駅等でのエレベーター整備推 進 (1駅完了)	乗換駅等でのエレベーター整備推 進 (7駅完了)	整備推進	乗換駅等でのエレベーター整備推進 (9駅完了)	整備推進	16駅完了 (2021年度)
25	1				地下鉄駅でのエレベーター整備によ	全16駅予定	地下鉄駅でのエレベーター整備による1	全7駅予定	完了
			ルートの確保>	る1ルートの確保89.3%完了	る1ルートの確保92.8%完了		ルートの確保96.9%完了	ĺ	(2019年度)
25	2		エレベーター等の整備(1ルートの確保)	9駅に対して補助を実施(うち整備	19駅に対して補助を実施(うち整備 .	1日当たりの利用者数が 3,000人以上の全ての駅	16駅に対して補助を実施(うち整備完了	1日当たりの利用者数が 3,000人以上の全ての駅	完了
				完了は3駅)	完了は6駅)		は15駅)		(2024年度)
		トイレ	の洋式化改修						
25	3 6	終了	競技会場周辺等の主要駅、空港アクセス駅 の整備	3駅実施·完了	1駅実施·完了	整備促進	6駅に対して補助を実施(うち2019年度 中に2駅整備完了。残り4駅についても 2020年7月整備完了)		完了 (2019年度)
25	4		都営地下鉄駅	整備推進 (都営地下鉄駅約5割)	整備推進(都営地下鉄駅約7割)	整備推進	整備推進 (都営地下鉄駅約8割)	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	完了 (2021年度)
		都営3	で通におけるバリアフリー化の推進						
25	5			フルフラットバスの発注	29両導入 .	検証·拡大	効果検証等の実施	>	導入·拡大
25	6	終了	音声案内装置の整備		整備推進 (対象駅約9割完了)	整備推進	完了		完了 (2019年度)
25	7		浅草線新型車両への更新	車両の更新	車両の更新 (約3割更新)	車両の更新	車両の更新 (約6割更新)	,	約8割更新
-		終了	触知案内図の整備	整備完了(2018年4月)					完了 (2017年度)

番策		45 D			年次計画			4万份 6 阿生上
番り策の柱		項目	2017年度末実績	2018年度末実績	2019年度	2019年度末実績	2020年度	4年後の到達点
	情報	報パリアフリーや思いやりの心の釀成などソフト面	の取組の推進					
	思	いやりの心を醸成する心のパリアフリーの推進						
			区市町村への補助事業の実施	区市町村への補助事業の実施 点検9	区市町村への補助事業の 実施	区市町村への補助事業の実施	区市町村への補助事業の 実施	全ての人が使いやすい施設と
258		一世 に大参加による 点快及び 点快後の 金浦又接	点検6 整備2 区市町村	整備7 区市町村		点検4 整備8 区市町村	点検12 整備6 区市町村	なるよう、利用者目線に立った バリアフリー化が促進
			ガイドラインの活用などにより、学校 や地域でのユニバーサルデザイン 教育等の取組を都内全域で実施	心のパリアフリー 1区市町村 (累計49)	ガイドラインの活用などに より、学校や地域でのユ ニバーサルデザイン教育 等の取組を都内全域で実 施	心のパリアフリー 13区市町村 (累計62)	ガイドラインの活用など により、学校や地域での ユニバーサルデザイン教 育等の取組を都内全域 で実施	区市町村における心と情報の
259		心と情報のバリアフリー化の推進	心のバリアフリー 13区市町村(累計48) 情報のバリアフリー 5区市町村(累計40)	情報のバリアフリー 10区市町村 (累計50)	16区市町村 (累計62)	情報のパリアフリー 2区市町村 (累計52)	16区市町村 (累計62)	バリアフリーの推進
					5区市町村		5区市町村	
	誰	性でも都政情報などに手軽にアクセスできる環境の)整備					
260		税務分野の相談におけるAIの活用に向けた	AI活用の検討	実証実験の実施	システム構築 	・業者決定・システム構築	システムの運用開始	納税者サービスの向上
		邦 文和 由		本格導入に向けた検討				
	ボラ	ランティアの着実な育成と共助社会の実現						
	具	[の高い都市ボランティアの育成						
261	***************************************	質の高い都市ボランティアの育成	東京2020大会の都市ボランティア募集要項案を公表東京2020大会に向けたボランティアシンポジウム開催及びウェブサイトのコンテンツ拡充東京2020大会の都市ボランティアの募集に向け「ボランティア募集・管理システム」の設計・構築	・東京2020大会の都市ボランティア の募集を実施 ・東京2020大会ボランティアのネー ミング決定(大会ボランティア:フィー ルド キャスト、都市ボランティア:シ		東京2020大会の都市ボランティア募集 要項を公表 東京2020大会の都市ボランティアの募 集を実施(応募者36.649人) 東京2020大会の都市ボランティアの面 談・説明会を開始 東京2020大会のボランティアのネーミン グ決定 (大会ボランティア:フィールドキャスト、都市ボランティア:シティキャスト) ラグビーワールドカップ2019™のボランティアについて希望者を組織委員会に推薦(1.060人) シティキャストの面談・説明会を実施 (31,597人) ラグビーワールドカップ2019™のボランティア研修を実施 ラグビーワールドカップ2019™本大会時におけるボランティアの運営(約2.400人)※RWC組織委員会との合同運営シティキャストの共通研修を実施(※新型コロナウイルス感染拡大防止のため令和2年2月以降開催分は延期)	大会開催	必要なスキル・能力を身に付け た質の高い都市ボランティアを 育成

番	政策の		45 0			年次計画			
号	んの柱		項目	2017年度末実績	2018年度末実績	2019年度	2019年度末実績	2020年度	- 4年後の到達点
262	2		各種ボランティアの着実な育成 (おもてなし親善大使の育成)	おもてなし親善大使の育成 累計805 人	200人(累計1,005人)	100人	98人(累計1,103人)	100人	累計1,200人を育成
-	5	終了	合性小フノナイナの有夫な月队 (M. R. L. ty t	外国人おもてなし語学ポランティア の育成 累計30,279人	外国人おもてなし語学ボランティア の育成 累計45,833人	育成講座の実施 → 7,000人	外国人おもてなし語学ボランティアの育成 累計約54,000人		合計50,000人を育成(累計)
_		終了	各種ボランティアの着実な育成 (観光ボランティアの活用)	観光ボランティアの登録 累計3,022 人	ボランティアの育成・活用	累計3,000人		累計3,000人	累計3,000人を活用
		共助社	t会づくりの推進						
263	3		共助社会づくりの推進 (ボランティア・ムーブメントの拡大)	ボランティア行動者率 24.8%	ボランティア行動者率 27.5%	体験型イベントやウェブ等 によるPRの実施	ウェブ等による情報発信 共助社会づくり検討会における新たな仕 組みの検討	体験型イベントやウェブ等 によるPRの実施	ボランティア行動者率40%
264	ŀ		共助社会づくり・多文化共生を推進する都民 活動を新たな体制により支援		新たな体制を検討 都政改革本部で方向性を提示	新たな体制の調査・検討	都政改革本部会議において、コミュニティの活性化を支援する新たな財団を2020年10月を目途に設立することを報告	設立準備 事業開始	新たな体制にて事業開始
265	5		地域における多世代交流拠点の整備	整備推進に向けた方針を検討	16区市町村で多世代交流拠点が設 置	整備推進	20区市町村で多世代交流拠点が設置	整備推進	全区市町村
			会の実現						
		人権型	客発拠点の機能強化及び人権啓発イベントの	開催					
266	3			事業実施回数:19回 企画展示「読む人権じんけんのほ ん 2017-2018」(人権に関する複数 のテーマを知り学ぶための基本書を 展示) 都民講座「音楽から人権を考える」	事業実施回数:19回 企画展示「齋藤陽道写真展『感動、』」(ろう者の写真家による写真展) 都民講座「ラップは時代を映しているか?」(音楽の持つ時代性や、社会・人権との関わり等について理解	利用者拡大に向けた多 様な関係機関との連携	事業実施回数:17回 企画展示「東京で考える"災害と人権"」 (災害弱者の人権課題について、熊本学 園大学の取組みに学ぶ講座を開催) 都民講座「スポーツと共生社会~東京 2020大会を迎えるにあたって~」(オリン ピック・パラリンピックを巡る社会の変化 などについて多様な視点から考える講座	る啓発事業等) 利用者拡大に向けた多 様な関係機関との連携	「多様性と調和」の理念の浸透 (事業実施回数:80回程度(2017
				(音楽をテーマに連続講座を開催) 子供人権教室「港区芝周辺の"こと ばの地図"をつくろう!」(夏休みの 自由研究にも役立つ体験プログラ	会・人権との関わり等について理解を深める講座を開催) 子供人権教室「作ろう!鳴らそう! アイヌの楽器ムックリ教室」(夏休みの自由研究にも役立つ体験プログラムを提供)		を開催) 子供人権教室「もっと知りたい!世界のともだちのこと〜ゲームやおはなしで学ぼう、こどもの権利条約〜」(こどもが楽しく『こどもの権利条約』を学ぶ体験型・対話型のワークショップを開催)		年度から4年間))
267	,			「ヒューマンライツ・フェスタ東京 2017」開催(2017年10月・11月) 来 場者数13,200人	「ヒューマンライツ・フェスタ東京 2018」開催(2018年11月・12月) 来 場者数14,000人	「ヒューマンライツ・フェスタ」 の開催	「ヒューマンライツ・フェスタ東京2019」開 (佐(2019年11日) 来提表数14,300人	新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る観点から、新しい日常に合わせた普及啓発を実施	人権啓発イベントの来場者数 15,000人
		「東京	都多文化共生推進指針」に基づく事業の推進					-	

番	政策の		ᄶᄆ			年次計画			4年後の副法上
番号	の柱		項目	2017年度末実績	2018年度末実績	2019年度	2019年度末実績	2020年度	- 4年後の到達点
再掲			共助社会づくり・多文化共生を推進する都民 活動を新たな体制により支援	新たな体制の調査・検討に向けた準 備開始	新たな体制を検討 都政改革本部で方向性を提示	新たな体制の調査・検討	都政改革本部会議において、コミュニ ティの活性化を支援する新たな財団を 2020年10月を目途に設立することを報 告	設立準備 事業開始	新たな体制にて事業開始
			護の取組の推進	- AT - 1# >#					
		動物の	り引取数の減少や譲渡機会の拡大に向けた町	双組の推進 		口取类计小		コ I F F F I I I I I I	
						引取数減少 ・適正飼養・終生飼養の 普及啓発、飼い主のいない猫対策 譲渡機会の拡大		引取数減少 ・適正飼養・終生飼養の 普及啓発、飼い主のいない猫対策 譲渡機会の拡大	
268			動物の殺処分ゼロに向けた取組	引取数減少 譲渡機会の拡大 東京都動物情報サイトの開設 離乳前子猫の育成・譲渡(100	殺処分数ゼロ 引取数減少 譲渡機会の拡大 離乳前子猫の育成・支援(98頭) 負傷動物を譲渡する際の物資支援(犬3頭、猫30頭)	・譲渡事業PRイベント、東京都動物情報サイトの充実 離乳前子猫の育成と譲渡、 負傷動物の譲渡	殺処分数ゼロ 引取数減少 譲渡機会の拡大 離乳前子猫の育成・支援(87頭) 負傷動物を譲渡する際の物資支援 (犬4頭、猫24頭)	・譲渡事業PRイベント、東京都動物情報サイトの充実離乳前子猫の育成と譲渡、 負傷動物の譲渡	動物の殺処分がゼロ ((2019年度)
						動物愛護相談センターの機能の強化		動物愛護相談センターの機能の強化	
	7		う人材の育成						
			子供が学び成長し続けられる教育の実現 基本を確実に習得させる取組の推進						
269			習熟度別授業ガイドラインに基づく 指導の実施 ・小学校(算数)	小学校(算数)全校 中学校(数学・英語)でガイドラインに 沿った指導を展開	・小学校(算数)全校 ・中学校(数学・英語)でガイドライン に沿った指導を展開	実施	・小学校(算数)全校 ・中学校(数学・英語)でガイドラインに 沿った指導を展開	実施	全公立小・中学校での 習熟度別等授業の実施
			・中学校(数学・英語)						
270				172校で学力スタンダードに基づく学 習指導の実施	授業進度の統一化、指導方法や教 材の共有	都立高校172校で実施し、 学力調査で効果測定	・都立高校172校で実施 ・各校における独自の学力スタンダード を作成し、その学力スタンダードに基づく 学習指導を実施	都立高校172校で実施し、 学力調査で効果測定	都立高校生の学力が伸長
271			地域未来塾の実施	21自治体	29自治体	順次拡大	31自治体	順次拡大	各区市町村での取組の拡大・ 充実
272			校内寺子屋の実施	10校で継続実施	指定校を10校から30校に拡充	30校	・30校で継続実施 ・中途退学者のうち、学業不振による退 学者の割合は20%	30校	高校生の義務教育段階の基礎 学力が十分定着
273			ゆめナビプロジェクト トとりの子供に応じたきめ細かい教育の推進	育の拡充(地域教育支援部事業 社 会的・職業的自立支援プログラムの	・学校の進路指導等に関する満足度74% ・企業・NPOと連携したキャリア教育の拡充(地域教育支援部事業社会的・職業的自立支援プログラムの活用) ・個人カルテの作成率84% ・東京リ・スタディを作成し、関係校に配付		・学校の進路指導等に関する満足度75%・企業・NPOと連携したキャリア教育の拡充(地域教育支援部事業 社会的・職業的自立支援プログラムの活用)・個人カルテの作成率85%	・2019年度末で終了	高校生の義務教育段階の基礎 学力が十分定着

番	政策		項目			年次計画			4年後の到法上
番号	の 柱		坝 日	2017年度末実績	2018年度末実績	2019年度	2019年度末実績	2020年度	4年後の到達点
274			「東京ベーシック・ドリル」電子版	活用方法等の研修会を開催	・活用方法等の研修会等を通じ、区 市町村へ浸透 ・新学習指導要領全面実施に向け た改訂の検討	活用方法等の研修会を通じ、区市町村へ浸透	・活用方法等の研修会等を通じ、区市町村へ浸透・新学習指導要領に対応した改訂版を作成し、都内公立小・中学校等に配布	活用方法等の研修会を通 じ、区市町村へ浸透	中学生の基礎学力が定着
		教師プ	カ・学校力の強化						
275			学校マネジメント強化	12校(小学校6校、中学校6校)での モデル検証を実施	検証のため、対象を小中学校120校 に拡大して実施	検証 ・ 【都立】14校で検証	検証のため、小中学校の継続117校に、 都立14校を加えて実施	拡充検討 拡充検討	タ様な専門家と連携・協働する 新しい学校観への転換
		新しい	価値を創造する力を育む教育の推進						
		文・理	の境を越えた総合的な価値創造力を鍛える教	対育の推進					
				アクティブ・ラーニング推進校指定	(I期)15校継続指定 (Ⅲ期)15校継続指定	(Ⅱ期)15校継続指定	(Ⅲ期)15校継続指定 (Ⅲ期)15校継続指定		指定校教員の8割は
276			アクティブ・ラーニング推進校	(I期:15校、Ⅲ期:15校、Ⅲ期:15 校)	(Ⅲ期)15校指定	(Ⅲ期)15校継続指定	新規指定を検討	(Ⅲ期)15校継続指定	アクティブ・ラーニングの 手法を活用した授業が可能
						新規指定を検討		新規指定を検討	
277			知的探究イノベーター推進校	指定校において、探究的な学習等を 用いた学習内容及び教育課程を編成 探究的な学習等を用いた学習教材 「探究と創造」を作成	学年進行で実施	学年進行で実施	学年進行で実施	学年進行で実施	課題解決力・創造性を 発揮する人材を育成
		科学的	ト 内探究力を育成するための理数教育の推進						
278			理数アカデミー校 (富士高校・附属中学校)	大学との連携事業が17件から23件に増加し、探究活動に関心を持つ生生が4806から5406に増加	大学との連携事業が23件から25件 に増加し、探究活動に関心を持つ生 徒が54%から61%に増加 在籍生徒のうち、理数系学部の受 験者が40%から45%に増加		大学との連携事業が25件から33件に増加し、探究活動に関心を持つ生徒が60%で、昨年度引き続き高く推移指導している教員のうち、生徒の興味・関心が高まっていると感じている教員は75%から91%に増加在籍生徒のうち、理数系学部の受験者が半数に及び、進学実績もアップ	学年進行で実施	将来科学技術の分野への 進路を目指す生徒が増加
279			チーム・メディカル (戸山高校)	年生17名/。 参加を布里りる生徒か	2018年度参加者58名(1年生25名·2 年生23名·3年生10名) 国公立大学医学部医学科合格6名	I .	2019年度参加者62名(1年生22名·2年 生20名·3年生20名) 国公立大学医学部医学科合格4名	学年進行で実施	国公立大学医学部への 合格実績の向上
280			理数研究校	付子の中于國東京都入去に14枚多 加 利学の努典研究発表会ポッター発	科学の甲子園東京都大会に17校参加 科学の祭典研究発表会ポスター発表に23校33テーマ 理数研究校に指定した学校が、科学の甲子園東京都大会で総合優勝し、科学の甲子園全国大会に出場	24校指定	科学の甲子園東京都大会に16校参加 科学の祭典研究発表会ポスター発表に 23校35テーマ 理数研究校に指定した学校が、科学の 甲子園東京都大会で総合第4位に入賞	24校指定	指定校で理数に関する 特色ある教育活動を実施

番	政策の		40			年次計画			4万华 0 701 年上
号	の柱		項目	2017年度末実績	2018年度末実績	2019年度	2019年度末実績	2020年度	- 4年後の到達点
281			理数研究ラボ	[通年型] ・5つの研究テーマ、全8回で実施・9校25名の生徒が参加 [集中型] ・筑波学園都市において、2泊3日で 実施 ・19校33名の生徒が参加	[通年型] ・5つの研究テーマ、全10回で実施・15校27名の生徒が参加 [集中型] ・筑波学園都市において、2泊3日で 実施・20校51名の生徒が参加	効果検証の上、実施	〔通年型〕 ・4つの研究テーマ、全9回で実施 ・7校8名の生徒が参加 ●(集中型〕 ・都内において、2泊3日で実施 ・10校18名の生徒が参加	高大接続事業に統合	理数に関する指定校以外の ▶高校生に研究の機会を提供
		持続口	- 可能な社会づくりを目指す態度・能力の育成						
			79.44.4.4.4.4.4.4.4.4.4.4.4.4.4.4.4.4.4.	都内全公立学校に、4種類のテーマ	都内公立小中学校に、4種類のテー	環境教育指導資料の作 成・配布	都内公立小中学校に「持続可能な地球 を目指して一東京都環境教育指導資料	都内公立小中学校に、3種 類のテーマの環境教育教材 を配布	子供たちが日常生活の中で
282			環境教育推進事業 	の環境教育教材を配布	マの環境教育教材を配布	環境教育フォーラムの実施	一」を配布した。 環境教育フォーラムの実施		3Rなどの環境に配慮した 行動を実践
283			持続可能な社会づくりに向けた教育推進校	全推進校において、研究発表会や 授業公開等により取組の成果を発 信 都内の全公立学校に、推進校の取	実施 小・中27校、高・特支3校	実施 小·中12校、 高·特支3校	全推進校において、研究発表会や授業 公開等により取組の成果を発信 都内の全公立学校に、推進校の取組を	実施 小·中12校、 高·特支3校	教育推進校の取組の成果が 全校へ普及
				組をまとめたリーフレットを送付			まとめたリーフレットを送付		1
284			スクールアクション「もったいない」大作戦	全公立学校に普及・啓発ポスターを配布	全公立学校に普及・啓発ポスターを配布	全校で推進	全公立学校に普及・啓発ポスターを配布		子供たちが日常生活の中で 3Rなどの環境に配慮した 行動を実践
		John der ver							
		情報流	舌用能力を育成する教育の推進 						
285			ICT等を活用した採点支援システムの導入	_	取組の検討	システム導入検討 モデル校の選定 7校	7校導入 採点、データ入力に係る時間が紙での 採点に比べ、1/2~1/3に削減(操作習熟中の2学期期末考査における状況)	モデル校で実施 	モデル校7校で実施
286			ICTパイロット校でのタブレットPC配備	指定校2校で順次タブレットPCを配備 基礎学力の定着や学力伸長のため、オンライン学習クラウドサービスを活用 2校で授業公開及び成果検証会を実施	・指定校2校で順次タブレットPCを配備 ・基礎学力の定着や学力伸長のため、オンライン学習クラウドサービスを活用 ・2校で授業公開及び成果検証会を実施	指定2校で順次配備	・基礎学力の定着や学力伸長のため、オンライン学習クラウドサービスを活用・2校で授業公開及び成果検証会を実施	,	・学力の向上 情報活用能力の育成
287			東京スマートスクール構想の推進	取組の検討 BYOD研究指定校10校の指定	BYOD研究指定校を指定し、BYODの実証研究を開始 都立学校スマートスクール構想全体計画書を作成するとともに、システム現状調査、教員業務調査を実施	指定校でWiーFi環境整備 実証研究計画策定	・BYOD研究指定校において、公開授業 及び成果報告会を実施 ・サービス整備として取り組むモデル ケースの選定及び実現するために必要 となる処理要件の検討	実証研究	スマートスクール実証研究計画 (仮称)の策定・実施
			活躍できる人材の育成						
		「生き	た英語」を学ぶ環境の充実 						
288			中学校英語4技能育成に向けた「話すこと」 の教材等開発・活用	_	教材内容の検討	開発·活用	教材開発・全校活用	活用 ***********************************	中学生の英語4技能向上 ・

番	政策の		47.0	年次計画					
番号	の柱		項目	2017年度末実績	2018年度末実績	2019年度	2019年度末実績	2020年度	4年後の到達点
289			小学校の英語教科化推進地域 (10地区指定)	10地区の取組成果を「英語教育推進地域事業報告書」として冊子にまとめ、都内公立小学校等に配布するとともに、成果報告会を実施し、成	移行準備 (事業としては終了)	1多1丁年1開	移行準備 (事業としては終了)	全面実施	公立小学校において 教科「外国語(英語)」を 全面実施
				果を全都に普及				完成	
290			都立高校におけるJET人材の配置	220人	240人	240人	240人	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	累計1,280人を配置
291			東京イングリッシュ・エンパワーメント・プロ	プログラム開発	プログラム開発	連携	連携·順次拡大		日常的に英語に
			ジェクト	高校:20校	高校:20校	順次拡大	Cus Montana		触れる環境を創出
292			東京グローバル10 (10校指定)	継続	継続実施	継続実施	継続実施	>	グローバル人材の育成が進展
293			TOKYO GLOBAL GATEWAY	開設準備	意欲向上 利用者の94%	順次充実	意欲向上 利用者の95%	継続	英語学習の意欲向上
294			英語科教員等の海外派遣	140人	140人	140人	140人	120人	累計840人を派遣
		日本人	しとしての自覚と誇りのかん養						
295			伝統·文化教育推進校 (小·中·特支200校、高校50校)	都内の全公立学校に、推進校の取 組をまとめたリーフレットを送付	成果を普及 (事業としては終了)	成果を普及	事業終了	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	教育推進校の取組の成果が 全校へ普及
		国際原	感覚の醸成						
296			私立高校生の海外留学	私立高校生 累計1,943人	私立高校生2,644人	500人	私立高校生3,408人	500人	累計約3,500人の 海外留学を支援
297			都立高校生の海外留学	都立高校生 留学修了者: 累計834人	都立高校生 留学修了者 累計1,025人	300人	都立高校生 留学修了者 累計1,319人	100人	累計約1,200人の 海外留学を支援
298			産技高専生の海外留学	産技高専生70人(累計278人)	産技高専生70人(累計348人)	70人	産技高専生70人(累計418人)	70人	累計約450人の 海外留学を支援
									1997 田丁で文1次

番	政策		佐口			年次計画			4左纵の列法上
番号	政策の柱		項目	2017年度末実績	2018年度末実績	2019年度	2019年度末実績	2020年度	- 4年後の到達点
299		首都大	生の海外留学	首都大生245人(累計825人)	首都大生259人(累計1,084人)	217人	首都大生232人(累計1,316人)	217人	累計約1,400人の 海外留学を支援
300		都立国 DPによ	際高校IBコースにおける る授業	(一期生) フルディプロマ取得率89.5%	(二期生) フルディプロマ取得率84.2%	(二期生以降)順次フル ディプロマを取得し、海外 大学進学	(三期生) フルディプロマ取得率100.0%	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	海外大学進学を目指す生徒全 員がフルディプロマを取得
301		小中高		基本設計及び12年間の教育課程の 検討を着実に実施	基本設計と教育課程の検討を終了 実施設計を着実に実施	実施設計	教育課程の基本方針を作成実施設計を完了	新築工事	設置に向け着実に準備を推進
302			校"別馬中子校にあいる 和年の☆⇒	海外帰国•在京外国人生徒枠募集	新たな教育内容を実施 海外帰国・在京外国人生徒枠募集 を実施		新たな教育内容を実施 海外帰国・在京外国人生徒枠募集を実施	,	特色ある教育の更なる充実
		社会的自立に	必要な力を育む教育の推進						
303		道徳教育の推 道徳授			全公立小・中学校及び一部の特別支援学校等で継続実施		全公立小・中学校及び一部の特別支援 学校等で実施	全公立小・中・特支等で継続実施	子供たちの豊かな心が育成
20.4		道徳教		2017年度の拠点校の研究成果を 「研究成果報告書」として冊子にまと め、全校に配布		小学校道徳教育モデル校3 校	小学校道徳教育モデル校(3校)事業終 了(研究発表会実施)		フルよくの曲ムからだ在げ
304			学校111校)	全ての拠点校が域内の学校に対	東京都道徳教育モデル校(小学校3 校)事業実施	中学校道徳教育モデル校	中学校道徳教育モデル校(3校)事業継続(中間報告会実施)	,	子供たちの豊かな心が育成
		キャリア教育の	の推進						
305		「人間と 全都立	<u>☆</u> 社会」 京校で本格実施	推進者研修2回実施 生徒の学習前後の変容を把握する アンケート実施	アンケート実施	継続実施	全都立校で実施 推進者研修2回実施 生徒の学習前後の変容を把握するアン ケート実施	継続実施	児童・生徒の自立意識が醸成
306		家庭・福	畐祉高校(仮称)の設置	実施状況調査 設置に向けた調整	インターンシップ実施状況調査 設置に向けた調整 実施設計	実施設計	インターンシップ実施状況調査 開設準備室を設置し、開設に向けた準 備を確実に実施 実施設計が完了	工事	開設に向けた準備が完了
		体を鍛え健康	[に生活する力を培う教育の推進				Augusti W Ju I		

番	政策の		4ED			年次計画			4年後の到達点
番号	の柱		項目	2017年度末実績	2018年度末実績	2019年度	2019年度末実績	2020年度	4年後の到達点
307			アクティブライフ研究実践校 (小学校20校)	アウティンライン研究美政校として相定した20校で中間報告を実施開発した健康教育の優れた取組を実践事例集にまとめて全公立学校に配金	アクティブライフ研究実践校として3年間指定した20校において授業公開を含む研究発表会を実施(指定校は終了)。開発した健康教育の優れた取組を実践事例集にまとめて全公立学校に配布	王仪展用	全公立小学校をアクティブライフ研究実 践校と位置付け、これまでの指定校の取 組を参考に健康増進の取組を展開	全校展開	児童・生徒の体力 (小学生)都道府県上位
308			スーパーアクティブスクール (中学校62校)	む中間報告会を実施 開発した体力向上に向けた取組を 実践事例集にまとめて全公立学校	スーパーアクティブスクールとして3年間指定した62校において授業公開を含む研究発表会を実施(指定校は終了)。開発した体力向上に向けた取組を実践事例集にまとめて全公立学校に配布	全 校展開	全公立中学校をスーパーアクティブス クールと位置付け、これまでの指定校の 取組を参考に体力向上の取組を展開	全校展開	児童・生徒の体力 (中・高生)全国平均
		悩みや	課題を抱える子供に対するサポートの充実						
			こおける、いじめ、暴力行為、自殺等の防止対	策の強化					
309				2017年度スクールカウンセラーによる全員面接実施率100%	2018年度の実績は、2019年度問題 行動等調査により検証 (2020年3月頃公表予定)	引き続き実施 (対象:小5、中1、高1)	2019年度の実績は、2020年度問題行動 等調査により検証 (2020年10月頃公表予定)	引き続き実施 (対象:小5、中1、高1)	実施率毎年100%
310			いじめに関する授業 (公立高校における実施率)	2017年度いじめに関する授業 公立 学校における実施率100%	2018年度の実績は、2019年度問題 行動等調査により検証 (2020年3月頃公表予定)	いじめに関する授業の 実施	2019年度の実績は、2020年度問題行動 等調査により検証 (2020年10月頃公表予定)	いじめに関する授業の実施	実施率毎年100%
		不容均	 交の子供や中途退学者などへのサポート体制						
311				基本計画検討委員会において、基	基本設計や既存建物解体等、関係 部署と調整し、必要となる施設・設 備等の整備を実施	既存建物解体工事 (地上) 基本設計 実施設計	実施設計や既存建物解体等、関係部署 と調整し、必要となる施設・設備等の整 備を実施	既存建物解体工事 (地下躯体)	実施設計を完了
312					「児童・生徒を支援するためのガイド ブック」を作成し、都内全公立小・中 学校に配布	全小・中学校で活用	都教育委員会主催の連絡会等において、都内公立学校の全校長、生活指導担当教員及びスクールカウンセラー等に活用方法等を周知	全小・中学校で活用	不登校支援施策の充実
313					継続派遣校 2,725人 要請派遣校 253人	ユースソーシャルワーカー (主任)の配置・拡大	継続派遣校 2,696人 要請派遣校 324人	ユースソーシャルワーカー (主任)の配置・拡大	支援対策の充実
314					必要となる施設・設備等のため、関係部署と調整	実施設計	実施設計と2020年度の開設準備室設置に向け、関係部署と調整		開校に向けた準備の 大部分が完了
		青少年	の自立等支援及び健全育成						
		青少年	Fの社会的自立等の支援						

番	政策の		項目			年次計画			4 左张 办到法上
番号	の 柱		坝 日	2017年度末実績	2018年度末実績	2019年度	2019年度末実績	2020年度	4年後の到達点
315			区市町村と連携した若者の自立等支援の検 討	7自治体	8自治体(累計15自治体)	8自治体	9自治体(累計24自治体)		30自治体と連携した若者自立 等支援を実施
		子供•	若者の健全育成の推進						
316			生徒自身によるネット・スマートフォン等に関 する自主ルールづくり	10校	10校(累計31校)	10校	10校(累計41校)	10校 >	私立学校等50校でルールが完 成
		オリンヒ	゚゚ック・パラリンピック教育の推進						
		全ての)学校でのオリンピック・パラリンピック教育の	推進					
317		再	オリンピック・パラリンピック 教育アワード校	136校	154校	150校	180校		4テーマ×4アクションの 取組が定着
318			オリンピック・パラリンピック教育の全公立学 校での実施		オリンピック・パラリンピック教育推進事業(全公立学校)		オリンピック・パラリンピック教育推進事業(全公立学校)	4テーマ×4アクションに基づく取組の展開 (コーディネート事業で各学校の自主的な取組を支援)	4テーマ×4アクションの
319			東京ユースボランティア・バンク	登録実績 523校延べ約17.6万人 (学校単位での登録制度として開 設)	登録実績 563校延べ約18.1万人 (学校単位での登録制度として開 設)	650校	登録実績 573校延べ約17.9万人 (学校単位での登録制度として開設)	700校 >	累計700校 (中学・高校の各4割以上が登 録)
320				アスリート学校派遣事業 夢・未来プロジェクトの実施累計632校	アスリート学校派遣事業 夢・未来プロジェクトの実施累計932校	300校	アスリート学校派遣事業 夢・未来プロ ジェクトの実施累計1,232校	100校	多くの公立学校で派遣実施
	8		ポーツに親しめる社会						
			20大会等の着実な開催準備と開催気運の醸	成					
		大会会	会場等の着実な整備						
321			TDMの推進に向けた企業の2020アクション プラン作成	_	企業向け説明会(約2,000名) 業界団体向け説明会(約2,800名) 個別相談会(11回)	夫他寺I-よるTFR又抜		説明会の開催、個別相談の実施等による作成支援	円滑な大会輸送の実現と経済 活動の維持との両立

4	政策の		-a-n			年次計画			
看	を検		項目	2017年度末実績	2018年度末実績	2019年度	2019年度末実績	2020年度	4年後の到達点
322	2		大会会場等の着実な整備	・武蔵野の森総合スポーツプラザ【整備中】	【整備完了】 ・武蔵野の森総合スポーツプラザ ・夢の島公園アーチェリー場 【整備中】 ・東京アクアティクスセンター ・有明アリーナ ・海の森水上競技場 ・カヌー・スラロームセンター ・大井ホッケー競技場 ・有明テニスの森 ・東京体育館 ・東京スタジアム	順次、競技施設の実施 設計・工事	【整備完了】 ・武蔵野の森総合スポーツプラザ・夢の島公園アーチェリー場 ・東京アクアティクスセンター ・有明アリーナ ・海の森水上競技場 ・カヌー・スラロームセンター ・大井ホッケー競技場 ・有明テニスの森 ・東京体育館 ・東京長巳国際水泳場 【整備中】 ・東京スタジアム(2020年5月時点で完了)		東京2020大会に向け着実に整備完了
		開催気	気運の醸成						
32	3	終了	東京都パラリンピック体験プログラム 「NO LIMITS CHALLENGE」の実施	累計43区市町	累計53区市町	都内各所で実施	累計62区市町村	都内各所で実施	-全区市町村
32	4			東京2020オリンピックカウントダウンイベント みんなのTokyo 2020 1000 Days to Go! 東京2020パラリンピックカウントダウンイベント みんなのTokyo 2020 3 Years to Go! 東京2020パラリンピックカウントダウンイベント みんなのTokyo 2020 1000 Days to Go! 東京2020オリンピック・パラリンピックフラッグツアー 東京都パラリンピック体験プログラム NO LIMITS CHALLENGE	東京2020オリンピックカウントダウンイベント みんなのTokyo 2020 2 Years to Go! 東京2020パラリンピックカウントダウンイベント みんなのTokyo 2020 2 Years to Go! 東京2020オリンピック・パラリンピックフラッグツアー 東京2020オリンピック・パラリンピックフラッグツアーファイナルイベントTokyo 2020 500 Days to GO! 東京都パラリンピック体験プログラムNO LIMITS CHALLENGE	開催500日前イベント 開催1年前イベント	東京2020オリンピック1年前セレモニー 東京2020イヤー記念セレモニー 500日前TOKYO2020パラリンピック PARK 東京2020 パラリンピック1 年前カウント ダウンセレモニー	ライブサイト 開催100日前イベント シティドレッシング ※東京2020大会は、2021年 に延期	東京2020大会に合わせ、オー ルジャパンで盛り上げ
		大会開	- 昇催を通じた東日本大震災をはじめとする被災	□ 炎地復興支援					
32	5		大会開催を通じた東日本大震災をはじめと する被災地復興支援	アスリート派遣事業10回	アスリート派遣事業11回派遣	被災地の状況を踏まえ、効果的にアスリートを派遣	アスリート派遣事業6回派遣	被災地の状況を踏まえ、効 果的にアスリートを派遣	被災地の復興を後押し
		ラグビ	ーワールドカップ2019 [™] の開催準備						

1	政策の		ᄶᄆ			年次計画			4年後の列告上
看	りは		項目	2017年度末実績	2018年度末実績	2019年度	2019年度末実績	2020年度	- 4年後の到達点
-		終了	ラグビーワールドカップ2019 [™] の開催準備	大会開催2年前イベントや、ラグ ビーテストマッチにあわせたイベント 等でのPR 交通輸送基本計画の策定 ホームページやSNSを活用した情 報発信	大会開催1年前イベントや、ラグ ビーテストマッチにあわせたイベント 等に加えて、街灯フラッグ掲出や大 型看板の設置等によるPR 会場運営計画の更新、交通輸送実 施計画の策定 ホームページやSNSを活用した情 報発信	運営計画策定、 開催都市PR	大会開催100日前イベントに加え、引き 続き街灯フラッグ掲出や大型看板の設 置等によるPR RWC2019ファンゾーン運営計画を策定 ホームページやSNSを活用した情報発 信		2019年大会に向け、着実に準備 (2019年度)
		東京の	アスリートの競技力向上						
		アスリ	ートの発掘・育成・強化						
32	26		スポーツ・インテグリティの推進	_	研修内容の調整及び実施に向けた 準備	指導者及び競技団体向け 研修の実施	指導者向け研修2回実施 競技団体向け研修1回実施	指導者及び競技団体向け 研修の実施	クリーンでフェアなスポーツの推 進
32	27		ジュニア選手の発掘・育成	ジュニア選手の発掘・育成 修了者 187人 (~8期生)	ジュニア選手の発掘・育成 修了者 213人 (~9期生)	30人修了	ジュニア選手の発掘・育成 修了者 231人 ●(~10期生)	30人修了	修了者が更に活躍
32	28			競技力向上 オリンピック31競技、国体41競技の 強化	競技力向上 オリンピック31競技、国体競技41競 技の強化	強化事業の推進	競技力向上 オリンピック31競技、国体競技41競技の 強化	強化事業の推進	各種競技を強化
32	29		パラリンピック選手発掘	パラリンピック選手発掘16競技180 人参加	パラリンピック選手発掘17競技185 人参加	競技の体験・ 実践プログラムを実施	次世代ホープ選手発掘事業 19競技81人参加	競技の体験・ 実践プログラムを実施	発掘選手が活躍
33	30			東京アスリート認定選手309名を認 定し、強化費等を支援	東京アスリート認定選手305名を認定し、強化費等を支援	250名認定	東京アスリート認定選手293名を認定し、 強化費等を支援	250名認定	認定選手が活躍
33	31		国際的トップコーチ招へい	国際的トップコーチ招へい6競技団 体	国際的トップコーチ招へい5競技団 体	都競技団体の強化練習会等に招へい	国際的トップコーチ招へい3競技団体	都競技団体の強化練習会 等に招へい	選手の競技レベル向上
33	32			アスリートサポートにより就職したア スリート数41人	アスリートサポートにより就職したア スリート数21人	就職に向けた情報提供や普及啓発	アスリートサポートにより就職したアス リート数26人	就職に向けた情報提供や普及啓発	都の支援により就職
		スポー	-ツ国際交流・次世代育成						

番	政策		45 D			年次計画			4万华 6 阿生上
番号	の柱		項目	2017年度末実績	2018年度末実績	2019年度	2019年度末実績	2020年度	4年後の到達点
333			スポーツ国際交流・次世代育成	ジュニアスポーツアジア交流大会障 害者選手招へい12都市	ジュニアスポーツアジア交流大会障害者選手招へい13都市	ジュニアスポーツアジア交 流大会を障害者と健常者が 共に参加する国際大会とし て本格実施	ジュニアスポーツアジア交流大会 障害者選手招へい11都市	ジュニアスポーツアジア交流大会を障害者と健常者が 共に参加する国際大会として本格実施	国際交流と選手の競技力向上
			ツしやすい環境整備						
		身近な	はスポーツ環境の創出						
334		終了	海上公園内サイクリングルートの整備	約2km整備完了	約4.0kmの整備着手 約1.5kmの設計実施 累計約2km整備済	工事 >	7.5km整備完了		7.5km整備 (2019年度)
335			地域スポーツクラブの設置		地域スポーツクラブの設置56区市 町村	未設置区市町村における設置支援	地域スポーツクラブの設置56区市町村	未設置区市町村における設置支援	全区市町村に設置
336			区市町村立スポーツ施設の整備促進	区市町村立スポーツ施設の整備32 区市町村58事業に補助	区市町村立スポーツ施設の整備33 区市町村67事業に補助	区市町村スポーツ施設の競技スペースや利用機会の拡大、パリアフリー化等のエ事を支援	区市町村立スポーツ施設の整備29区市 町村44事業に補助	区市町村スポーツ施設等の 身近なスポーツ環境や安全 で快適なスポーツ環境の拡 大、誰もがスポーツに親し める環境を推進する工事を 支援	都民のスポーツ活動の場の拡 大
-		終了	都立公園のスポーツ施設における利用時間 及び利用日の拡大	拡大の検討 (通年の夜間利用:5公園5施設 (年末における利用:未実施)	夜間利用の通年化(17公園28施設) を実施 年末利用日の拡大(31公園56施設) を実施	引き続き実施		引き続き実施	都民のスポーツ施設の 利用機会の向上 通年の夜間利用: 17公園28施設 年末における利用: 31公園56施設
	П	世代別	 アプローチによる裾野拡大						
337			スポーツTOKYOインフォメーションのページ ビュー	月平均57,088件 (2017年度)	月平均57,752件 (2018年度)	・積極的・タイムリーなスポーツ情報の発信・区市町村スポーツ情報の拡充・世代別・障害者のスポーツ情報の充実	月平均71,562件 (2019年度)	・積極的・タイムリーなスポーツ情報の発信・区市町村スポーツ情報の拡充・世代別・障害者のスポーツ情報の充実	月平均62,500件
338			スポーツ特別強化校指定	第2期スホーツ特別強化校40校58	第2期スポーツ特別強化校として、 特別強化部29校46部、育成競技11 校12部を指定(指定1年目)	第2期指定	第2期スポーツ特別強化校として、特別 強化部29校46部、育成競技11校12部を 指定(指定2年目)	第2期指定	100部
339			東京都スポーツ推進企業認定		認定266社 モデル11社(累計45社)	認定300社 モデル10社 >	認定374社 モデル11社(累計56社)	認定350社 モデル10社 >	認定 350社 モデル 累計60社

番号	政策の		項目			年次計画			- 4年後の到達点
号	の 柱		久口	2017年度末実績	2018年度末実績	2019年度	2019年度末実績	2020年度	- 干板の到達点
340	0		シニアスポーツ振興事業の実施	シニアスポーツ振興事業の実施55 区市町村	シニアスポーツ振興事業の実施56 区市町村	説明会の開催、事務手引き の整理によりきめ細かい支 援と依頼を実施	シニアスポーツ振興事業の実施56区市町村	説明会の開催、事務手引き の整理によりきめ細かい支 援と依頼を実施	全区市町村で実施
		障害者	省スポーツの裾野拡大						
34	1		障害者スポーツ事業の実施	障害者スポーツ事業の実施54区市 町村	障害者スポーツ事業の実施全区市 町村	区市町村の事業実施を 支援 区市町村等への相談・ 助言、指導員派遣等	障害者スポーツ事業の実施全区市町村	区市町村の事業実施を 支援 区市町村等への相談・ 助言、指導員派遣等	全区市町村で実施
342	2		障害者スポーツコンシェルジュ相談	相談窓口運営、企業×障害者スポーツ競技団体等の交流会実施	相談窓口運営、企業×障害者スポーツ競技団体等の交流会実施	相談窓口運営	相談窓口運営、企業×障害者スポーツ 競技団体等の交流会実施	相談窓口運営	マッチングが充実
343	3		特別支援学校の体育施設の活用促進	特別支援学校の体育施設の活用促進 10校実施	特別支援学校の体育施設の活用促 進 15校実施	順次拡大	特別支援学校の体育施設の活用促進 20校実施	順次拡大	実施校の拡大
344	4		スポーツ教育推進校指定	スポーツ教育推進校30校を指定 事業実施し、成果報告書の収集	全都立特別支援学校の指定完了	全校	全都立特別支援学校を指定	· · · · · ·	全特別支援学校を拠点化
345	5		「障がい者スポーツ指導員」の資格を持つス ポーツ推進委員の配置	「障がい者スポーツ指導員」の資格を持つスポーツ推進委員の配置49地区	「障がい者スポーツ指導員」の資格 を持つスポーツ推進委員の配置49 地区	講習会の実施による資格取得者の拡大	「障がい者スポーツ指導員」の資格を持つスポーツ推進委員の配置50地区	講習会の実施による資格取得者の拡大	都内全59地区に配置
_		終了	障害者総合スポーツセンターの改修	改修及び増築工事中	改修及び増築工事中	改修工事	工事完了		改修完了
-		終了	多摩障害者スポーツセンターの改修	改修工事中	改修工事中	改修工事	工事完了		改修完了

番	政策		4ED			年次計画			4左纵 0 701年上
番号	政策の柱		項目	2017年度末実績	2018年度末実績	2019年度	2019年度末実績	2020年度	4年後の到達点
ス	マー	トシティ	ーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーー	都市、国際金融·経済都	市・東京				
	1		エネルギー都市						
			LED化推進 こおけるLED照明化の推進						
346	6			LED普及事業	LED普及事業 集合住宅における普及啓発	普及促進	普及促進	普及促進	家庭での普及
347	7	終了		普及調査 集合住宅調査	実施	普及促進	普及促進		家庭での普及
348	3		区市町村事業支援(直管形LEDに加え、LE Dランプ等も対象に追加)	区市町村事業支援	実施	実施	実施	実施 >	家庭での普及
		ビル・	□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □						
349			C&T制度等による照明のLED化の促進	普及調査	制度等による促進	制度等による促進	制度等による促進	制度等による促進	制度での定着
					INDICATION OF RECE		INJUST OF THE OFFICE		可及でのたる
						研修・診断による支援		研修・診断による支援	
				研修・診断による支援	研修・診断による支援	普及啓発	lb	普及啓発	
350			研修会・省エネ診断等による普及啓発	グリーンリース普及事業による支援	グリーンリース普及事業による支援 医療・福祉施設等の支援		研修・診断による支援 普及啓発	>	中小企業等での普及
35 1	1		中小企業による節電対策(LED照明導入)支援	中小企業への支援を実施	中小企業への支援を実施	中小企業の支援	中小企業への支援を実施	中小企業の支援	中小企業等での普及
		都によ	るLED照明の率先導入						
352	2			LED照明の率先導入 約26%	LED照明の率先導入 約47%	LED照明 <i>の</i> 率先導入	LED照明の率先導入 約73%	LED照明 <i>の</i> 率先導入	おおむね100%
								, ———	

番	政策の		項目			年次計画			4年後の副法上
番号	の		坝 日	2017年度末実績	2018年度末実績	2019年度	2019年度末実績	2020年度	4年後の到達点
355	3	終了	東京2020大会都立競技施設の整備等	○整備完了 ・武蔵野の森総合スポーツプラザ ○整備中 ・オリンピックアクアティクスセン ター ・有明アリーナ ・海の森水上競技場 ・カヌー・スラローム会場 ・大井ホッケー競技場 ・アーチェリー会場(夢の島公園) ・有明テニスの森 ・東京体育館 ・東京民巳国際水泳場 ・東京スタジアム	【整備完了】 ・武蔵野の森総合スポーツプラザ・夢の島公園アーチェリー場 【整備中】 ・東京アクアティクスセンター・有明アリーナ・海の森水上競技場・カヌー・スラー競技場・カリーテニスの森・東京 長日国際水泳場・東京スタジアム	LED照明の導入	【整備完了】 ・武蔵野の森総合スポーツプラザ ・夢の島公園アーチェリー場 ・東京アクアティクスセンター ・有明アリーナ ・海の森水上競技場 ・カヌー・スラロームセンター ・大井ホッケー競技場 ・東京人育館 ・東京辰巳国際水泳場 ・東京スタジアム		完了
			レギー対策の推進						
		家庭に	おける省エネルギー対策の推進						
35	1		エコハウス建築・改修に係る誘導策の検討	手法調査	関係団体協議、「東京ゼロエミ住宅」仕様の策定	普及促進	普及促進	普及促進	「東京ゼロエミ住宅」の普及
35	5		家庭への省エネの普及啓発	家庭の省エネアドバイザーによる支援、普及啓発	アドバイザーによる支援	普及啓発	普及啓発	普及啓発	省エネ対策の定着
35	6		創エネ・省エネ設備機器等の導入支援	既存住宅の高断熱窓改修支援 燃料電池、蓄電池システム等の導 入支援	既存住宅の高断熱窓改修支援 燃料電池、蓄電池システム等の導 入支援	既存住宅の高断熱窓改修 支援、燃料電池、蓄電池シ ステム等の導入支援	既存住宅の高断熱窓改修支援 燃料電池、蓄電池システム等の導入支援	既存住宅の高断熱窓改修 支援、燃料電池、蓄電池シ ステム等の導入支援 ●	ゼロエミ住宅の普及
35	7 1	終了	業界団体、ハウスメーカーと連携した普及啓 発	広報材料作成·配布 普及促進	普及促進	普及促進	普及促進		ゼロエミ住宅の普及
		ビル・コ	L場等における省エネルギー対策の推進						
35	3		東京ゼロカーボン4デイズ in 2020	_	CO2クレジットを活用した ゼロカーボンに向けた取組を実施	CO2クレジットを活用した ゼロカーボンに向けた取組 を実施	CO2クレジットを活用した ゼロカーボンに向けた取組を実施	CO2クレジットを活用した ゼロカーボンに向けた取組 を実施	更なるCO ₂ 排出量削減

番	政策		項目			年次計画			4年後の副法占
号	政策の柱		切 口	2017年度末実績	2018年度末実績	2019年度	2019年度末実績	2020年度	- 4年後の到達点
359			中小規模事業所における省エネルギー対策 の推進	地球温暖化対策報告書制度の運用 事業者支援	地球温暖化対策報告書制度の運用 事業者支援 国内外の旅行者等に対する環境配 慮行動の促進	地球温暖化対策 報告書制度の運用 事業者支援 国内外の旅行者等に対する 環境配慮行動の促進	地球温暖化対策報告書制度の運用 事業者支援 国内外の旅行者等に対する環境配慮行 動の促進	地球温暖化対策 報告書制度の運用 事業者支援 国内外の旅行者等に対する 環境配慮行動の促進	更なるCO₂排出量削減
360			大規模事業所C&T制度の運用(第2計画期間)	計画期間:対象事業所の総CO2排	大規模事業所C&T制度の運用(第2 計画期間:対象事業所の総CO2排 出量基準年度比)27%削減(2017年 度)	第2計画期間	大規模事業所C&T制度の運用(第2計画 期間:対象事業所の総CO2排出量基準 年度比)27%削減(2018年度)	,	更なるCO ₂ 排出量削減
361				フロン類の適正管理の徹底、ノンフロン・低GWP機器の導入促進	フロン類の適正管理の徹底、ノンフロン・低GWP機器の導入促進	フロン類の適正管理の徹底、ノンフロン・低GWP機器の導入促進	フロン類の適正管理の徹底、ノンフロン・ 低GWP機器の導入促進	フロン類の適正管理の徹底、ノンフロン・低GWP機器の導入促進	代替フロン(HFCs)排出量 2014年度以下
		建築物	かにおける省エネルギー対策の推進						
362			建築物環境計画書制度の運用	ZEB化に向け再構築検討	制度運用新制度準備	制度運用	制度運用新制度周知	新制度開始	新築建築物等の省エネ対策の 推進
363			中小医療・福祉施設等、マンションのエネル ギーマネジメントの支援	事業者支援	事業者支援	事業者支援	事業者支援	事業者支援 >	エネルギーマネジメントの推進
		地域に	こおけるエネルギー利用のスマート化の推進						
364				CGS等の導入支援	CGS等の導入支援	CGS等の導入支援	CGS等の導入支援	CGS等の導入支援 >	エネルギーの面的利用の普及
365			都市開発の機会を捉えたエネルギーの面的 利用の促進	都市開発諸制度活用方針の改定に向けた検討を実施	エネルギーの面的利用推進エリアの拡大	都市開発の機会を捉えた エネルギーの面的利用の 促進 活用方針改定	都市開発の機会を捉えてエネルギー の面的利用を促進	都市開発の機会を捉えた エネルギーの面的利用の 促進 活用方針改定	エネルギーの面的利用の普及
		交通・	輸送における省エネルギー対策の推進						

番	政策		4FD			年次計画			. h- 40 a Tuluk h-
番号	政策の柱		項目	2017年度末実績	2018年度末実績	2019年度	2019年度末実績	2020年度	4年後の到達点
						次世代自動車等の 導入促進		次世代自動車等の 導入促進	次世代自動車等の普及割合
366	;	次世代自動車等の	の普及	次世代自動車等(2016年度) (乗用車)16.0% (貨物車)0.5%	次世代自動車等(2017年度) (乗用車)18.0% (貨物車)0.5%	EV等充電設備、電動自 動二輪車等の導入支援	次世代自動車等(2018年度) (乗用車)20.1% (貨物車)0.6%	EV等充電設備、電動自 動二輪車等の導入支援	(乗用車)40% (貨物車)1.5% 乗用車新車販売に占めるZEV
						ZEV導入支援		ZEV導入支援	米円単利単級元に日めるZEV の割合の向上
367	,	環境に優しい小型	型船の普及推進		実証実験に向けた施設(充電用設備)の設置完了、実証実験の開始	業務運航等	業務運航等に活用し、実証実験の実施(業務運航等	環境に優しい小型船の技術検 証への貢献、東京臨海部のPR
				(成年)、建進/	m/ 00 以巨儿 1、天血天赤 00 所知			•	証への負制、宋京臨海的のFR
368		広域的な自転車シ ル)の展開	シェアリング (シェアサイク	7区で相互利用実施	10区で相互利用実施	更に拡大	10区で相互利用実施	更に拡大	エリア拡大
369		UDタクシー導入3	支援	補助実績累計80台	補助実績累計3,356台	導入支援	補助実績累計9,044台	導入支援 →	1万台
370		エコドライブ、モー	-ダルシフト等の推進	事業者等が研修等で活用できるカリ キュラムを新たに作成	エコドライブ研修カリキュラムを配布し、事業者の研修体制を支援	エコドライブ研修カリキュ ラムを配布し、事業者の 研修体制を支援	エコドライブ研修カリキュラムを配布し、 事業者の研修体制を支援	取組の推進	交通・輸送の省エネルギー化
		都の率先行動							
371		再都庁舎改修後の名	年間エネルギー使用量	第一・第二本庁舎は84フロア中、38 フロアで完了 議会棟は全て完了	第一・第二本庁舎は84フロア中、50 フロアで完了 議会棟は全て完了	改修工事 (17フロア)	第一・第二本庁舎は84フロア中、67フロアで完了	改修工事 (15フロア)	4.6億MJ/年 (82フロア完了)
372		知事部局等温室刻	効果ガス排出量の削減	度)	知事部局等温室効果ガス(2017年度) 排出量約20%削減(2000年度比)		知事部局等温室効果ガス(2018年度) 排出量約20%削減(2000年度比)	次期計画期間	更なる削減
373	1	都有施設ZEB化I	に向けた実証建築	東京都公文書館の工事契約を締結	実証建築	実証建築	実証建築	検証、ZEB化推進	都有施設ZEB化の推進
374		グリーンボンドのき	発行	グリーンボンドを計200億円発行 ・10月:機関投資家向け100億円	グリーンボンドを計200億円発行 ・10月:機関投資家向け100億円	発行 事業検証	・ グリーンボンドを計200億円発行 ・10月:機関投資家向け100億円	グリーンボンドを計300億円 発行(予定) ・機関や答案向は200億円	国内資金を環境対策に生かす
		再生可能エネルギーの導え		・12月:個人向け100億円	・12月:個人向け100億円	- 77 IXIII	・12月:個人向け100億円	・機関投資家向け200億円 ・個人向け100億円	流れを創出

a	政策の		4ED			年次計画			4.ケ华。四季上
種	を検		項目	2017年度末実績	2018年度末実績	2019年度	2019年度末実績	2020年度	4年後の到達点
		住宅・	事業所等への導入推進						
37	5		都有施設における再生可能エネルギーの新 技術活用	_	調査実施	都有施設への設置	都有施設への設置	都有施設への設置	都有施設での活用
37	6	終了	太陽光発電設備の導入推進	バス停留所ソーラーパネル設置促 進 自立型ソーラースタンドの導入支援	ネル等の導入支援 自立型ソーラースタンドの導入支援	バス停留所ソーラーパネル	駅舎のホーム屋根へのソーラーパネル 等の導入支援 自立型ソーラースタンドの導入支援		再生可能エネルギー電力利用 割合15%程度
						設置促進			
37	7		地産地消型再生可能エネルギー導入支援	地産地消型再生可能エネルギー導 入支援	地産地消型再生可能エネルギー導 入支援	地産地消型再生可能エネルギー導入支援	地産地消型再生可能エネルギー導入支 援	地産地消型再生可能エネルギー導入支援	再生可能エネルギー電力利用 割合15%程度
		—							
		島しよ	地域への導入推進						
						設備容量調査		今後の施策に反映	
37	8		ゼロエミッションアイランドの実現に向けた検討	_	島しょにおける再エネ設備容量調査	母島実証に向けた現 地調査等を実施	島しょにおける設備容量調査 母島実証に向けた現地調査等を実施	母島実証に向けた現 地調査等を実施	再生可能エネルギー電力利用 割合15%程度
37	9		八丈島地熱発電の利用拡大	八丈島地熱発電の利用拡大	八丈島地熱発電の利用拡大	八丈島地熱発電の利用拡大	八丈島地熱発電の利用拡大	八丈島地熱発電の利用 拡大 >	再生可能エネルギー電力利用 割合15%程度
38	0		再生可能エネルギー利用促進の支援	再生可能エネルギー利用促進の支 援	再生可能エネルギー利用促進の支 援	再生可能エネルギー利用 促進の支援	再生可能エネルギー利用促進の支援	再生可能エネルギー利用 促進の支援	再生可能エネルギー電力利用 割合15%程度
		普及智	各発や情報発信による導入の推進						
						都有施設等に供給拡大		都有施設等に供給拡大	
38	1		再生可能エネルギー由来電気の活用促進	公社施設に供給	都有施設等に供給拡大 公社と連携した都民等への普及啓 発を実施	公社と連携した都民等への 普及啓発を実施	都有施設等に供給拡大 公社と連携した都民等への普及啓発を 実施	公社と連携した都民等への普及啓発を実施	再生可能エネルギー電力利用 割合15%程度
38	2				東京ソーラー屋根台帳等による情報発信	東京ソーラー屋根台帳等による情報発信	東京ソーラー屋根台帳等による情報発信	東京ソーラー屋根台帳等による情報発信	再生可能エネルギー電力利用 割合15%程度
		都有抗							

番	政策の		- 1000			年次計画			4.左纵の刑法上
番号	の柱		項目	2017年度末実績	2018年度末実績	2019年度	2019年度末実績	2020年度	- 4年後の到達点
383			下水汚泥処理工程におけるエネルギー自立 型焼却システムの導入	エネルギー自立型焼却 システムの整備工事	エネルギー自立型焼却 システムの整備工事	エネルギー自立型焼却 システムの整備工事	エネルギー自立型焼却 システムの整備工事	エネルギー自立型焼却 システムの整備工事	1基導入(累計)
								1基完了	
-	1	終了		太陽光発電設備約2.11万kW(2016 年度末)	太陽光発電設備約2.24万kW(2017 年度末)		再生可能エネルギーの導入拡大 太陽光発電設備約2.28万kW(2018年度 末)	>	2.2万kW
		水素社	ーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーー						
			ステーションの整備促進						
384			水素ステーションの整備支援	水素ステーション累計14か所	水素ステーション累計14か所	整備支援等	水素ステーション累計17か所	整備支援等	35か所
		后 K业 444	5.独占私主 117.空办並及处土						
		燃料單	配池自動車・バス等の普及拡大						
385			燃料電池自動車・バスの普及	燃料電池自動車累計479台(自動車 検査登録情報協会による都内台	燃料電池自動車累計479台(自動車 検査登録情報協会による都内台 数)、バス累計16台(都営バス15	普及	燃料電池自動車累計713台(自動車検査 登録情報協会による都内台数)、バス累	普及 >	車 6,000台 バス 100台
				数)、バス累計5台(都営バス)	台、民間バス1台)		計43台(都営バス38台、民間バス5台)		
-		終了	燃料電池船	-	商用運航に向けた検討				検討終了
		家庭用	月燃料電池や業務・産業用燃料電池の普及						
386			家庭用燃料電池の普及	家庭用燃料電池累計約4.6万台	家庭用燃料電池累計約5.4万台	普及	2020年秋頃確定予定	普及	-15万台
		都民を	た広く対象とした普及啓発						
		2.50				官民一体ムーブメント		官民一体ムーブメント	
387			Tokyoスイソ推進チーム	発足	官民一体ムーブメントの醸成	の醸成	官民一体ムーブメントの醸成	の醸成	都民への浸透
388			水素情報館「東京スイソミル」の活用	普及イベントやセミナーの開催	普及イベントやセミナーの開催	普及イベントや セミナーの開催	普及イベントやセミナーの開催	普及イベントやセミナーの開催	都民への浸透
					Ī				
389			水素社会を重点テーマとした広報展開	局HPの改良	普及啓発	普及啓発	普及啓発	普及啓発	都民への浸透
		65.							
		CO ₂ 7	リー水素の活用促進						

番	政策の		福口			年次計画			4年後の副法上
番号	の 柱		項目	2017年度末実績	2018年度末実績	2019年度	2019年度末実績	2020年度	- 4年後の到達点
390				四者協定による利活用に向けた共 同研究・イベント等での利用	四者協定による利活用に向けた共同研究・イベント等での利用	四者協定による利活用に向けた共同研究・イベント等での利用	四者協定による利活用に向けた共同研究・イベント等での利用	都内での利用推進	都内での利用
	2	快適な都	。 『市環境の創出						
			東の推進						
		真夏で	も快適に街歩きができるエリアの形成						
391	2	終了	競技会場周辺等における暑熱対応設備の整 備によるクールエリアの創出	設備整備2エリア	設備整備2エリア	4エリア程度 	設備整備4エリア		8エリア程度創出
		緑の貧	────────────────────────────────────						
再撂	j			開園 32.1ha(累計)	開園34.5ha(累計)	事業認可取得·用地取得·整備 約60.5ha整備	開園40.1ha(累計)	事業認可取得·用地取得·整備 約60.5ha整備 高井戸公園新設	新規開園95ha
再撂	j			約300ha確保(2017年4月1日現在) 農の風景育成地区指定3か所	約309ha確保(2018年4月1日現在) 農の風景育成地区指定3か所	「緑確保の総合的な方 針」に基づいた民有地の 緑の確保	約315ha確保(2019年4月1日現在) 農の風景育成地区指定4か所	「緑確保の総合的な方針」に基づいた民有地の 緑の確保	樹林地、農地の緑を確保
		路面温	温度上昇及び人工排熱の抑制						
392	2	終了	シンボルプロムナード公園における暑熱対応 設備の設置	調査・検討	試行設置・設計完了	工事	完了		完了(2019年度)
393		終了		遮熱性舗装実施に向けた調査・検 証を実施	約2.5km完了	約0.3km整備	, 約0.3km整備	効果検証等	*約2.8km整備
394			都道の遮熱性舗装・保水性舗装整備	累計116km整備完了	累計129km整備完了	遮熱性舗装・ 保水性舗装の整備 約7km	累計145km整備完了	遮熱性舗装・ 保水性舗装の整備 トー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	約136km(累計)を整備
						小リノバ III		ψ3 / MII	
395				暑さ対策の普及イベント(打ち水等)		普及啓発の実施	暑さ対策の普及イベント(打ち水等)を	普及啓発の実施	暑さ対策が社会へ定着
				を4件実施	を4件実施		2件実施 2件実施		A COMMITTER AND
		Ada Valenda	ᅪᄤᄷᄼᆀᄔ						
			水環境の創出)健全な水循環の創出						
		果求()	/姓土仏小川 禄 ツ 周 山						

番	政策の					年次計画			4年後の列先上
番号	の柱		項目	2017年度末実績	2018年度末実績	2019年度	2019年度末実績	2020年度	4年後の到達点
206			水道スマートメータによる見える化・見守り	自動検針システムの要件定義書作	自動検針システムの構築	自動検針システムの構築	自動検針システム の構築・運用開始	自動検針運用開始	見える化・見守りサービスの導
396			サービスの導入(晴海五丁目地区)	成	見える化・見守りサービスの システム 検討	見える化・見守りサービスのシステム 検討	見える化・見守りサービスの システム 検討	見える化・見守りサービス のシステム 検討	入に向けた自動検針の実施
		快適な	な水辺の創出につながる下水道対策の推進						
397		終了	貯留容量の増強	降雨初期の特に汚れた 下水の貯留施設の整備 1.6万m ³ 累計116.2万m ³	降雨初期の特に汚れた 下水の貯留施設の整備 3.7万m ³ 累計119.9万m ³	降雨初期の特に汚れた 下水の貯留施設の整備 20.1万m ³	降雨初期の特に汚れた下水の貯留施設 の整備 20.1万m ³ 累計140.0万m ³	降雨初期の特に汚れた 下水の貯留施設の整備	140万m ³ に増強(累計)
398		終了	水再生センターへの高速ろ過施設の導入	水再生センターへの 高速ろ過施設の導入 2施設着手 4施設継続	水再生センターへの 高速ろ過施設の導入 6施設継続	→	水再生センターへの高速ろ過施設の 導入 6施設完了 累計6施設完了		合流式の水再生センターのうち 6か所で整備(累計)
399			高度処理及び準高度処理施設の整備	高度処理及び 準高度処理施設の整備 44万m³/日 累計354万m³/日	高度処理及び 準高度処理施設の整備 27万m ³ /日 累計381m ³ /日		高度処理及び準高度処理施設の整備 33万m ³ /日 累計411万m ³ /日	高度処理及び 準高度処理施設の整備 32万m ³ /日	430万m ³ /日に増強(累計)
400			単独処理区の編入	八王子水再生センター及び北多摩 二号水再生センターで施設整備等 を推進	八王子水再生センター及び北多摩 二号水再生センターで施設整備等 を推進	八王子市及び立川市単独 処理編入に向けた施設整備 を推進 三鷹市単独処理編入に向 けた調整	八王子水再生センター及び北多摩二号 水再生センターで施設整備等を推進	八王子市及び立川市単独 処理編入に向けた施設整備 を推進 三鷹市単独処理編入に向 けた調整	八王子市単独処理区の全量を 流域下水道に編入
		数足げ	 こ身近な水辺の水質改善						
		THE I	- 7 紅の小型ツ小具収音			り 淳玄 は / ひつ中性			
				隅田川、新河岸川、外濠でしゅんせ		外濠でしゅんせつ実施	隅田川、新河岸川、日本橋川、外濠で	<u></u>	隅田川など
401			河川等で計画的にしゅんせつを実施	内田川、利川洋川、外像でもゆんとつを実施	南山川、利河岸川、口が南川、介家 でしゆんせつを実施	計画的に河川でしゅんせつ実施	は、一般ので	計画的に河川でしゅんせつ実施	5河川、外濠で実施
402			運河で計画的にしゅんせつを実施	4運河でしゅんせつ・覆砂を実施(累計8運河で実施)	累計9運河でしゅんせつ・覆砂を実 施	汚泥のしゅんせつ、 覆砂の実施	汚泥のしゅんせつ、覆砂の実施	,	15か所の運河で実施
			境の改善						
		発生 》	原対策による大気環境の更なる改善						
403			PM2.5対策		PM2.5の環境基準達成率 一般局100%、自排局94% (長期基準:一般局100%、自排局	大気環境改善に向けた ムーブメントの促進	2020年9月公表予定	大気環境改善に向けた ムーブメントの促進	PM2.5の環境基準(長期基準) を達成
				91%)	94%)				

番	政策の		45 D			年次計画			4 左後の副法上
番号	の 柱		項目	2017年度末実績	2018年度末実績	2019年度	2019年度末実績	2020年度	4年後の到達点
404			光化学オキシダント対策	光化学スモッグ注意報発令日数 6日	光化学スモッグ注意報発令日数 9日	VOC排出削減の技術支援 (アドバイザー、セミナー等)	光化学スモッグ注意報発令日数 7日 (VOC排出削減の技術支援 (アドバイザー、セミナー等)	光化学スモッグ注意報の発令 日数をゼロ
		持続可	能な資源利用の推進						
		資源口	1ス削減の促進						
						廃棄物審議会の議論等を 踏まえた施策の検討・実施	・「プラスチック削減プログラム」及び「都庁プラスチック削減方針」の策定	「プラスチック削減プログラム」に基づく施策の検討・ 実施	
40	5	再	プラスチックごみの3Rの更なる推進	_	・東京都廃棄物審議会において、 「プラスチックの持続可能な利用に 向けた施策のあり方」について審議	キャンペーンの実施	・プラスチックの3Rに資する新たなビジネスモデル構築支援(2事業採択) ・大学やオフィスビルと連携した使い捨て プラスチック削減キャンペーン	キャンペーンの実施	プラスチックの持続可能な利用 に向けた施策の実施
					「一川に水ぐりのノノバ」 「一」 で 田田		・廃プラスチックの処理市場等の調査及び関係事業者との情報共有・情報発信を実施	区市町村の分別収集等 に係る支援・連携強化 >	
						「東京都食品ロス削減パートナーシップ会議」における食品ロス削減策の検討、具体的施策の展開		「東京都食品ロス削減パートナーシップ会議」における食品ロス削減策の検討、具体的施策の展開	
				・「東京都食品ロス削減パートナーシップ会議」を設置、計3回開催 ・累計170万食を超える防災備蓄食	・外食産業の事業者を加え、「東京都食品ロス削減パートナーシップ会議」を本会2回、部会3回の計5回開	実態調査	・「東京都食品ロス削減パートナーシップ会議」を3回開催し、食品ロス削減に向けた各主体の取組の方向性について議	パートナーシップ会議への フィードバック	2030年までに食品ロス半減を達
406	5		食品ロスの削減	品の配布 ・取組先進企業との連携したイベントの実施 ・資源ロス削減の促進関連のモデル	催し、飲食店における対策を検討 ・外食産業や小売業における食品ロス発生要因等の実態調査の実施 ・外食店舗・小売店舗における食品ロス削減キャンペーンを実施	防災備蓄食品の有効活用	無 ・都内食品ロス発生量調査や季節食品などから生じる食品ロスアンケート調査を実施 ・食品ロス削減キャンペーン「東京食品	トラス	成するための「東京都食品ロス 削減推進計画」(=「食品ロス削 減・東京方式」)の確立
				T A T T A C S A L S	2 (3)	食品ロス削減キャンペーン の実施	ロスゼロアクション」の実施	食品ロス削減キャンペーン の実施	
						消費者行動の見直しを促 す取組の実施		消費者行動の見直しを促 す取組の実施	
40	,		レジ袋の削減	レジ袋削減に向けた意見交換会を 計2回開催	・小売店の店頭等でレジ袋削減キャンペーンの実施・オフィスビル及びビル内店舗と協力してレジ袋削減キャンペーンを実施	具体的取組の展開 キャンペーン・普及啓発の 実施	・レジ袋を始めとする使い捨てプラスチック削減に向け、大学・オフィスビル等と連携した普及啓発を実施・2020年7月からの全国統一でのレジ袋有料化が決定	具体的取組の展開 キャンペーン・普及啓発の 実施	レジ袋の無償配布ゼロ
		廃棄物	のの循環利用の更なる促進						
408	3		廃棄物の循環利用の更なる促進	・モデル事業1事業を実施 ・事業系廃棄物の3Rについて検討	・区市町村と都の共同検討会において、事業系廃棄物の3Rルールを検討・作成	事業系廃棄物の 3Rルールづくり	・オフィス等において実証調査を実施 ・区市町村と都の共同検討会において、 事業系廃棄物の3Rルールを策定	事業系廃棄物の 3R促進	「持続可能な資源利用」に取り 組む企業、団体が増加
	3	豊かな自							

番	政策		45 D			年次計画			4 左纵 6 到 法上
番号	政策の柱		項目	2017年度末実績	2018年度末実績	2019年度	2019年度末実績	2020年度	4年後の到達点
			出・保全						
		緑の創	列出						
409			民間独自のノウハウと資金を活用した公園 整備	_	2公園で基本計画を完了	調査・公募要領作成・ 公募(明治公園・代々 木公園)	2公園でマーケットサウンディング調査を 実施(明治公園・代々木公園)	2021年度公募に向けた準備 (明治公園・代々木公園) >	2公園で公募
						再生整備 (上野恩賜公園)		再生整備 (上野恩賜公園)	
410			都立公園の再整備	1公園で再整備を実施中	再生整備(上野恩賜公園) グランドデザイン、公会堂基本計画 (日比谷公園	建築物の耐震化 (日比谷公園)	再生整備(上野恩賜公園) 基本設計(日比谷公園) 老朽化対策(井の頭恩賜公園)	建築物の耐震化 (日比谷公園)	3公園の再整備を推進
					老朽化対策(井の頭恩賜公園)	検討・計画・設計・整備 (井の頭恩賜公園)	CHITICATA (A) CASARINA A ELI	検討・計画・設計・整備 (井の頭恩賜公園)	
411			都立公園の新規開園	開園 32.1ha(累計)	開園34.5ha(累計)	事業認可取得·用地取得· 整備 約60.5ha整備	開園40.1ha(累計)	事業認可取得·用地取得·整 備 約60.5ha整備	新規開園95ha
								高井戸公園新設	
412			花と緑の東京募金	花と緑の東京募金 (累計22,274,247円)	花と緑の東京募金 (累計33,715,741円)		花と緑の東京募金 (累計46,311,991円)	募金の運営	花と緑による緑化を推進
413			花の都プロジェクト	台東区、葛飾区にて事業実施	江東区、葛飾区にて事業実施	モデル事業の実施	江戸川区、葛飾区、調布市にて事業実 施	各地域で実施 >	花と緑による緑化を推進
		داداد							
		水と和	^{最のネットワークの充実}						
414			海の森公園の整備	園路整備等を実施(累計47haで整備完了)	園路整備等を実施	設計•整備	設計・整備を実施	設計・整備	新規開園に向けた整備推進
415			海上公園の新規整備	有明親水海浜公園の2.3haを整備	有明親水海浜公園の2.4haを整備着 手	設計·整備 (有明親水海浜公園)	有明親水海浜公園の2.3haを整備	設計·整備 (有明親水海浜公園)	新規開園に向けた整備推進
416			ー 海上公園の再整備	4公園で設計、3公園で工事着手	4公園で工事に着手	設計∙整備	7公園で工事に着手(累計)	設計・整備	7公園の再整備・改修を
			910						推進
417			河川の緑化	 河川を約7.1ha緑化(累計)	河川を約9.9ha緑化(累計)	整備	河川を約12.2ha緑化(累計)		約12ha緑化(累計)
									(2020年度)

番	政策		45 D			年次計画			4 左纵 0 四字上
番号	政策の柱		項目	2017年度末実績	2018年度末実績	2019年度	2019年度末実績	2020年度	4年後の到達点
418			公園樹林・樹木の維持管理・再生	維持管理•再生(91施設)	維持管理·再生 (91施設)	維持管理·再生 (91施設)	維持管理·再生 (91施設)	維持管理·再生 (91施設)	91施設で維持管理を 継続実施
		緑の伊	菜全						
419				延べ12,416人参加	延べ17,116人参加	体験活動の実施 3,670人	延べ21,244人参加	体験活動の実施 > 3,670人	延べ23,000人が参加
420			雨水浸透型の植樹帯の調査・検討	調査内容の検討	調査·検討 試験施行	モニタリング	エーカリング	モニタリング 課題の整理及び 構造基準の制定	構造基準の制定
421			民有地の緑の確保	約300ha確保(2017年4月1日現在) 農の風景育成地区指定3か所	約309ha確保(2018年4月1日現在) 農の風景育成地区指定3か所	「緑確保の総合的な方針」に 基づいた民有地の緑の確保	約315ha確保(2019年4月1日現在) 農の風景育成地区指定4か所	「緑確保の総合的な方針」 に基づいた民有地の緑の確 保	樹林地、農地の緑を確保
				L 延べ3.998人が参加	延べ5.841人が参加	保全活動の実施	延べ7,384人が参加	保全活動の実施	
422					多摩川水源森林隊による保全活動 を実施151回	150回	多摩川水源森林隊による保全活動を実施138回	150回	延べ9,000人が参加
		生物多	様性の保全						
		多様な	は生物と共生できる都市空間の形成						
						保全と利活用の推進		保全と利活用の推進	
423			干潟等の保全と利活用の推進	調査·検討	ラムサール条約湿地に登録 観察施設の調査を実施	観察施設設計	観察施設の整備検討・調査を実施	観察施設設計	保全と利活用の推進 都のプレゼンス向上
						環境整備の実施		環境整備の実施	
424			生態系に配慮した都立公園の整備	7公園(累計)で整備完了	累計7公園で整備完了	累計14公園	1公園で環境整備の実施 8公園で整備完了	累計18公園	18公園(累計)で環境整備
405			ナ能でに配慮したをしい思の乾供	本方洪服白八国の乾供ウフ	1公園で調査を実施	モニタリング・整備	東京港野鳥公園干潟の		2か所で干潟・海浜・磯場
425			生態系に配慮した海上公園の整備	東京港野鳥公園の整備完了	東京港野鳥公園干潟のモニタリングを実施		モニタリングを実施		整備
		都に残	銭る動植物の生息・生育環境の保全						
426				保全地域(累計16地域)で希少種対 策を強化	保全地域(累計20地域)で希少種対 策を強化	5地域程度	保全地域(累計25地域)で希少種対策を 強化	5地域程度	30地域(累計)で 希少種対策を強化
		生物 4	多様性保全に向けた気運の醸成						
		工物3	アルエトドリノルメモツ酸火						

番	政策の	450			年次計画			4 仁 从 4 四十 上
番号	の柱	項目	2017年度末実績	2018年度末実績	2019年度	2019年度末実績	2020年度	4年後の到達点
427		動植物園での生物多様性保全の推進	志協工計劃物園: 子とも動物園ケンの整備完了 井の頭自然文化園: 老朽化施設等 改修・改築方針策定 多摩動物公園: アジアゾウ展示施設 の整備実施 葛西臨海水族園: 有識者検討会を 設置し、都立水族園のあり方の検討	フイオン放詞場の整備推進 葛西臨海水族園: 葛西臨海水族園		葛西臨海水族園: 更新に向けた事業計画素案の公表、パブリックコメントの実施、事業計画検討会報告書とりまとめ恩賜上野動物園: 東園無料休憩所の整備多摩動物公園: ライオンバス発着所の整備神代植物公園: 拡張・再整備に向けた準備を推進	設計・改修・整備	全動植物園で再整備着手
428		「東京の自然公園ビジョン」に基づく施策の展 開	東京の自然公園ビジョンを策定 (2017年5月)	自然公園ビジョンに基づく事業の実施	調査検討・事業実施	自然公園ビジョンに基づく事業の実施	調査検討・事業実施	自然公園の保護と 利用を促進
	4	虬 ∙経済都市						
		度等活用による国際金融都市の実現・外国企 □記たる国際金融都市の実現	≧業誘致の加速化					
429		官民一体の金融プロモーション組織の設立	_	金融プロモーション組織設立に向けた検討会を4回開催し、一定の合意を形成	→	・2019年4月1日金融プロモーション組織 「FinCity.Tokyo」設立 ・2019年6月27日パリの金融プロモーション組織Paris EuroplaceとMoU締結 ・海外5カ国延べ7回プロモーション活動 実施	国内外情報発信、国内・ 海外ネットワーキング、海 外金融系企業誘致等実	プロモーション活動により、国際 金融都市としての情報の発信・ 交流が活性化
430		東京金融賞の創設・表彰	_	7事業者	6事業者程度	6事業者	6事業者程度	画期的な金融商品・サービス等 により、都民の利便性の向上と 金融の活性化を実現
				東京版EMPファンドの認定	東京版EMPファンドの認定		東京版EMPファンドの認定	多様な金融商品が提供され、資
431		資産運用業者の育成	_	3件	2件程度	東京版EMPファンドの認定 3件	2件程度	産運用業者の競争が活性化
432		資産運用業者の育成	-	ミドル・バックオフィス業務 の外部委託等への補助 (認定EM等:1者)		ミドル・バックオフィス業務の外部委託等への補助 3件(認定EM等:4者)	ミドル・バックオフィス業務の外部委託等への補助	多様な金融商品が提供され、資 産運用業者の競争が活性化

### 2017年度未美機 2019年度	番	政策の		項目			年次計画			4年後の到達点
1回 1回 1回 1回 1回 1回 1回 1回	号	の 柱		現 口	2017年度末実績	2018年度末実績	2019年度	2019年度末実績	2020年度	4年後の到達点
2507アンド海軍事業の募集・選定 2507アンド海軍事業の募集・選定 2507アンド海軍事業の募集・選定 2507アンド海軍事業の募集・選定 2507アンド海軍事業の募集・選定 2507アンドの制度 第五本技能やへの投資 3万米では、1回際金融額市、東京のあり万禄 2017年1月70日の 20	433			国内機関投資家等によるEMPの導入推進	_	セミナーの開催 1回				多様な金融商品が提供され、資 産運用業者の競争が活性化
日間を登録者・東京のみり方型 「日間を登録者・東京のみり方型 「日間を登録者・東京のみり方型 「日間を登録者・東京のみり方型 「世別のなどシネス高、生活面の 環境 世別のなどシネス高、生活面の 環境 東京市場・参加する アーマーの 日本 東京市場・参加する アーマーの 日本 世別のなどシネス高、生活面の 環境 東京市場・参加する アーマーの 日本	434			FSG投資の普及・促進	_			・ESGファンド運営事業者の募集・選定	募集•選定	ESG投資の活性化を促進し、
信願金融報用・東京のあり方面 ・製力的なビジネス画・製造師の場立機・東京市場に参加するアルーヤーの自成・東京市場に参加するアルーヤーの自成・東京市場に参加するアルーヤーの自成・金融による社会的課題解決への「最初による社会的課題解決への「最初による社会的課題解決への「最初による社会的課題解決への「最初による社会的課題解決への「最初による社会的課題解決への「最初による社会的課題解決への「最初による社会的課題解決への「最初による社会的課題解決への「最初による社会的課題解決への「表別による社会的課題を表別による社会的課題を表別による社会的課題を表別による社会的課題を表別による社会的課題を表別による社会的課題を表別による社会的課題を表別による社会的課題を表別による社会的課題を表別による社会的課題を表別による社会の情報を表別による社会の情報を表別による社会の表別による社会の表別による社会の表別による社会の表別による社会の表別による社会の表別による社会の表別による社会の表別による社会の表別によるないます。「表別による社会の表別による社会の表別による社会の表別による社会の表別によるないます。「表別による社会の表別による社会の表別による社会の表別によるないます。」 「表別による社会の表別による社会の表別による社会の表別によるないます。」 「表別による社会の表別による社会の表別による社会の表別によるないます。」 「表別による社会の表別による社会の表別による社会の表別によるないます。」 「表別による社会の表別による社会の表別による社会の表別によるないます。」 「表別による社会の表別によるないます。」を表別によるないます。」 「表別による社会の表別によるないる」を表別によるないます。」 「表別によるないる」を表別によるないる。」を表別によるないる。							再エネ施設等への投資	・ESGファンドの組成	再エネ施設等への投資 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	持続可能な社会の実現に貢献
15社 10社 100社	435			策定•推進	・「国際金融都市・東京のあり方懇 談会」を開催(2017年4月~10月の 5回) ・2017年11月10日「国際金融都市・ 東京」構想を策定	・魅力的なビジネス面、生活面の環境整備 ・東京市場に参加するプレーヤーの育成 ・金融による社会的課題解決への	・魅力的なビジネス面、 生活面の環境整備 ・東京市場に参加する プレーヤーの育成	・魅力的なビジネス面、生活面の環境整備	・魅力的なビジネス面、 生活面の環境整備 ・東京市場に参加する プレーヤーの育成	世界に冠たる国際金融都市の実現
10社 15社 50社誘致 10社 100社 10社 100社 100社 100社 100社 100社 100社 100社 100社 100社			国家単	战略特区制度等の活用による外国企業誘致 <i>の</i>) 加速化					
10社 10社 10社 10社 10社 10社 10社 10社 10社 40社誘致 10社 40社誘致 10社 40社誘致 10社 10社 10社 10社 10社 10社 10社 10社 100社						10社	15社		15社	
437 都によるIoT分野等の外国企業誘致数 10社 438 都による外国企業と都内企業の引き合わせ 件数 277件 433件 439 東京都誘致分も含めた外国企業誘致数 105社 108社 100社 250件 1,000件実施 439 東京都誘致分も含めた外国企業誘致数 105社 108社 2020年度調査予定 400社誘致	436			都による金融系外国企業誘致数	10社			15社	`	50社誘致
### 250件 250件 250件 250件 250件 250件 250件 250件	407			ᄳᇆᄓᅚᄶᇝᆑᄝᄼᆇᆍᅑᄬ	1074	10社		1024		40.54.57.Th
438 「都による外国企業と都内企業の引き合わせ 277件 433件 507件 1,000件実施 1,000件	437			倒による101万野寺の外国正未誘玖奴	10 <u>1</u> 1			1011		401上 改多 主义
100社	438			都による外国企業と都内企業の引き合わせ	277件	433件		507件		1,000件宝施
東京都誘致分も含めた外国企業誘致数 105社 108社 2020年度調査予定 2020年度調査予定 400社誘致 105社 108社 108社 105社 108社	100			件数	27711			30711		1,000 11 × 112
	439			東京都誘致分も含めた外国企業誘致数	105ネᡮ	108社	100社	2020年度調查予定	_	400ネ+誘致
成長に向けた新たなイノベーションの創出	-703							I KINGE I K	_	IIII
IoT・AIといった先端技術を活用した産業の活性化										

番	政策	***			年次計画			4 F-W = NIX F
番号	政策の柱	項目	2017年度末実績	2018年度末実績	2019年度	2019年度末実績	2020年度	- 4年後の到達点
440		都内中小企業のIoT化等の推進	_	テーマ設定型 AI活用実証型研究 (2年間支援) 2件	テーマ設定型 AI活用実証型研究 (2年間支援) 2件 2件	テーマ設定型 AI活用実証型研究 (2年間支援)2件	テーマ設定型 AI活用実証型研究 (2年間支援)	中小工場、事業所等のIoT活用 やIoT製品開発が促進(モデル 事例創出)
441		都内中小企業のIoT化等の推進	IoT機器・ソフト等の開発支援 (単年度支援)4件	IoT機器・ソフト等の開発支援 (単年度支援) 4件	IoT機器・ソフト等の 開発支援 (単年度支援) 3件	IoT機器・ソフト等の開発支援 (単年度支援) 2件	IoT機器・ソフト等の 開発支援 (単年度支援) 3件	中小工場、事業所等のIoT活用 やIoT製品開発が促進(モデル 事例創出)
442		都内中小企業のIoT化等の推進	中小工場等のIoT化推進のための システム開発支援(3年間支援)4件		システム開発支援 > 4件	中小工場等のIoT化推進のためのシステム開発支援(3年間支援) 継続8件	中小工場等のIoT化推 進のための システム開発支援	中小工場、事業所等のIoT活用 やIoT製品開発が促進(モデル 事例創出)
				新規4件	<u>4件</u> 4件	新規6件		
443		オープンデータの推進	カタログサイトに6,117件のCSV データを掲載 カタログサイトによる都内自治体と	カタログサイトに15,027件の CSVデータを掲載 連携団体を順次拡大		カタログサイトに15,785件の CSVデータを掲載	カタログサイト運用・ データ公開	4万件の公共データのオープン データ化
			の連携を開始		連携団体を順次拡大		連携団体を順次拡大	
				各局ICT施策推進を支援。熱中症予	モデル事業実施	データを分かりやすく可視化するダッ	モデル事業実施	
444		ICT利活用の推進(都政策へICT導入)	各局ICT施策推進を支援	測実証実験、大規模イベント・都市 動態シミュレーション実証実験を実 施		シュボードや、AIが自動で対話する チャットボットを活用し、局横断的なモデ ル事業として実施	都庁共通プラット フォームの構築	各政策におけるICT導入による 課題解決
445		ICT利活用の推進(ICT戦略)	「ICT先進都市・東京のあり方懇談会」の提言を踏まえ、「東京都ICT戦略」を策定都庁舎サービスロボット実証実験を実施2020年の活用に向けた実証実験の検討を実施	警備ロボット実証実験、ソフトバリアフリー実証実験を実施2020年の活用に向けた実証実験の	民間企業への 実証フィールドの提供 本格実施	社会実験を通じて、AIの高度化に向けて 検討を実施	> フィールド拡大	·都内情報通信産業の成長・活 性化
		成長産業の戦略的な育成と中小企業の参入						
446		都市課題関連産業分野	イノベーションマップの更新	イノベーションマップの更新	イノベーションマップの更新	イノベーションマップの更新	イノベーションマップの更新 >	都市課題関連産業分野で中小 企業が活躍

番	政策		項目			年次計画			4年後の列告上
番号	政策の柱		切 口	2017年度末実績	2018年度末実績	2019年度	2019年度末実績	2020年度	4年後の到達点
						開発経費助成		開発経費助成	
447			都市課題関連産業分野	開発経費助成15件採択	開発経費助成15件	12件	開発経費助成19件	12件	都市課題関連産業分野で中小 企業が活躍
						新技術創出交流会		新技術創出交流会	企業間ネットワークが形成さ
448			多摩地域の更なるイノベーションの活性化	新技術創出交流会1回/年	新技術創出交流会1回/年	1回/年	新技術創出交流会1回/年	1回/年	れ、中小企業のIoTへの理解が 深化
449			多摩地域の更なるイノベーションの活性化	テーマ別研究会(IoT部会など)通年	テーマ別研究会(IoT部会など) 通年	テーマ別研究会	テーマ別研究会(IoT部会など)	テーマ別研究会	企業間ネットワークが形成され、中小企業のIoTへの理解が
						通年	地 +-	通年	深化
450			医療機器産業分野	カニフカ 印空会の実施	基調講演型クラスター研究会2回開催 マッチング型クラスター研究会9回開	クラスター研究会の実施	基調講演型クラスター研究会 2回開催 マッチング型クラスター研究会 9回開催	クラスター研究会の実施 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	医療機器産業分野で中小企業 が活躍
					催		TOTAL STORY WINDS SERVICE		77 71 PE
				医工連携人材育成講座の開催	3コース開催(以下受講者数)・座学73名	医工連携人材育成 講座の開催	3コース開催(以下受講者数) ・座学 64名	医工連携人材育成 講座の開催	医療機器産業分野で中小企業
451			医療機器産業分野	区工座(5人村 月)以時座の開催 3コース	・海外展開人材育成プログラム10名・イノベーション人材育成プログラム12名	3⊐−ス	海外展開人材育成プログラム 9名イノベーション人材育成プログラム 11名	3コース	が活躍
452	4	終了	ロボット産業分野		研究開発·事業化 継続5件、新規9件		研究開発·事業化 継続14件		ロボット産業分野で中小企業が活躍
		高付加	11価値化など競争力の向上						
453			知的財産の活用支援	セミナーやマッチングによる支援157 **	セミナーやマッチングによる支援102社	セミナーやマッチングに よる支援	セミナーやマッチングによる支援 97社	セミナーやマッチングに よる支援	開放特許を活用した製品化へ の取組が拡大
				#L	71	100社		100社	の取組が拡入
-		終了	ものづくり中小企業グループの支援	新技術・新製品開発に対する経営 支援 3グループ					基盤技術の高度化が進み、市 場競争力が向上
		東京2	020大会等を契機とした成長機会の獲得						
454		_	中小企業のビジネスチャンスの拡大	受注機会拡大・販路開拓支援を実 施	受注機会拡大・販路開拓支援を実 施	受注機会拡大· 販路開拓支援	受注機会拡大・販路開拓支援を実施		様々なビジネスチャンスが全国 の中小企業に波及
		世界に	羽ばたくベンチャー企業の創出						

番号	政策の		項目			年次計画			4年後の到法上
号	の 柱		項 日	2017年度末実績	2018年度末実績	2019年度	2019年度末実績	2020年度	- 4年後の到達点
		世界に	ご通用するベンチャー企業の創出						
455	4	終了	海外展開を目指すベンチャー企業の支援	海外の大企業やVCとの業務提携、マッチング等2件	海外の大企業やVCとの業務提携、 マッチング等累計55件	海外の大企業や VCとの業務提携、 マッチング等	海外の大企業やVCとの業務提携、 マッチング等累計104件		東京発のベンチャー企業が海外で活躍
450			産業界の旗手となり得る起業家の輩出	起業	成果発信	成果発信	成果発信	成果発信	毎年30名程度の次世代を担う
456			(ビジネスプランコンテストの実施)	コンテスト	起業	─────────────────────────────────────	起業	—————————————————————————————————————	若手起業家を輩出
					コンテスト	コンテスト	コンテスト	起業 >	
					短期集中アクセラレーションプログラ ムの提供		短期集中アクセラレーションプログラム	短期集中アクセラレーション プログラムの提供	
			リーディングカンパニーへの成長支援	短期集中アクセラレーション		20社	の提供 20社	20社	 リーディングカンパニーへと成
457			(青山創業促進センターにおける支援)	プログラムの提供17社 先輩起業家等へのオフィス提供	20社				長するベンチャー企業が出現
				ル車起来を守べのカブ1へ提供	先輩起業家等へのオフィス提供	先輩起業家等へのオ フィス提供	先輩起業家等へのオフィス提供	先輩起業家等へのオ フィス提供	
			ᄼᄺᅟᆕᄡᄫᄼᅝᄺᆕᆉᆞᄝᅝᅒᄱᆄᆠᄀᇃᆡᄭᄝ	16. Apr. 1708 (Apr. 271)		•			
		若者·	女性・高齢者など幅広い層が起業に取り組み	いなずい環境つくり I					
458			創業支援拠点の運営	「TOKYO創業ステーション」の利用	「TOKYO創業ステーション」の利用	「TOKYO創業ステー ション」の利用会員数	「TOKYO創業ステーション」の利用会員 数	「TOKYO創業ステー ション」の利用会員数	会員数44,000人(うち、女性
				会員数14,581人	会員数26,347名	34,000人	37,903名	44,000人	13,000人)が起業に向けて活動
459			女性起業家の支援	女性専用創業支援プログラムを提供	I .	女性専用創業支援プログラ ムを提供(一部を海外派遣)		女性専用創業支援プログラ ムを提供(一部を海外派遣)	東京発の女性ベンチャーが
459			メ に起来多の文版	(一部を海外派遣)20人(うち10人)		40人(うち20人)	ロで海ケ州道) 40人(うち20人)	40人(うち20人)	活躍
						18施設施設整備補助・運営費補助 (3年間支援)			
	460			施設整備補助•運営費補助	施設整備補助・運営費補助(3年間		施設整備補助•運営費補助(3年間支		民間等の優れたインキュベー
460			民間等のインキュベーション施設の拡充	(最長3年間支援)11施設	支援) 6施設	18施設	援) 12施設		ション施設からベンチャー企業 が誕生
						18施設]
								18施設	
		海外需	要の取り込みと東京の産業の魅力発信						
		海外課	需要の取り込み						

番	政策の		₩P			年次計画			4年後の列先上
番号	の柱		項目	2017年度末実績	2018年度末実績	2019年度	2019年度末実績	2020年度	- 4年後の到達点
461			アジア地域への展開促進	現地拠点での相談支援	現地拠点での相談支援	現地拠点での相談支援	現地拠点での相談支援	現地拠点での相談支援	アジア地域を中心とした、中小 企業の海外展開を促進
462			アジア地域への展開促進	現地ネットワーク形成支援(交流会等)	現地ネットワーク形成支援(交流会等)	現地ネットワーク形成支援 (交流会等)	現地ネットワーク形成支援(交流会等)	現地ネットワーク形成支援 (交流会等)	アジア地域を中心とした、中小 企業の海外展開を促進
463			海外展示会等への出展支援	海外展示会等への出展支援105小間 7小間(他事業と統合)	海外展示会等への出展支援 110小間	海外展示会等への 出展支援 115小間	海外展示会等への出展支援 115小間	海外展示会等への 出展支援 120小間	アジア地域を中心とした、中小企業の海外展開を促進
464			知的財産対策への支援	知的財産戦略の導入助成等240件	知的財産戦略の導入助成等240件	知的財産戦略の 導入助成等 167件	知的財産戦略の導入助成等 272件	知的財産戦略の 導入助成等 167件	アジア地域を中心とした、中小 企業の海外展開を促進
		東京の	の産業の魅力発信						
465		終了	江戸東京きらりプロジェクト	モデル事業を5事業選定(9月)	モデル事業を6事業選定	モデル事業の選定 > 5事業	モデル事業を6事業選定		東京ブランドの確立 インバウンド増加 伝統の技の継承 ものづくりの本場・東京の再興
466			江戸東京きらりプロジェクト	* 期 回 利作、国 原 稼 (協 内 上 映 ・ 発信イベント 開催 (11月) ・ 事業者ごとに支援チームを組成し、付加価値向上策を検討	・150年祭において技の魅力に触れる展示や体験プログラムを実施・パリでの観光プロモーションに合わせて、展示や体験ワークショップを実施・事業者ごとに支援チームを組成	モデル事業の付加価値 向上、発信 > 17事業	・食のイベントを開催 ・百貨店等と連携し、販売キャンペーンを実施 ・国内及び中国においてモデル事業者 商品のECサイトを立ち上げ ・欧州のデザイナーとコラボした商品開 発を行ったほか、現地にて商談会等を行	モデル事業の付加価値 向上、発信 フェート 12事業	東京ブランドの確立 インバウンド増加 伝統の技の継承 ものづくりの本場・東京の再興
467			江戸東京きらりプロジェクト	伝統ある産業と東京ブランドの持続 的発展に向けた提言を取りまとめ、	し、付加価値向上策を検討・実施 伝統ある技の継承を目指すネット ワークづくりのキックオフとしてトーク イベントを開催し、今後の方向性を 議論	伝統の技の継承	い、関係者との関係構築等を行った。 伝統ある技の継承に向け、伝統ある産 業のネットワーキングやワークショップ等 に係る準備を実施		東京ブランドの確立 インバウンド増加 伝統の技の継承 ものづくりの本場・東京の再興
468			クールジャパン産業の推進	【伝統工会的方式 海从展示会中展支援1同(//.)	【伝統工芸品分野】 海外展示会出展支援 2回(仏·伊)	【伝統工芸品分野】 海外展示会出展支援	【伝統工芸品分野】 海外展示会出展支援 2回(仏·伊)	【伝統工芸品分野】 海外展示会出展支援	東京の産業ブランドカの強化に 伴う、国際競争力の向上
469			クールジャパン産業の推進	【コンテンツ分野】 海外見本市出展支援1回(仏)	【コンテンツ分野】 海外見本市出展支援 1回(仏)		【コンテンツ分野】 海外見本市出展支援 1回(仏)	【コンテンツ分野】 海外見本市出展支援 1回(仏)	東京の産業ブランドカの強化に 伴う、国際競争力の向上

番	政策の		40			年次計画			4 左 後 4 四 上
番号	の柱		項目	2017年度末実績	2018年度末実績	2019年度	2019年度末実績	2020年度	4年後の到達点
470			クールジャパン産業の推進	海外展示会出展支援	【ファッション分野】 海外展示会出展支援	【ファッション分野】 海外展示会出展支援	【ファッション分野】 海外展示会出展支援	【ファッション分野】 海外展示会出展支援	東京の産業ブランドカの強化に伴う、国際競争力の向上
				仏・伊等	仏·伊等	仏・伊等	<mark>仏・伊等</mark>	仏	
		地域経	済の維持・発展						
		地域產	産業の維持・発展						
再掲			商店街がチャレンジする戦略的取組への支援	商店街で行うイベント・ 活性化に向けた取組への支援2,213 件	商店街で行うイベント・活性化に向けた取組への支援 2,186件		商店街で行うイベント・活性化に向けた 取組への支援 2.029件	商店街で行うイベント・ 活性化に向けた取組へ の支援	商店街が活性化し、まちのにぎ わいを創出
						2,300件		2,300件	
再掲			商店街の活性化	への支援	商店街の空き店舗を活用した取組への支援	商店街の空き店舗を活用	商店街の空き店舗を活用した取組への 支援	商店街の空き店舗を活用	商店街が活性化し、まちのにぎ
113 75			間が国際の		モデル事業を行い、その取組成果を 波及	モデル事業を行い、そ の取組成果を波及	モデル事業を行い、その取組成果を波 及	モデル事業を行い、そ の取組成果を波及	わいを創出
471			地域産業の担い手のネットワークを構築	区市町村の地域産業活性化計画の 承認・承認区市町村への支援(最長 3年)		区市町村の地域産業活性 化計画の承認・承認区市町 村への支援(最長3年)	区市町村の地域産業活性化計画の承認・承認区市町村への支援(最長3年)	区市町村の地域産業活性 化計画の承認・承認区市町 村への支援(最長3年)	地域産業が活性化
		事業済	」 承継・事業継続						
						専門家派遣		専門家派遣	
472			小規模事業者の事業承継等支援	専門家派遣701社	専門家派遣 807社	700社	専門家派遣 846社	700社	小規模事業者の事業継続と持 続的な発展を促進
						事業承継セミナー		事業承継セミナー	
473			円滑な事業承継に向けた支援	事業承継セミナー10回	事業承継セミナー 11回	16回	事業承継セミナー 15回	16回	事業承継に対する意識が向上 事業承継への準備が進展
						企業継続支援(年度毎に採 択された企業を最大3年間 継続して支援)		企業継続支援(年度毎に採 択された企業を最大3年間 継続して支援)	
	474				企業継続支援(年度毎に採択された		企業継続支援(年度毎に採択された企		 事業承継に対する意識が向上
474			円滑な事業承継に向けた支援	企業を最大3年間継続して支援)7 社	企業を最大3年間継続して支援) 10社	20社	業を最大3年間継続して支援) 35社	,	事業承継への準備が進展
						20社	•	<u> </u>	
								20社	
		人材確	□ ·保·育成、技能振興						
			企業の人材確保・育成と技能の振興						

番	政策					年次計画			
番号	政策の柱		項目	2017年度末実績	2018年度末実績	2019年度	2019年度末実績	2020年度	- 4年後の到達点
475		再	中小企業の人材確保・育成の支援	211社	多様な人材の採用に関するコンサ ルティング	多様な人材の採用に関する コンサルティング	多様な人材の採用に関するコンサルティ	多様な人材の採用に関する コンサルティング	中小企業の多様な人材の
				2.112	317社	300社	ング 328社	300社	活用を促進
		農林水	産業の活性化						
		都市別	農業の維持・発展						
					農業者へのシステム導入	農業者へのシステム導入		農業者へのシステム導入	- 古言刑练 人 理控制御史
476			都市農業への先進技術の活用	_	1農業者	2農業者	実績なし		東京型統合環境制御生産シス テムの導入 累計5件
					先進農家による研修の実施	先進農家による研修の実施		先進農家による研修の実施	
477			担い手の確保・育成	先進農家による研修の実施10回	40回	40回	先進農家による研修の実施 40回	40回	新規就農者が自立営農を実現
					都市農地の保全策の実施	都市農地の保全策の実施	都市農地の保全策の実施 20区市	都市農地の保全策の実施	
478			農地の保全	都市農地の保全策の実施15区市	19区市	14区市	部市辰地の <u>休主</u> 衆の天池 20色市		都市農地が保全され、多面的 機能を発揮
		農林ス	k産業の競争力の向上と経営基盤の強化						
				· 日本学者在11.17版《古特》4.2	新規就労者向け研修の実施	新規就労者向け研修の実施	新規就労者向け研修の実施	_	基礎的な林業技術を習得した
479			担い手の確保・育成	新規就労者向け研修の実施 4名 参加	4名	6名	3名参加	7名	基礎的な体系技術を負荷した 技術者が増加
					スギ林等の伐採の実施	スギ林等の伐採の実施	スギ林等の伐採の実施	スギ林等の伐採の実施	夕
480			森林循環の促進	スギ林等の伐採の実施累計174ha /多摩産材の出荷量26,119㎡	17ha	70ha	51ha	70ha	多摩産材の出荷量30,000㎡(年間)が実現
		ブラン	ド化の推進と魅力の発信						
481		車	江戸東京野菜の生産流通拡大	栽培指針(暫定版)の作成5品目	栽培指針の作成 5品目	──── ────────────────────────────────	栽培指針5品目の完成	→ 新規5品目の作成	栽培技術が確立するとともに、 認知度が向上
					3m H	の改良			1000円上
482			都内農林水産事業者等による国際認証等の 取得推進	国際認証等取得件数 累計42件	国際認証等取得件数 累計83件	国際認証等取得件数	国際認証等取得件数	国際認証等取得件数	累計327件
						244件	累計120件	244件	
			に言す言照芸のとき次径せよ		実証展示圃の設置	実証展示圃の設置	実証展示圃の設置 5か所	実証展示圃の設置	栽培技術が確立するとともに、
483			江戸東京野菜の生産流通拡大	_	5か所	5か所		5か所	認知度が向上

番	政策の					年次計画			4左纵の列法上
番号	の柱		項目	2017年度末実績	2018年度末実績	2019年度	2019年度末実績	2020年度	- 4年後の到達点
					PRイベントの実施	PRイベントの実施		PRイベントの実施	
484			江戸東京野菜の生産流通拡大	PRイベントの実施2回	20	2回	PRイベントの実施 2回	2回	栽培技術が確立するとともに、 認知度が向上
	_		***						
	5		流ネットワークの形成 ットワークの形成						
			大道路をはじめとする高速道路ネットワーク						
485				整備率約82%(2018年7月)	整備率約82%(2019年3月)	三環状道路の 整備促進	整備率約82%(2020年3月)	三環状道路の 整備促進	整備促進
486			外環道(関越道~東名高速)の整備	用地取得率86%(2018年2月) 大泉JCTでシールドマシンの組立が 進められるなど、各JCTで工事が本 格化	用地取得率 89%(2019年5月末) 大泉JCTからシールドマシン発進 各JCTで工事が本格化	早期開通を国に要望 用地取得の支援 (関越道~東名高速)	用地取得率 90%(2020年6月末) 大泉JCTからシールドマシン発進 各JCTで工事が本格化	早期開通を国に要望 用地取得の支援 (関越道~東名高速)	整備促進
487				計画の早期具体化に向けた検討・ 調整 (東名高速~湾岸道路)	計画の早期具体化(東名高速~湾 岸道路)	計画の早期具体化	計画の早期具体化(東名高速~湾岸道 路)	計画の早期具体化 >	計画具体化を推進
488		終了	圏央道の整備	整備率約90%	整備率約90%	圏央道の整備促進	整備率約90%	圏央道の整備促進	約9割開通
-		終了		付加車線設置による渋滞緩和の効 果を確認	付加車線設置による渋滞緩和の効果確認	調布付近の 事業促進 ラグビーワールド カップ2019 ^M 開催		三鷹バス停付近の 更なる渋滞対策の実施	調布付近の渋滞緩和
		古今 全 白	道路ネットワーク			小仏トンネル付近等の 事業促進		小仏トンネル付近等の 事業促進	
		学 T 不示 儿	1日中でプログ						
489		再		7路線29kmで 整備推進	1か所事業化(福生3・3・3の1)	整備推進	整備推進 三鷹3・2・2の4車線交通開放 (約0.7km) 三鷹3・2・6、武蔵野3・3・6の4車線交 ● 通開放(約2km)	整備推進	南北82% 東西69% 1か所事業化
490		再	地域内の幹線道路の整備	1か所事業化 2か所完成	1か所事業化(累計2か所事業化)	4か所事業化 2か所完成 >	4か所事業化(累計6か所事業化) 1か所完成(累計3か所完成)	7か所事業化 1か所完成)	13か所事業化 5か所完成

番	政策の		45 0			年次計画			4左线 0 701年上
番号	の 柱		項目	2017年度末実績	2018年度末実績	2019年度	2019年度末実績	2020年度	- 4年後の到達点
491		再	区部環状道路・放射道路の整備	25路線47kmで整備推進 環4(夏目坂)事業化	1か所事業化(累計2か所事業化)	1か所事業化	1か所事業化(累計3か所事業化) 放射第5号線の4車線交通開放(約2.9k m)		環状74% 放射72% 6か所事業化
492			立川広域防災基地へのアクセス性の強化	_	構造等の検討、関係機関との協議、 一部都市計画変更手続き等	構造等の検討、関係機関と の協議、一部都市計画変 更手続き等	構造等の検討、関係機関との協議、 一部都市計画変更手続き等	構造等の検討、関係機関と の協議、一部都市計画変 更手続き等	構造等の検討、関係機関との 協議、一部都市計画変更手続 き等の推進
493			都県境を越えた道路の検討・事業着手	西東京3・3・14 他1か所事業化	1か所事業化 (累計3か所事業化)	1か所事業化	1か所事業化(累計4か所事業化)	2か所完成 1か所事業化 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	20か所で整備推進 2か所完成 5か所事業化
494			三環状関連の幹線道路の整備	放5、放7 用地取得・工事推進 三鷹3・4・12他 測量・設計・用地取 得を実施	放射5号線、放射7号線の用地取得、工事を推進 三鷹3・4・12の測量・設計・用地取得を推進		放射第5号線の4車線交通開放 放射7号線の用地取得、工事を推進 三鷹3・4・12の設計・用地取得・工事を 推進	3か所事業化	19か所で整備促進 優先整備路線 7か所中3か所事業化
495			南多摩尾根幹線の整備		一部区間の都市計画決定及び環境 影響評価書の提出 残る区間の検討や整備推進		検討や整備推進 一部区間(多摩市諏訪六丁目~南野三 丁目)事業化	南多摩尾根幹線の検討や 整備推進 >	整備推進
496			多摩地域の拠点駅周辺道路の整備	立川3・2・38等で整備推進	立川3・2・38等で整備推進	立川3・2・38等で整備推進	立川3・2・38等で整備推進	立川3・2・38等で整備推進	整備推進
-	5	終了		進 日野バイパス(延伸)(Ⅱ期)の事業 着手(2017年4月)	・東京港トンネル(東行き)の整備促進(2019年6月3日に東京港トンネル全線開通)・国道20号(八王子南バイパス、日野バイパス(延伸))、多摩川トンネルなどの整備促進	国道20号(八王子南バイ	(パス、日野パイパス(延伸))、多摩川トン		2018年度東京港トンネル(東行 き)開通
		連続立	立体交差事業の推進						
497			連続立体交差事業	1	都施行路線 4路線5か所で整備推進 小田急小田原線(代々木上原〜 梅ヶ丘)で事業完了		都施行路線4路線5か所で整備推進	西武新宿線 7か所の踏切除却 >	404か所の踏切除却(累計)
498			連続立体交差事業	区施行路線1路線2か所で整備促 進	区施行路線1路線2か所で整備促 進	東武伊勢崎線 2か所の踏切除却	連続立体交差事業の施工中	東武伊勢崎線 2か所の踏切除却	404か所の踏切除却(累計)

番号	政策の		項目			年次計画			- 4年後の到達点
号	の 柱		- 現日	2017年度末実績	2018年度末実績	2019年度	2019年度末実績	2020年度	4年後の到達点
				JR埼京線(十条駅付近)、 京急本線(泉岳寺~新馬場)		5路線6か所で 事業化準備	5路線6か所で事業化準備	4路線5か所で 事業化準備	
499				西武新宿線(野方〜井荻)、 西武新宿線(井荻〜西武柳沢)など で事業化準備	5路線6か所で事業化準備	JR埼京線(十条駅付近)事業化	JR埼京線(十条駅付近)事業化	京急本線(泉岳寺~新馬 場)事業化	事業化推進
500				鉄道の高架下空間等に駐輪場や 保育所等の整備が進展	新たに保育所、児童館、市民プラザ 等が開業し、整備が進展	鉄道の高架下空間等に 駐輪場や保育所等の整 備が進展	新たに保育所等が開業し、整備が進展	鉄道の高架下空間等に 駐輪場や保育所等の整 備が進展	高架下空間等の整備推進
		渋滞対	対策などの交通円滑化						
50 1			交差点改良	23か所(累計)で完成・一部完成	24か所(累計)で完成・一部完成	7か所 >	24か所(累計)で完成・一部完成	15か所	46か所(累計)で 完成・一部完成
502			需要予測信号制御の導入	14か所	15か所	10か所 >	5か所	5か所 >	競技会場周辺導入完了 (2020年度、事業終了予定)
503			信号機の多現示化	5か所	5か所	5か所 >	4か所	1か所 >	競技会場周辺導入完了 (2020年度、事業終了予定)
504			光ビーコンの整備	11か所	10か所	20か所 >	15か所	^{25か所} >	96か所完了
505			PTPSの整備	12か所	20か所	20か所	20か所	20か所 >	100か所完了
		歩行者	香空間の整備						
506		終了	ゾーン30の整備	298か所に導入	38か所(累計336か所)完了		28か所整備(累計364か所)完了	20か所完了	360か所完了
				(糸町)		21か所完了			
			通の更なる充実と次世代交通システム等の導	入					
		鉄道ネ	ベットワークの充実						

番号	政策の		項目			年次計画			4年後の到達点
号	を検		模 日	2017年度末実績	2018年度末実績	2019年度	2019年度末実績	2020年度	4年後の到達点
						事業スキーム等の検討		事業スキーム等の検討	誰もが快適に利用でき、環境負
507			44.日スパトリーク(ハ 分手)	事業スキーム等の検討 鉄道新線建設等準備基金の創設	事業スキーム等の検討、関係者間 の調整	関係者間の調整	事業スキーム等の検討 関係者間の調整	関係者間の調整	荷の少なく、信頼性の高い交通 ネットワーク形成が促進
_		終了	鉄道駅での乗換環境等の充実 <勝どき駅の整備>	ホーム増設及びコンコース拡張 (土木工事、建築・設備工事を実施)	拡幅ホーム供用開始(2019年2月)・	エスカレーター増設及び既設ホーム改修	エスカレーター増設及び 既設ホーム改修	エスカレーター増設及び既設ホーム改修	2018年度末供用開始
		鉄道퇵	Rでの乗換環境等の充実						
508	1			交通結節点(鉄道駅)の現況調査を 実施	基礎調査の実施、関係機関との調整等	基礎調査の実施、 関係機関との調整等	基礎調査の実施、関係機関との調整等	基礎調査の実施、 関係機関との調整等	都市づくりへの展開を開始
		都心と	:臨海副都心とを結ぶBRTの整備						
509			初心 L版海地域 L左紋 ごPDTの数件	需要予測調査、停留施設・ターミナルの検討及び設計を実施	・「都心と臨海地域とを結ぶBRTに関する事業計画」改定(2018年8月)・名称「東京BRT」を決定(2018年11月)・シンボルマーク、停留施設、車両・等のデザインを決定(2019年1月)・2020年度のプレ運行開始に向けて停留施設やターミナルの設計を実施	BRTの運行開始に向けた準 備・施設整備	・2020年度のプレ運行開始に向けて停留施設やターミナルの設計を実施・プレ運行(一次)の運行開始日等について公表(2020年2月)	BRTの運行開始に向けた準 備・施設整備 > BRTプレ運行	BRTのプレ運行開始
-		於」	駅前広場整備 (東京テレポート駅、国際展示場駅) E転技術の活用に向けた取組	改修工事着手 (東京テレポート駅)	東京テレポート駅前広場の土木工事が完了 東京テレポート駅前広場の建築、電気工事に着手 国際展示場駅前広場の土木、建築、電気工事に着手	整備	東京テレポート駅前広場 整備完了国際展示場駅前広場 整備完了		完了 (2019年)

番	政策の					年次計画			
番号	の柱		項目	2017年度末実績	2018年度末実績	2019年度	2019年度末実績	2020年度	- 4年後の到達点
					ワンストップセンターによる支援	ワンストップセンターによる 支援	ワンストップセンターによる支援	ワンストップセンターによる 支援	
					試乗会等の実施	試乗会等	■試乗会等の実施	試乗会等	
510			最先端の自動運転技術を国内外に発信	東京自動走行ワンストップセンター を設置 相談件数延べ158件、26団体の利 用実績により、実証実験を7件支援	共同利用設備の 基礎調査の実施 ビジネスモデル実証実験	共同利用設備の 検討・整備	調査結果を基に共同利用設備		レベル4相当の実証実験を 実施
					の実施(2事業)	ビジネスモデル実証実験 の実施(2事業)	(白線)の整備 ビジネスモデル実証実験の実施(2事業)	ビジネスモデル実証実験 の実施(2事業)	
						便益分析調査 >			
511			自動運転技術を活用した都市づくりへの展開	ンケートや有識者へのヒアリング、 道路空間に及ぼす影響等の基礎調	詳細調査として、自動運転技術に関する最新の動向調査、地域特性の分析、活用方法の検討、関係部局と		有識者や関係区市などによる検討会を 設置し、都心部や多摩部などの地域ご と、また通勤や買物等の目的ごとに活用 の方向性の整理等、自動運転技術の活	継続的な調査 便益分析調査の実施	自動運転技術が普及した社会 を見据え、都市づくりへの展開 を開始
				査を実施	連携した実証実験を実施		用方法などを検討		で開始
			の物流機能強化 機能の強化						
512			中防外コンテナふ頭の整備	岸壁2バース完成(累計) 岸壁1バース完成、1バース整備推 進	岸壁2パース完成(累計) 岸壁1パース整備中		岸壁2バース完成(累計) 岸壁1バース整備中	3パース目整備推進	累計2バース完成
513			ユニットロードふ頭の整備	岸壁2バース完成(累計) 岸壁3バース整備推進	岸壁2バース完成(累計) 岸壁3バース整備中	品川ユニットロードふ 頭等を整備推進	岸壁2バース完成(累計) 岸壁3バース整備中	品川ユニットロードふ 頭等を整備推進 1バース完成	累計3バース完成
		衣 潘镇	 昆雑対策						
514			東京2020大会開催時のふ頭周辺道路におけ る交通混雑の緩和	_	大会期間中における臨海部の主要 道路の混雑予測を公表のため、交 通状況の分析調査を実施	港湾関係事業者等への交通混雑予測の提供	大会期間中における臨海部主要道路の 日別時間別の混雑マップ更新を実施		完了
515			東京2020大会開催時のふ頭周辺道路におけ る交通混雑の緩和	_	ストックヤード3か所新設に向け関 係者と合意	試行・検証	トライアルの実施(8月、年末年始)	実施場所 再トライアル	完了
516			ストックヤードの実証実験	ストックヤード実証実験の年間平均 利用率 82%	ストックヤード実証実験の年間平均 利用率 99.5%	ストックヤード実証実験の実施	ストックヤード実証実験の年間平均利用 率 99.0%	ストックヤード実証実験の実施	ゲート前混雑の平準化を促進

番	政策の					年次計画			4年後の刊法上
番号	の柱		項目	2017年度末実績	2018年度末実績	2019年度	2019年度末実績	2020年度	- 4年後の到達点
517		終了	臨港道路南北線等のトンネル・橋梁工事	橋りょう工事を実施	橋りょう工事を実施	工事	完成	供用開始	完成 (2019年度)
		首都圏	の空港機能強化						
		首都图	圏の空港機能強化						
						更なる機能強化の あり方検討	・2020年3月29日より、国は新飛行経路	更なる機能強化の あり方検討	
518	5	終了			羽田空港の機能強化の効果等について、昨年度検討した内容及び手法を踏まえ、都としての情報提供媒体を作成	アウトプット 都民への情報提供 (羽田空港の機能強化の	の運用を開始、国際線発着枠を年間約 3.9万回拡大し、12.9万回に増加 ・羽田空港の機能強化の効果等について、昨年度作成した情報提供媒体を用いた情報提供を実施	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	2020年までに国際線発着枠を 年間約3.9万回拡大し、12.9万回 に増加
						効果) 国による地元への 情報提供に協力	・羽田空港の更なる機能強化のあり方を検討	国による地元への情 報提供に協力	
		横田身							
54.0						国等との協議・調整	・東京2020大会開催時の横田基地における民間航空利用の実現に向け、国へ	国等との協議・調整	
519			横田基地の軍民共用化	国等との協議・調整の実施	国等との協議・調整の実施		日米協議を推進するよう働きかけ等を実施	,	日米協議の進展
			利用環境の充実						
		自転車	走行空間の整備						
520		再	自転車推奨ルートの整備	8km整備完了(累計73km)	約39km整備完了(累計112km)	70km	約52km整備完了(累計164km)	19km整備推進	東京2020大会までに約200km 整備推進 (優先整備区間及び臨港道路等 との重複区間約60kmを含む)
521			自転車通行空間の整備 (優先整備区間等)	約20km整備完了(累計192km)	約16km整備完了(累計208km)	29km	約23km整備完了(累計231km)	(大会開催後) (14km)	東京2020大会までに 232km整備完了
522			自転車通行空間の整備 (臨港道路等)	Okm完了	約4km完了	約28km整備	約22km整備	約6km整備 >	東京2020大会までに 32km整備完了
		白軒司	車シェアリング(シェアサイクル)						
再提			広域的な白転車シェアリング(シェアサイク	7区で相互利用実施	10区で相互利用実施	更に拡大	10区で相互利用実施	更に拡大 ・	エリア拡大
		自転車	車利用者の安全確保						

番	政策の					年次計画			
番号	の住		項目	2017年度末実績	2018年度末実績	2019年度	2019年度末実績	2020年度	- 4年後の到達点
523	3	終了	自転車ナビマーク・ナビラインの整備 (駅周辺重点地区)	2017年度は20地区において整備した結果、累計整備地区数は68地区	2018年度は19地区において整備した結果、累計整備地区は87地区	13地区で実施 >	13地区(累計100地区)整備完了		100地区で実施
			Value to the						
			通ネットワークの充実 D魅力を高める舟運の活性化						
524	ı		東京の魅力を高める舟運の活性化	・通年型の運航に関する社会実験の実施・イベント等と連携した企画便の運航を実施・船着場に係る案内サインの検討、試行設置、指針の策定	・社会実験の結果を踏まえた、3つの航路で民間による運航が開始・水上交通ネットワークの構築に向けた基礎調査の実施・PR動画「東京舟旅」の作成、放映・るるぶ「東京舟旅」の作成、配布・水辺のイベント等と連携した企画便の運航等による船着場周辺のに・ぎわい創出の継続・船着場に係る案内サインの試験設置・舟運全体の航路図、時刻表をはじめ船着場周辺の観光案内等の情報を一元化して発信	航路の拡充、 案内サインの検討等	・PRのための冊子「OZマガジン特別編集」を発行 ・東京舟運HPの掲載情報の拡充 ・東京舟運SNSアカウントによるイベント等の告知 ・夜間の企画便「日本橋シアトリカルツアー スペシャルクルーズ」の実施 ・日の出オープニングクルーズの実施 ・「ハシダンシ」コンテンツを活用した水辺ラインとのコラボ企画実施 ・ 弁族通勤の社会実験「真夏のらくらく舟旅通勤」を実施 ・ 「舟運の交通利用に関する調査業務委託」の実施	航路の拡充、 舟運活性化のための イメージアップ、 案内サインの検討等	都心・臨海部・羽田を結ぶ航路 等が身近な観光・交通手段とし て定着
52!	5			2か所(白鬚東地区など)詳細設計 実施	2か所整備完了(2019年8月)	利活用検討	利用活用検討	利活用検討	2か所完了 (2018年度) 検討結果をふまえ実施
520	6		船着場の増設検討(東京港)	2か所で調査等を実施	お台場: 整備着手 海の森: 設計を実施 1か所で引き続き増設を検討	設計·整備	お台場: 整備完了 海の森: 整備着手 1か所で調査を実施	設計·整備 >	3か所増設
	6	多様な様	能を集積したまちづくり						
	1		。 20大会後の未来を見据えた都市づくりの推進						
			づくりのグランドデザインの策定						
52	7		都市計画区域マスターノブノの政定	「都市づくりのグランドデザイン」で 示す都市像の実現に向け、都市計 画区域マスタープランの改定に向け た検討を実施	・区市町村説明会を実施(計4回) ・改定検討委員会を開催(計2回) ・グランドデザイン、土地利用の答申、局内意見を踏まえた「改定区域マスの調整中の案」を作成	改定に向けた検討	・改定検討委員会(計3回)を実施・区市町村説明会(計3回)を実施・都市計画原案の案(素案)作成	都市計画手続き ン表	公表 (2020年度)
-		終了	用途地域等に関する指定方針及び指定基準 の改定	・東京都都市計画審議会に諮問・第一回土地利用調査特別委員会を開催	・第二回〜第五回土地利用調査特別委員会を開催 ・東京都都市計画審議会より答申をで 受ける	公表		新制度の運用	公表 (2019年度)
_		終了	郁印用光珀削及冶用刀虾切以及	「都市づくりのグランドデザイン」で 示す都市像の実現に向け、都市開 発諸制度活用方針の改定に向けた 検討を実施	都市づくりのグランドデザインを踏まえた都市開発諸制度活用方針の改定(2019年3月)				公表 (2018年度)

番	政策の		-#F			年次計画			4 F-W = 70 F- F-
番号	の柱		項目	2017年度末実績	2018年度末実績	2019年度	2019年度末実績	2020年度	- 4年後の到達点
再掲			集約型の地域構造への再編に向けた指針の 策定	「都市づくりのグランドデザイン」で 示す都市像の実現に向け、集約型 の地域構造への再編に向けた指針 の検討を実施	集約型の地域構造への再編に向けた指針の策定		区市町村による計画策定への支援		公表 (2018年度)
-		終了	「都市づくりのグランドデザイン」の策定	「都市づくりのグランドデザイン」を公 表	実現に向けた取組		実現に向けた取組		2017年度に「都市づくりのグランドデザイン」を公表
		拠点機	能の充実・強化						
		東京							
528			拠点機能の充実・強化 <東京駅周辺>	基本協定、施行協定を締結 東西自由通路概略設計を実施	東西自由通路概略設計を実施		乗降場下部掘削のための乗降場改良工 事、支障移転先の建築工事を実施	東西自由通路の 整備促進	整備促進
		新宿園							
529			新宿歩行者専用道の整備 (第2号線Ⅲ期区間1工区)	工事実施	本体築造工事に着手	工事	工事	工事	整備推進
						東西自由通路の整備	・東西自由通路の整備	東西自由通路の整備	
530			拠点機能の充実・強化 <新宿駅周辺>	東西自由通路の整備周辺開発と連携した駅前広場等の整備に向けた検討・調整を実施	・東西自由通路の整備・周辺開発と連携した駅前広場等の整備に向けた検討・調整を実施	周辺開発と連携した駅 前広場等の整備に向 けた検討・調整	・周辺開発と連携した駅前広場等の整備に向けた検討・調整を実施 ・直近地区における駅前広場等の都市 計画決定	周辺開発と連携した駅前 広場等の整備に向けた検 討・調整を実施(直近地区 の区画整理事業認可手 続き着手)	東西自由通路供用開始 新宿駅直近地区土地区画整理 事業の事業認可手続き着手
		渋谷	尺周辺						
				東口駅前地下広場工事(仮設工、土工、躯体工)を実施	•東口駅前地下広場工事(仮設工、	駅周辺基盤整備 の推進	本口即数此工作组新 白州田	駅周辺基盤整備 の推進	
531			拠点機能の充実・強化 <渋谷駅周辺>	西口駅前広場工事(仮設工、土工、 躯体工)を実施 渋谷川撤去工事を実施 東京メトロ銀座線橋梁移設工事を実施	躯体工)・西口駅前広場工事(仮設工、躯体工)・東京メトロ銀座線橋梁移設工事	(東西駅前広場整備工事、渋 谷川移設・撤去、東京メトロ 銀座線橋梁移設等)		(東西駅前広場整備工事、 治川移設・撤去、東京メトロ 銀座線橋梁移設等)	
		品川馬	聚周辺						
					監理・調整を実施	基づく計画監理・調整	まちづくりガイドラインに 基づく計画監理・調整 まちづくりガイドライン一部改定	まちづくりガイドラインに 基づく計画監理・調整	環境に配慮し、国内外の玄関ロ
532			<品川駅周辺>	品川駅北周辺地区等の開発計画の 調整及び、環状第4号線等の整備 検討を実施		(品川駅北周辺地区等の開 発計画の調整及び、 環状第4号線等の整備検 討)	(品川駅北周辺地区等の開発計画の調整及び、環状第4号線等の整備検討) 品川駅北口駅前広場の都市計画決定	(品川駅北周辺地区等の開 発計画の調整及び、 環状第4号線等の整備検 討)	にふさわしい先進的な都市づく りの推進
		新宿里	R、池袋駅、渋谷駅等ターミナル駅						

番	政策の	- 福口			年次計画			4 左纵 0 四 左 上
番号	の 柱	項目	2017年度末実績	2018年度末実績	2019年度	2019年度末実績	2020年度	- 4年後の到達点
					案内サインの統一化 エレベーターの整備		案内サインの統一化	
533		拠点機能の充実・強化 <新宿駅>	案内サインの統一化等、各施策を 順次実施	案内サインの統一化等、各施策を 順次実施	視覚障害者誘導用ブロックの 整備 案内所、デジタルサイネージ	案内サインの統一化等、各施策を順次 実施	視覚障害者誘導用ブロックの 整備 案内所、デジタルサイネージ	完了
		र की विकार			の整備 共通マップの配布等の利便性 向上に向けた取組を順次実施	X	の整備 共通マップの配布等の利便性 向上に向けた取組を順次実施	
							東京2020大会延期に合かせて利便性向上に向けた取組を推進	
534		拠点機能の充実・強化 <他のターミナル駅(池袋駅、渋谷駅:	渋谷駅、池袋駅等において、取組体制を確立、関係者の合意形成に向けて協議を実施	渋谷駅、池袋駅等において案内サインの改善を順次実施	サインの改善乗換経路のバリアフリー化	渋谷駅、池袋駅等において案内サイン の改善を順次実施	サインの改善 乗換経路のバリアフ リー化などの促進	完了
		多摩地域の拠点						
535		拠点機能の充実・強化 <多摩地域の拠点>	8地区整備完了(建物竣工及び供用 等)	9地区整備完了(建物竣工及び供用 等)	整備	武蔵小金井駅南口第二地区の整備を推 進	整備	10地区の整備完了
		東京のポテンシャルを最大限に引き出す開発	はプロジェクと生の世帯					
		東京の活力を高めるまちづくりの推進	センロンエクト寺の推進					
536		日本橋周辺の 首都高速道路の地下化	第1回首都高日本橋地下化検討会 を開催	首都高速都心環状線の地下化(神 田橋JCT〜江戸橋JCT)の都市計画 変更の素案説明会開催	計画案の具体化	地下化の都市計画変更 地下化について、都議会の同意を経て 国が事業許可	地下化工事に早期着手	2020年度以降工事着手
537		都市開発諸制度の改定・運用	都市開発諸制度活用方針の改定に	報本づくUのグランドデザイン。た98±	新制度の運用	都市開発諸制度活用方針の改定に向け	新制度の運用	民間開発の適切な誘導により、 多様な都市機能の高度化・集
007		都有地等を活用したまちづくりの推進	向けた検討を実施	定(2019年3月)		た検討を実施		→ 積が促進
538		都有地等を活用したまちづくり 〈築地地区〉	有識者からなる築地再開発検討会 議設置 築地再開発検討会議(第1回~第5 回)を開催	「築地まちづくり方針」を策定・公表 (2019年3月)	民間事業者からの提案 募集に向けた実施方針 策定	「築地地区まちづくり先行整備事業の実施方針の方向性(船着場周辺エリア (第0段階))」(2019年11月)	先行整備事業の実施方 針の内容の検討	民間事業者からの提案募集
539		都有地等を活用したまちづくり <汐留西地区>	土地の売却が完了	基本設計実施 まちづくり計画書の変更協議等	工事	実施設計 まちづくり計画書変更 複合施設着工	工事	完成(2020年度)
<u> </u>								

番	政策の		40			年次計画			4万份 6 701 生上
番号	の柱		項目	2017年度末実績	2018年度末実績	2019年度	2019年度末実績	2020年度	- 4年後の到達点
540			竹芝地区 業務棟	工事中	工事中	工事	工事中	5月末竣工 9月全体供用 ● 完成	完成 (2020年度)
541			竹芝地区 住宅棟	設計中(2018年4月着工予定)	工事中	工事	工事中	6月末竣工 9月全体供用	完成 (2020年度)
542			北青山三丁目地区 民活事業棟	民活事業棟:定期借地契約締結 (2018年2月) 沿道一体開発事業:活用方針の検 討を実施	民活事業棟:工事中 沿道一体型開発事業:進め方の決 定(活用方針)	工事 (沿道一体型開発事業) 事業計画の検討	工事中 (事業計画の検討)	5月末竣工 秋頃全体供用 ● (事業計画の検討)	完成 (2020年度)
-		終了	北青山三丁目地区 都営住宅棟	工事	工事中	工事 テ成	- 工事完成		完成 (2019年度)
-		終了	渋谷地区(宮下町)	完成					完成 (2017年度)
		東京2	020大会競技会場を生かしたまちづくりの推進						
543		再	「東京ベイエリアビジョン」(仮称)の策定	_	公表に向けた検討	検討	長期戦略と調整を図りながら検討を実施 官民連携チームの提案書を庁内検討委 員会が受理	検討 >	公表(2020年度)
544			晴海地区(選手村の後利用)	道路等基盤整備、建築工事を実施中 エネルギー事業者を公募・決定	・道路等基盤整備、建築工事等を実施 ・マルチモビリティステーションの基本設計及び各交通機能の導入に向けた協議・調整を実施	道路等基盤整備 (都) 建築工事 事業実施(エネルギー事業者) マルチモビリティステーション(都) (設計)	<道路等基盤整備・建築工事> ・東京2020大会に必要な都市基盤整備及び建築工事の完了 <マルチモビリティステーション整備> ・交通管理者との協議・調整 ・都市計画決手続きの実施 ・実施設計着手 <エネルギー> ・水素パイプライン(大会前敷設分)工事完了	(東京2020大会) 一時使用	2019年12月東京2020大会に 必要な部分の整備完了
545			神宮外苑地区 a区域	仮換地使用収益開始(2017年7月) 区画道路工事着手(2017年11月)	事業計画変更認可申請(2019年3 月)	土地区画整理事業 (歩道整備含む)	区画道路工事完了(2019年12月) 換地処分(2019年12月)	土地区画整理事業 (歩道整備含む)	安全で快適な歩行者空間の 整備

番	政策の		4ED			年次計画			4万级 0 701 年上
番号	の柱		項目	2017年度末実績	2018年度末実績	2019年度	2019年度末実績	2020年度	- 4年後の到達点
546				まちづくりの検討に係る今後の取組 等に関する確認書の取り交わし (2018年3月)	・都市計画手続き等に向けた関係者間の協議・調整 ・まちづくり指針策定	関係者間協議•	関係者間協議・都市計画手続き等	関係者間協議・	東京2020大会後の再整備に 事業着手
		新たナ	都市空間の創出						
547			道路占用の規制緩和	オープンカフェの展開・イベントの 開催等	オープンカフェの展開・イベントの開催等によるにぎわいの創出	オープンカフェの展開・イ ベントの開催等によるに ぎわいの創出	オープンカフェの展開・イベントの開催等によるにぎわいの創出	オープンカフェの展開・イ ベントの開催等によるに ぎわいの創出	にぎわい創出の取組が進展
		エリア	マネジメントの推進						
548			渋谷地区(宮下町) 竹芝地区	エリアマネジメント運営を実施	<渋谷地区(宮下町)> エリアマネジメント運営を実施 <竹芝地区> エリアマネジメント運営を実施	(宮下町) (竹芝地区) エリアマネジメント運営	< 決谷地区(宮下町) > エリアマネジメント運営を実施 〈竹芝地区 > エリアマネジメント運営を実施 〈北青山三丁目地区 > エリアマネジメント法人を設立	(宮下町) (竹芝地区) エリアマネジメント運営	・ 活発なエリアマネジメント活動 の展開
		首都に	ふさわしい都市景観の形成						
		首都是	観の形成						
549	6	終了	東京駅周辺における景観整備 皇居前鍛冶橋線	西側区間工事の契約	西側区間工事の完了	工事	完成		完成 (2019年度)
-		終了	東京駅周辺における景観整備 丸の内駅前広場	完成					完成 (2017年度)
-		終了	東京駅周辺における景観整備 行幸通り	完成					完成 (2017年度)
		歷史的	勺景観の保全・形成						
550				遺構調査を実施 復元内容の検討	実施設計として、細部意匠、構造補強、遺構保護対策等の検討を実施復元内容について、文化庁の許可を得て、復元工事に着手	工事	復元工事	工事	復元完了 (2020年度)
551			景観上重要な歴史的建造物の選定	累計92件	累計95件	歴史的建造物追加指定・普及啓発	累計96件		*対象拡大(計110件) (累計)
						歴史的建造物改修の支援		歴史的建造物改修の支援	∖ ≯रेवी /

番	政策の		項目			年次計画			- 4年後の到達点	
番号	の柱		切 日	2017年度末実績	2018年度末実績	2019年度	2019年度末実績	2020年度	4年後の到達点	
							文化財庭園等景観形成特別地区指定 による眺望保全			
-		終了	景観形成特別地区の追加指定	累計10地区	累計12地区		地元・関係者調整、眺望保全に 向けた取組実施	>	追加指定(計11地区) (累計)	
_		₩ ≈]	文化財庭園における建造物の復元 浜離宮恩賜庭園 鷹の茶屋	復元完了					復元完了 (2017年度)	
	7		別かれた国際・観光都市							
			魅力発信と観光プロモーションの効果的な展 D魅力向上・発信	開						
		果果り	<u>が</u> 感力 可工・光 音	・NY市との相互PRを実施 ・平昌で開催される冬季オリンピッ	・NY市との相互PRを実施 ・2018FIFAワールドカップロシア [™] を	世界有数の観光都市 との相互PR	・NY市との相互PRを実施	世界有数の観光都市 との相互PR		
552			東京2020大会後を見据えた東京観光PR	ク等を活用し、東京ブランドに基づ テレビCMを放映(CNN:177か国、 NGC:107か国)		ル告寺のPRを美施 ・世界最大規模の日本文化紹介イ ベント「ジャパンエキスポ」に出展 ・世界的なケーブルテレビネットワー ク等を活用し、東京ブランドに基づく テレビCMを放映(CNN・Eurosport:	オンライン広告・テレビCM、 観光レップを活用した 広告展開	・世界最大規模の日本文化紹介イベント「ジャパンエキスポ」に出展 ・世界的なケーブルテレビネットワーク等 を活用し、東京ブランドに基づくテレビC Mを放映(CNN・EURONEWS: 175か国以上) ・Webメディアにおけるオンライン広告の 実施(30か国)	オンライン広告・テレビCM、 観光レップを活用した 広告展開	効果的なPRにより、訪都旅行者 数が着実に増加
				・Webメディアにおけるオンライン広告の実施(19か国)						
						旅行博出展・ 観光セミナーの実施		旅行博出展・ 観光セミナーの実施		
				・旅行博出展(20件) ・東京観光セミナー(15件)	・旅行博出展(22件)・東京観光セミナー(15件)	メディアサポート・ エージェント招聘	・旅行博出展(18件) ・東京観光セミナー(9件)	メディアサポート・ エージェント招聘		
553	553		・東 ・民 (生) (21 ・東 ・パ。 ・パ。 ・パー・パー・パー・パー・パー・パー・パー・パー・パー・パー・パー・パー・パー・	・民間企業とのショイントプロモーション(2件) ・パンフレット制作 ・観光レップ主催 事業者向けセミナー(21件) ・東京ニュース配信(12回)	・メディア招聘(61件) ・メディア招聘(7件) ・パンフレット制作 ・東京ニュース配信(12回) ・観光レップ主催 事業者向けセミナー(23件) ・民間企業とのジョイントプロモー	パンフレットの制作、東京 ニュースの配信、	 ・東京観光セミナー(9件) ・メディア招聘(63件) ・エージェント招聘(5件) ・パンフレット制作 ・東京ニュース配信(12回) 	パンフレットの制作、東京 ニュースの配信、 東京観光レップ主催旅行事 業者向けセミナーの実施	市場ごとに戦略的なプロモーションを展開	
				 ・メディア招聘(59件) ・エージェント招聘(9件) ・民間企業とのジョインション(3件) 		民間企業とのジョイント プロモーション			>	
		(c) 11 -								
		観光フ	プロモーションの効果的な展開							

番	政策の		項目			年次計画			4 左後の列告上
号	の柱		坝日	2017年度末実績	2018年度末実績	2019年度	2019年度末実績	2020年度	- 4年後の到達点
554			観光プロモーション等の新たな展開	携し現地がイイヤーフェント同けのでき ナー及び商談会を実施 ・フォローアッププロモーションとして、フィリピン・イントを対象に旅行博出展や観光 セミナー、現地エージェントの招聘等を実	・フランスにおいて観光関連事業者と連携し現地メディアやエージェント向けのセミナー及び商談会を実施・アラブ首長国連邦において、旅行博出展や観光セミナー、現地エージェントの招聘等を実施・インド・ロシアを対象にフォローアッププロモーションを実施	ロサンゼルス、 ロシア、オランダ、 アラブ首長国連邦	・米国・ロサンゼルスにおいて、観光関連事業者と連携し、現地メディアやエージェント向けのセミナー及び商談会を実施・アラブ首長国連邦・オランダにおいて、旅行博出展や観光セミナー、現地エー・ジェントの招聘等を実施・ロシアを対象にフォローアッププロモーションを実施	ロンドン、 スイス、オランダ、 アラブ首長国連邦	東京の観光地としての魅力を効 果的に発信
				・2か国において、東京観光レップが	・旅行会社等が加盟するVirtuoso等 の国際組織や観光レップを活用した	観光レップを活用した プロモーション	・旅行会社等が加盟するVirtuoso等の国際組織や観光レップを活用したPRを実施 ・旅行商談会「ILTMカンヌ」に出展 ・港湾局と連携し、世界最大級のクルー ・ズ関連の見本市「シートレート・クルース・ケ・ローハ		
555				実施 ・港湾局と連携し、世界最大級のクルーズ関連の見本市「シート・クルー	の国际組織や戦光レックを活用した PRを実施 ・旅行商談会「ILTMカンヌ」に出展 ・富裕層向けの観光資源や体験を 発信するウェブサイトやパンフレット を制作	商談会等出展	ル」において観光PRを実施 ・商談会「Connections Tokyo 2020」の開 権支援 ・都・観光財団・関係事業者等によるネットワーク組織「Tokyo Luxury Authority」 を発足	商談会等出展	東京の観光地としての魅力を効 果的に発信
							・富裕層向けの観光資源や体験を発信するウェブサイトやパンフレットを制作・ 更新		
			大に向けたインバウンド対応力の向上 バウンド対応力の向上						
556			インバウンド対応支援		インバウンド対応支援 補助金による支援件数 97件	150施設 多言語対応、クレジット カード等決済端末の導 入、トイレの洋式化など	インバウンド対応支援 補助金による支援件数 105件	150施設 多言語対応、クレジット カード等決済端末の導 入、トイレの洋式化など	・事業者のインバウンド対応の 取組が進展
557			ビッグデータを活用した観光行動分析実証事 業		ビックデータ分析・観光関連事業者 等向け研究会の開催など情報の提 供による実証の実施	SNSの情報収集・ウェブ サイトによる情報発信	ビックデータ分析・観光関連事業者等向 けレポートを作成	SNSの情報収集・ウェブ サイトによる情報発信	観光事業者の経営力が向上
558			外国人旅行者受入れに係るサービス向上支援(セミナーの開催・コンサルタント等による 支援)	・セミナー参加者実績 935人 ・アドバイザー派遣 129回	・セミナー参加者実績 1,226人 ・アドバイザー派遣 129回	1,000人 200回程度	・セミナー参加者実績 1,010人 ・アドバイザー派遣 200回	1,000人 200回程度 >	事業者による消費拡大に向け た取組が進展
		宿泊旅	施設に対するサポートの強化						
559		再	TOKYO旅館ブランド構築・発信(旅館を中心	4グループ	5グループ	4グループ 1グループ	7 グループ		・旅館の知名度・イメージが向上
559			とした地域グループに対する文法)	7770		3グループ		3グループ	MICHEL STATES IN STATES
		多言語.	対応の推進						

釆	政策					年次計画			
番号	政策の柱		項目	2017年度末実績	2018年度末実績	2019年度	2019年度末実績	2020年度	4年後の到達点
		多言語	吾対応の促進						
						「取組方針」に基づく多言 語対応の取組推進 整備 状況調査	・「多言語対応表示・標識等に関する調 査」の実施	「取組方針」に基づく多言 語対応の取組推進 整備 状況調査	
56			多言語対応の促進	「多言語対応・ICT化推進フォーラム」の開催	「多言語対応・ICT化推進フォーラム」の開催	ポータルサイトによる 情報提供	・多言語放送システムを都立施設等12 会場に整備	ポータルサイトによる 情報提供	外国人旅行者の滞在環境の 向上
						多言語対応・ICT化推進 フォーラムの開催	・「多言語対応・ICT化推進フォーラム」の 開催	多言語対応・ICT化推進 フォーラムの開催	
		서도	しが不満めて中か/田海に移動できる環接の!	数					
		71国/	、が不満や不安なく円滑に移動できる環境の!	E VIII					
56	1		多摩・島しょ地域における船客待合所・空港 ターミナルビルへの多言語案内表示板の設 置	1か所設置(累計1か所で設置済)	15か所設置(累計で16か所で設置 済)	1か所	1か所設置(累計で17か所設置済み)	1か所	18か所設置完了(累計) (2020年度)
56:	2	終了	道路規制標識(「一時停止」、「徐行」標識)の 英語併記化	2,500枚整備完了	10,079枚整備完了	8,800枚整備完了 >	9,621枚整備完了		東京2020大会会場周辺等での 整備完了 (2019年度事業終了)
56	3		道路案内標識の 高速道路ナンバリング対応	標記方法決定	工事発注に向けた設計完了	工事	工事実施		都道全域完了 (2020年)
56	4 7	終了	都道における外国人を含めた全ての人に分 かりやすい道路案内標識の整備	道路標識の整備1,915枚 (累計5,462枚)	道路標識の整備2,277枚 (累計7,739枚)	約2,800枚	2,776枚		約10,500枚(累計) (2020年)
56	5		プロスが、イング でもない 1月に移動 くどる 環境の整備 イングラスト	多言語対応券売機の設置拡大	置拡大 多言語対応券売機の設置拡大	7(17) 12 (10) E IIII	都営地下鉄車内液晶モニターの設置拡 大 多言語対応券売機の設置拡大	案内サイン等の整備	・都営地下鉄車内液晶モニター の設置拡大 ・券売機の多言語化、コンシェ
			、明白人四/	コンシェルジュの配置駅拡大	コンシェルジュの配置駅拡大				ルジュの配置拡大
		デジタ	ルサイネージや観光案内サインの設置						
-	$\begin{bmatrix} 1 \end{bmatrix}$		デジカルサフナージの記案	⊞€Lro#	⊞ = 1.70 #	累計150基	⊞ = 1 100 ₩		150基程度設置完了
56	0		デジタルサイネージの設置	累計56基	累計79基		累計108基		(累計)
E0.			知业安内サン・の売 要	甲= 1044 甘	田=1-016 甘	累計600基	累計448基設置		600基程度設置完了
56	/		観光案内サインの設置	累計244基	累計315基		(加えて106基の設置に着手)		(累計)
		都立么	☆園等の多言語化						

番	政策					年次計画			
番号	の住		項目	2017年度末実績	2018年度末実績	2019年度	2019年度末実績	2020年度	- 4年後の到達点
568	7	終了	都立公園・海上公園の案内サインの多言語 化	(都立公園)2公園で完了 (海上公園)7公園において調査等 を実施	(都立公園)累計11公園で完了 (海上公園)累計7公園において設 計を実施	設計·工事	(都立公園)累計22公園で完了 (海上公園)7公園において工事を実施	設計・工事	29か所の公園、動物園、 文化財庭園で完了
		外国ノ	- 人に対する医療情報の提供・診療体制等の充	 実					
569			グローバル救急隊(仮称)の整備	14署36隊	14署36隊を運用中	14署36隊運用	26署70隊の整備を完了	26署70隊運用	26署70隊
570			外国人への医療情報提供等の充実	能充実 医療機関向け救急通訳サービスの 対応時間拡大	JMIP認証取得支援、受入体制整備支援の実施 医療機関向け救急通訳サービスの対応言語の拡大 外国人患者対応支援研修の実施 等護語による医療情報サービス、医療機関案内サービスの実施 外国人患者への医療等に関する協	実、地域の実情に応じた 受入環境整備の取組を推 進	JMIP認証取得支援、受入体制整備支援の実施 医療機関向け救急通訳サービスの対応時間拡大(英・中) 外国人患者対応支援研修の実施 多言語による医療情報サービス、医療 機関案内サービスの実施 サロ人患者への医療等に関する協議会 の実施	医療機関の受入体制の充実や医療機関情報等の充実、地域の実情に応じた受入環境整備の取組を推進	医療機関情報等の多言語対応 等の充実、地域の実情に応じた 受入体制の整備
				支援の実施 外国人患者対応支援研修の実施	議会の実施 地域の実情に応じた受入環境整備 の取組の推進		地域の実情に応じた受入環境整備の取 組の推進 宿泊施設等向け外国人患者対応マニュ アルの作成・配布	·	
				言語サポートツール(タブレット端	・言語サポートツール(タブレット端末)の導入(大塚、神経、松沢)	言語サポートツールを効果検証 (各病院に順次展開)	・言語サポートツール(小型音声翻訳機) の導入(広尾) ・第三者機関の評価認証JMIP認証取得	言語サポートツールを効果検証 (各病院に順次展開)	
571			都立・公社病院における多言語診療体制の 充実	末)の導入(駒込、墨東、多摩、小 児、大久保) 第三者機関の評価認証JMIP取得 準備開始	·第三者機関の評価認証JMIP認証取得(墨東、大久保、駒込、多摩、荏原、小児)(累計都立5病院、公社2病院)		及び審査受審(豊島、大塚、松沢、東部、神経、多摩北部、多摩南部)(累計都立8病院、公社6病院) ※審査受審済の多摩北部、多摩南部については、2020年4月7日付で認証取得	第三者機関の評価認証 JMIP認証更新準備開始	都立・公社病院で多言語診療 体制が充実
		PL /// 8							
572			は連情報発信などの多言語対応 ICTを活用した災害情報発信	先行局を対象にして委託調査を行い、標準的なタイムラインや発信文 案を検討	先行局において、タイムラインや発 信文案を検討し、運用を開始	実施	ガイドラインや運用マニュアルを整備し、 未導入局での運用を開始	実施	外国人に対する情報発信の 充実
				7C /X#1					
			旅行者の受入環境の向上						
		観光3							
再掲			各種ボランティアの着実な育成 (おもてなし親善大使の育成)	おもてなし親善大使の育成 累計805 人	200人(累計1,005人)	100人	98人(累計1,103人)	100人	累計1,200人を育成

番	政策の		4 0			年次計画			4年後の副法占
号	の柱		項目	2017年度末実績	2018年度末実績	2019年度	2019年度末実績	2020年度	- 4年後の到達点
57	3 7	終了	外国人旅行者に対するWi-Fi利用環境整備 (Wi-Fiアンテナの設置)	累計202か所	累計512か所	累計700か所	累計761か所		都内全域における観光案内機 能の充実
57	ŀ		観光案内窓口の整備	累計181か所	102か所(累計283か所)	80か所	51か所(累計334か所)		都内全域における観光案内機 能の充実
57	5		東京観光情報センター(多摩)の整備	2017年6月開設	運営	運営	運営	運営	都内全域における観光案内機 *能の充実
_		終了	街なか観光案内の充実	6地域 (2017年度から渋谷、臨海副都心で 新たに開始)	2地域 (2018年度から東京駅周辺・日本 橋、秋葉原で新たに開始し、累計8 地域)		2地域 (2019年度から原宿・表参道・青山、六本 木・赤坂で新たに開始し、累計10地域)		都内全域における観光案内機 能の充実
_		終了	広域的な観光案内拠点の整備	6地域 (2017年度から東京駅周辺、臨海副 都心で新たに整備)	3地域 (2018年度から秋葉原、表参道、六 本木で新たに整備し、累計9地域)	2地域	1地域 (2019年度から渋谷で新たに整備し、累 計10地域)		都内全域における観光案内機 能の充実
再	m ⊋	終了	観光ボランティアの活用	観光ボランティアの登録 累計3,022 人	ボランティアの育成・活用	累計3,000人		累計3,000人	累計3,000人を活用
		多様な	文化・習慣への対応						
57			ムスリム等多様な文化・習慣に関する受入環 境整備支援	・セミナー8回実施 ・専門家派遣58か所	・セミナー8回実施 ・専門家派遣58か所	セミナー8回 専門家派遣60か所	・セミナー:8回実施 ・専門家派遣:59か所	セミナー8回 専門家派遣60か所	ムスリム等多様な文化・習慣に 配慮した対応が充実
		アクセ	シブル・ツーリズムの充実						

番号	政策の		項目			年次計画			4年後の到達点
号	の柱		坝 日	2017年度末実績	2018年度末実績	2019年度	2019年度末実績	2020年度	4年後の到達点
						シンポジウムの開催		シンポジウムの開催	
						500名		500名	
						現地相談員派遣		現地相談員派遣	
				ことがよしの明度 000万		20か所	2.3.48554.1.00日份 450.47	2 0か所	
57	7	再	アクセシブル・ツーリズムの推進	・シンポジウムの開催:266名 ・現地相談員派遣:20か所 ・接遇サービスに関する助成:1社 ・旅行事業者に対する研修:4回	・シンポジウムの開催: 452名 ・現地相談員派遣: 21か所 ・旅行事業者に対する研修: 4回	接遇サービスに 関する助成	・シンポジウムの開催:458名・現地相談員派遣:20か所・接遇サービスに関する助成:2社・旅行事業者に対する研修:4回		安全・安心に都内観光を楽しめる環境の整備により、アクセシブル・ツーリズムが定着
						20社			
						旅行事業者に 対する研修		旅行事業者に 対する研修	
						4回		4回	
			アクセシブル・ツーリズムの充実 宿泊施設		・法令に基づく「車いす使用者用客室」が都内に約550室	バリアフリー対応の 客室 300室以上	都内に、法令に基づく「車いす使用者用客室」と、新条例(※)に適合する「一般客室」とあわせて約2500室が供給されて	整備促進と情報発信を 継続	安全・安心に都内観光を楽しめ
再排	局		のバリアフリー化	_	(2006年以降の竣工ホテル1施設 * につき1室で推計。2020大会開催までの開業施設分も含む)		いる。 ※改正建築物バリアフリー条例(2019年 9月1日施行)	,	る環境の整備により、アクセシブル・ツーリズムが定着
-		終了	観光バス等バリアフリー化支援事業	補助金による支援件数	観光バス等バリアフリー化支援事業 補助金による支援件数 リフト付観光バス車両22台(2018年	累計50台	観光バス等バリアフリー化支援事業 補助金による支援件数 リフト付観光バス車両21台(2019年度交	累計50台	安全・安心に都内観光を楽しめる環境の整備により、アクセシ
				定ベース)	度交付決定ベース)累計58台		付決定ベース)累計79台		ブル・ツーリズムが定着
		クルー	-ズ客船の誘致促進						
578	3		クルーズ客船入港回数	33回 (2017年(暦年)入港回数)	40回 (2018年(暦年)入港回数)	客船誘致インセンティブ、 客船補助	36回 (2019年(暦年)入港回数)	客船誘致インセンティブ、 客船補助	113回(2013年比約2.5倍)
579	9		クルーズ利用客数	32,235人 (2017年(暦年)利用客数)	52,857人 (2018年(暦年)利用客数)	客船誘致インセンティブ、 客船補助	64,376人 (2019年(暦年)利用客数)	客船誘致インセンティブ、 客船補助	21万人(2013年比約6倍)

番	政策の		40		年次計画				
番号	の柱		項目	2017年度末実績	2018年度末実績	2019年度	2019年度末実績	2020年度	- 4年後の到達点
						第1バース 岸壁・ターミナル 工事等を実施			
580			大型クルーズ客船ふ頭の整備	第1バース 岸壁・ターミナル工事等 を実施 第2バース 計画調査を実施	を実施 第2バース 調査等を実施		第1バース 岸壁・ターミナル工事等 第2バース 調査等	第2バース 調査・設計等	第1バース供用開始 (2020年)
581			大型クルーズ客船ふ頭の整備にあわせた交 通利便性の向上	円滑なバス運行・案内方法等の検 討実施	円滑なバス運行のための表示の設 置検討の実施	円滑なバス運行の ための表示の設置 設計・工事	円滑なバス運行のための表示の設置検 討の実施	シャトルバス運行 ・ 設計・工事	円滑な乗換・乗継の実現
582			人堂ソル一人各加か與の笠浦にのわせに同	関係者への客船ふ頭に関する情報提供等の実施	関係者への客船ふ頭に関する情報提供等の実施	臨海副都心進出事業者と の連携	関係者への客船ふ頭に関する情報提供等の実施	•	まちと一体となった 客船の受入態勢の整備
582			辺環境づくり	少環境でプラブリックの実施を表し、おければ、大学の関係を表す。	歩行者通路改修詳細設計の実施	步行者通路改修工事 >	歩行者通路改修工事の実施		各品の受入思努の整備 (2019年度)
			が高く良質な観光資源の開発の文化の文化の文化						
		地域(0	の文化や自然に着目した観光資源の活用			企画提案・実施委託 (都によるトライアル実施)		企画提案・実施委託 (都によるトライアル実施)	
583		再	地域資源発掘型実証プログラム	20件採択(単域:18件、広域:2件)	16件採択(単域:11件、広域:5件)	単域:10件 広域:5件 地域の多様な主体が	10件採択(単域)	単域:10件 広域:5件 地域の多様な主体が	地域資源を活用した商品化等 の気運が醸成
						連携した取組を推進		連携した取組を推進	
584			アニメ等コンテンツを活用した誘客の促進	補助金による支援件数16件 (ハード事業1件、ソフト事業15件)	補助金による支援件数19件(ハード事業2件、ソフト事業17件)	ハード事業(モニュメント設 置等)2件 ソフト事業(観光マップ制作 等)10件	補助金による支援件数12件 (ハード事業1件、ソフト事業11件)	ハード事業(モニュメント設 置等)2件 ソフト事業(観光マップ制作 等)10件	アニメ等のコンテンツが新たな 観光資源として定着
		水辺の	のにぎわい創出						
585		再	隅田川における恒常的なにぎわいの創出 テラスの連続化	テラスの連続化整備推進	テラスの連続化整備推進	5か所整備	テラスの連続化整備推進	5か所整備	4か所完了(累計) (2020年度)

番	政策		夜口 -			年次計画			4 左後の列法上
番号	政策の柱		項目	2017年度末実績	2018年度末実績	2019年度	2019年度末実績	2020年度	4年後の到達点
586		再		テラスの照明整備約2.5km完了(累計)	テラスの照明整備約5.8km完了(累 計)	7.1km整備	テラスの照明整備約7.6km完了(累計)●	7.1km整備 >	9.5km完了(累計)
587			隅田川における恒常的なにぎわいの創出 スロープの整備	スロープ整備推進	スロープ整備推進	8か所整備	スロープ整備推進	8か所整備	2か所完了(累計)
588			隅田川における恒常的なにぎわいの創出	両国リバーセンタープロジェクトの事 業者と其本協定締結	西国リバーセンク―教歴宝体	事業用定期借地権設定契 約の締結 建築工事の実施 (民間事業者)	両国リバーセンター整備実施	建築工事の実施 (民間事業者)	供用開始
300			両国リバーセンター整備	業者と基本協定締結	国 リハ ピンメ 正 帰 天心	スーパー堤防整備(都)	国リハ ピング 正開失池	スーパー堤防整備(都)	(2020年)
589		終了	隅田川における恒常的なにぎわいの創出 橋梁のライトアップ整備	橋梁のライトアップ整備5橋着手	橋梁のライトアップ整備5橋着手 (全10橋着手済み)	10橋整備	橋梁のライトアップ整備10橋完了(累計)		10橋完了(累計) (2019年度)
590			隅田川における恒常的なにぎわいの創出 テラスの開放	テラスの開放約31.8km完了(累計)	テラスの開放約32.9km完了(累計)	5.1km完了	テラスの開放約33.2km完了(累計)	5.1km完了 >	38.0km完了(累計)
		=1-	-ツーリズムの推進						
-				2ルート	2ルート				多種多様なインフラツーリズム の旅行商品化
			誘致の新たな展開						
591			-バル対応の強化 立上げ型国際会議等の準備・開催支援	会議等の立上げ準備支援 1件	会議等の立上げ準備支援 1件	会議等の 立ち上げ準備支援 1件 会議等の開催支援 1件 会議参加者に対する 観光ツアー等の提供	実績なし		都内で開催される新たな国際会 議等の件数が増加
		東京の	D強みや資源の有効活用						

政番策		4FD			年次計画			
番号の柱		項目	2017年度末実績	2018年度末実績	2019年度	2019年度末実績	2020年度	4年後の到達点
					会場利用支援		会場利用支援	
592		ユニークベニュー利用促進	・会場利用支援:7件 ・民間施設等の施設状況調査により、16施設を新たにユニークペニューとして開放	・会場利用支援:4件 ・施設状況調査により、都立施設3 施設、民間施設16施設を新たにユ ニークベニューとして開放	20件	・会場利用支援:5件 ・ユニークベニュー専用ウェブサイトにより民間施設8施設を新たに紹介	20件	ユニークベニューの充実に伴 い、MICE開催が増加
	多様	」 な関係主体との連携促進						
	2 100		選定・重点支援 6エリア (日本橋・八重洲エリア、品川・田	選定・重点支援 7エリア	選定・重点支援		選定・重点支援	
593		MICE拠点育成支援	町・芝・高輪・白金・港南エリア、八 王子エリアを新規に指定)	(立川エリアを新規に指定)	7エリア	重点支援 7エリア	9エリア	MICE受入体制が強化
	東京の							
		ゼンス向上に向けた情報発信力の強化						
-		了IWA世界会議・展示会開催	開催都市として、「災害対策と危機管理」や「巨大都市における水管理」についてのフォーラムを提案し採用される等、会議プログラムの充実に貢献知事がIWA会長と会談する等、協力体制の強化を図るとともに国内外に向けて会議開催のPRを実施	パビリオンでは国内企業等が世界に許るとなった。				IWA世界会議開催(2018年度)
	東京	び持つ技術の海外での活用と人材育成						
594		水道の技術協力事業	水道の技術協力事業累計6件実施	水道の技術協力事業累計6件実施	海外における技術協力 事業の実施	水道の技術協力事業累計6件実施	海外における技術協力 事業の実施	事業7件実施 (累計)
595		マレーシア下水道整備プロジェクトへの支援	助言を実施 ・JICAの「草の根技術協力事業」を	・施設整備が着実に進むよう、必要な技術支援及び助言、確認を実施・JICAの「草の根技術協力事業」を活用した現地技術者への人材育成	施工・維持管理に 対する支援	現地技術者が施設を適切に維持管理で きるよう、必要な技術支援及び助言、確 認を実施	施工・維持管理に 対する支援	施設整備・運営の技術支援 ・終了
			研修を実施	研修を実施		記された。		
596		都市外交人材育成基金等を活用した東京都	首都大学東京大学院に計226名の 図学生を受えた(2017年度実績・33	首都大学東京大学院に計264名の 留学生を受入れ(2018年度実績:38*	43名	.首都大学東京大学院に計304名の留学	46名	 4年間で約150名受入れ
		立大学大学院での留学生受入れ	名)	名)		生を受入れ(2019年度実績:40名)		▗╌┲ _{╒┇} ᢗ╓╝╏╝┸╳╱┦╽
597		東京都立大学大学院人間健康科学研究科 での留学生受入れ(アジアの高度先端医療 者育成)	首都大学東京大学院人間健康科学 研究科に計6名の留学生を受入れ	首都大学東京大学院人間健康科学 研究科に計4名の留学生を受入れ	7名 →	首都大学東京大学院人間健康科学研究 科に計5名の留学生を受入れ	6名 →	4年間で約23名受入れ
8		:化の振興 2020大会に向けた文化プログラムの展開						

看	政策の		項目			年次計画			・ 4年後の到達点
Ŧ	りた。		模 日	2017年度末実績	2018年度末実績	2019年度	2019年度末実績	2020年度	4年後の到達点
		文化ス	プログラムの展開						
						Tokyo Tokyo FESTIVALの 展開(東京文化プログラムの 展開) 東京2020大会年に向けた認 知強化、気運醸成、イベント の実施		Tokyo Tokyo FESTIVALの 展開(東京文化プログラムの 展開) 東京2020大会年に向けた認 知強化、気運醸成、イベント の実施	
59	98	終了	Tokyo Tokyo FESTIVALの展開(東京文化プログラムの展開)	・Tokyo Tokyo FESTIVALの認知度 向上のため、各種広報媒体へロゴを 掲出 ・様々な文化プログラムを都内だけ でなく全国各地とも連携しながら実 施	入りロゴを掲出	ラグビーワールドカップ2019™ や大会1年前の機会を捉えた イベントによる盛り上げ ———————	・プロモーションイベントの実施や各種広報媒体へコンセプトコピー入りロゴを掲出するなど、認知度向上を図った・様々な文化プログラムを都内だけでなく全国各地とも連携しながら実施・象徴となるイベントを含め、各種事業を全区市町村で実施	東京2020大会に 向け最高潮に ※東京2020大会は、 2021年に延期	象徴となるイベントを含め、各種 事業を全区市町村で実施
						Tokyo Tokyo FESTIVAL助成(民間支援の充実)		Tokyo Tokyo FESTIVAL助 成(民間支援の充実)	
			化による都市の魅力向上						
		芸術ス	て化資源の集積を活用し、芸術文化拠点の魅	力を向上					
			終了芸術文化による都市の魅力向上	ト) 文化による都市の魅力向上 池袋(東京芸術祭)		国際的な芸術文化イベントの開催		国際的な芸術文化イ ベントの開催	
						新構想事業の推進		新構想事業の推進	
59	99	終了			 上野(「UENOYESバルーンDAYS」等イベント) 池袋(東京芸術祭) 六本木(六本木アートナイト) 等で地域の魅力向上を支援 	舞台芸術祭の開始	上野(「UENOYES FLOATING NOMAD」 等イベント) 池袋(東京芸術祭) ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	総合ディレクターによる 舞台芸術祭の開始	5か所以上で実施 ▶
				等で地域の魅力向上を支援		国内外芸術祭との連携		国内外芸術祭との連携	
						各地域における魅力 向上策の推進		各地域における魅力 向上策の推進	
		文化格	西設の機能向上と芸術文化資源の活用						
60	00			多言語対応、バリアフリー化、 安全対策等の推進 電子マネー決済対応	多言語対応、パリアフリー化、安全対策等の推進 電子マネー決済対応済	多言語対応、バリアフリー化、 安全対策等の推進	・各施設の特性に応じた多言語対応、バリアフリー化、安全対策等を推進 ・決済手段の多様化を検討	多言語対応、バリアフリー化、 安全対策等の推進	文化施設の更なる機能向上

	政		項目			年次計画			- 4年後の到達点
	号 の 柱		人口	2017年度末実績	2018年度末実績	2019年度	2019年度末実績	2020年度	4年後の封建点
	-	終了	・美術館・博物館における周遊性向上等に向けた取組の推進	実務担当者会議等における 連携した取組の検討・推進	実務担当者会議等における連携し た取組の検討・推進	実務担当者会議等における連携した取組の検討・推進	実務担当者会議等における連携した取 組の検討・推進	実務担当者会議等における連携した取組の検討・推進	
		あらゆ	る人々の創造的な芸術文化活動の支援						
		東京	を舞台とする様々な芸術文化活動の展開						
•	01	終了	アール・ブリュット等の普及推進	専門的見地から助言を受けるため 東京都現代美術館に運営委員会を 設置 アール・ブリュット等作品を暫定展示 普及啓発イベントを開催	光イハントを開催	拠点運営に 向けた準備 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	・拠点外における展示事業、普及啓発イベントを開催 ・拠点施設の改修工事完了、拠点運営 開始	拠点を中心とした 普及啓発 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	渋谷で拠点運営開始